令和5年度

政策予算説明資料

目　　次

１．総合政策部 …… 1
２．総務部 …… 15
３．財政部 …… 19
４．市民部 …… 21
５．福祉部 …… 27
６．こども未来部 …… 37
７．保健部 …… 49
８．環境部 …… 59
９．産業振興部 …… 65
１０．農林水産振興部 …… 81
１１．観光スポーツ文化部 …… 97
１２．建設部 …… 107
１３．都市整備部 …… 123
１４．港湾局 …… 139
１５．総合支所 …… 153
・菊川総合支所 …… 154
・豊田総合支所 …… 156
・豊浦総合支所 …… 157
・豊北総合支所 …… 159
１６．消防局 …… 161
１７．教育委員会 …… 167
１８．上下水道局 …… 179
１９．ボートレース企業局 …… 187

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業（業務）は新市成立後の平成 17 年度としています。

総合政策部

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	第３次下関市総合計画策定業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	―
担当課名	企画課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	第２次下関市総合計画（平成２７年～令和６年度）満了を前に、次期総合計画の策定業務を行うもの。
令和5年度の主な取組	各種基礎調査、総合計画審議会の開催など、計画策定に着手する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
第３次下関市総合計画の策定					策定

３ 参考情報

■策定期間：令和５年度～令和６年度（２か年）

■債務負担行為　（単位：千円）

事業名	期間	限度額
第３次下関市総合計画策定支援業務	R6	16,000

４ 予算情報　（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				1,200	18,800	
主要な経費	策定・編纂支援委託				16,000	
	審議会報酬等			972	2,268	
	事務費			228	532	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,200	18,800	

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	デジタル人材確保推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進	実施計画番号	3
担当課名	企画課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	都市と地方での二地域居住など、多様化した生活スタイル「デュアルライフ」の志向が高まっている中で、デジタル技術を活用した課題解決やイノベーション、新規ビジネスの創出など、デジタル社会が加速している。これを踏まえ、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、本市のデジタルリテラシーを高めることで、持続可能な地域経済の活性化につなげる。
令和5年度の主な取組	①デジタル人材育成プロジェクト：各大学の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。 ②デジタル人材発掘・起業：地域おこし協力隊制度を活用して首都圏等から有能なIT人材を確保し、本市での起業を促す。（市内全域対象）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
デジタル人材育成プロジェクト参加者数	人	1,655	2,000	2,000	2,000

３ 参考情報

◆デジタル人材育成プロジェクト参加大学等（令和４年度実績）
- 東亜大学
- 下関市立大学
- 下関短期大学
- スマートシティ推進協議会（デジコンしものせき開催）

◆デジタル版地域おこし協力隊　現行2名　新規1名増員



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		7,450	17,800	21,700	未定	未定
主要な経費	デジタル人材育成プロジェクト	7,450	10,000	10,000		
	デジタル人材発掘・起業		7,800	11,700		
財源	国庫・県支出金	3,725	5,000	5,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,725	12,800	16,700		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	地域おこし協力隊業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進	実施計画番号	―
担当課名	企画課	開始年度	平成29年度

１ 事業の概要・取組

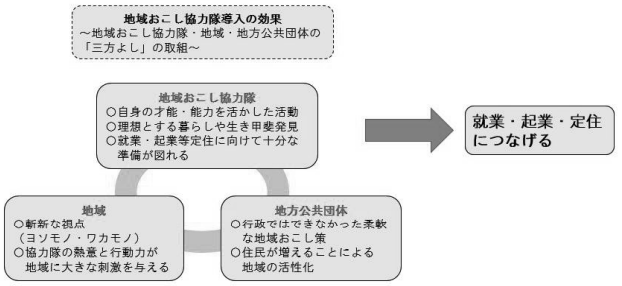
概　要	都市地域から過疎地域等へ生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は一定期間地域に居住して地域おこしの支援や地域協力活動を行う。そして、この活動を契機として、その地域への定住・定着を図る取組である。
令和5年度の主な取組	・本市への移住牽引者として、地域おこし協力隊員を現行の6名から1名増員を図り、本市との接触度を高める。 ・隊員退任後の本市での起業等を支援。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
地域おこし協力隊の受入人数（単年）	人	4	6	7	7

３ 参考情報

■隊員の配置状況
【R4（6名枠分）】
・豊田地区：1名
・豊北地区：2名
・六連島地区：1名
・新規受入：2名（内定1名・募集中1名）
【R5】
新規1名増による7名枠体制



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		13,662	24,530	28,430	未定	未定
主要な経費	報償費(人件費)	6,664	12,000	14,000		
	委託料等（受入団体経費等）	5,998	11,530	13,430		
	補助金(起業支援)	1,000	1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,662	24,530	28,430		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費／ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進	実施計画番号	―
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

１ 事業の概要・取組

概　要	平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知ＰＲ、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の使途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積立てを行う。 【寄附金額　R1:250,223千円、R2:519,889千円、R3:482,690千円】
令和5年度の主な取組	新たな商品開発による閑散期の底上げ及びＰＲ強化を図り、年間通しての寄附金額の増額及び新規寄附者を獲得する。 市内事業者が実施する返礼品の開発等に要する経費の一部を補助（上限：対象事業費750千円×2/3＝500千円）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
ふるさとしものせき応援寄附金額	千円	482,690	1,000,000	1,200,000	1,500,000

３ 参考情報

①ふるさとしものせき応援基金積立金
・令和5年度予算　360,000千円
②ふるさとしものせき応援基金活用状況
・H30～R3までの寄附額における基金積立の総額　436,870千円
・事業への充当額　347,500千円【39事業】（R1～5年度予算に計上）

充当分野	「子どもの安全確保等」に資する取組	「歴史的資源を次世代へ継承」に資する取組	「二酸化炭素排出量の削減」に資する取組	「ふるさとしものせきの活性化」に資する取組	「新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化」に資する取組	「快適で利用しやすい公共施設等の環境整備」に資する取組	「災害に強いまちづくり」に資する取組
充当額(千円)	82,200	28,200	12,200	28,330	85,200	86,370	25,000

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		405,043	499,875	1,006,197	未定	未定
主要な経費	委託料	217,503	298,375	563,500		
	その他事務費	14,110	21,500	82,697		
	基金積立金	173,430	180,000	360,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	71	71	157		
	一般財源	404,972	499,804	1,006,040		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	スマートシティ推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	58
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「スマートシティ基本設計」に基づき、産学官で構成するスマートシティ推進協議会を中心に、デジタル技術を活用し、行政や民間事業者が持つ各種データやサービスをつなぎ、地域ポータルサイト「しもまちプラス」を通して、市民に高質なサービスを提供することで、市民生活の質の向上を図る。
令和5年度の主な取組	①都市OSによる各種サービスとの連携 [ID連携＋UI構築]子育てタクシーアプリ、母子健康手帳アプリ [　　UI構築　　]病児保育予約システム ②スマートシティ推進協議会の運営 ③若者スタートアップ支援補助金

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
スマートシティ推進における市民参加者数	人	1,224	10,000	25,000	30,000

３ 参考情報

①都市OSによる各種サービスとの連携
　⇒都市OSの運営（「しもまちプラス」を基軸にHPや官民各種サービスとの連携）
　⇒市民への高質なサービス提供に向けたアドバイザリー業務
②スマートシティ推進協議会の運営
　⇒スマートシティ推進に係る方針決定や企画立案など（産学官による協議会）
③若者スタートアップ支援補助金（1,500千円×2件）
　⇒スマートシティ推進に参画する学生や事業者等を対象にサービス開発費を支援することで自立・自走を促す。

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		51,242	24,800	31,900	未定	未定
主要な経費	委託料等(市民サービス開発経費等)	48,179	16,550	22,500		
	負担金(協議会経費)	3,063	8,250	6,400		
	補助金(若者スタートアップ支援)			3,000		
財源	国庫・県支出金	51,242	12,400	15,950		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,400	15,950		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進	実施計画番号	3、12
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	人口定住促進業務として、移住定住PR事業、地方創生移住支援事業補助金をはじめ、婚活事業応援補助金・成婚奨励金、定住奨励金、出産祝い金等各種施策を展開し、本市への移住定住促進を図る。
令和5年度の主な取組	◆移住定住PR事業:移住相談窓口を中心に、住まい・仕事等の相談に対応。また、新たに本市への移住元として最も多い関東圏での移住セミナーの開催及び移住フェアへの参加等による情報発信。 ◆地方創生移住支援事業:東京圏から本市への移住促進を図るため、移住支援金を交付。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
UJIターン相談件数	件	694	800	800	1,000

３ 参考情報

令和4年度事業実施状況
◆移住定住PR事業（R4.12月末時点）
　・移住相談件数：554件
　・移住体験お試し暮らし実施件数：16件（36人）

◆地方創生移住支援事業（R4.12月末時点）
　・移住支援金交付件数：テレワーク支援　3件

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		15,035	20,337	27,137	未定	未定
主要な経費	移住定住PR事業	5,896	8,000	13,000		
	地方創生移住支援事業	2,200	4,200	5,500		
	出会いの場婚活サポート事業 他	6,939	8,137	8,637		
財源	国庫・県支出金	4,621	7,213	10,625		
	市債					
	その他特定財源（使用料・諸収入）	4,685	2,001	1		
	一般財源	5,729	11,123	16,511		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	シティプロモーション推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第１章　第６節　都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	―
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度

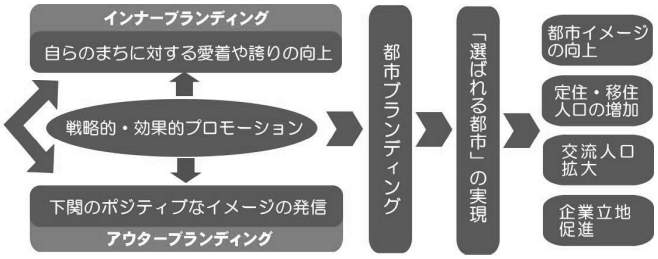
１ 事業の概要・取組

概　要	市民が地域への愛着・誇りを高めることで、シビックプライドを醸成し、市民と一体となったオール下関体制で地域ブランディングを行う。これにより、本市が選ばれる都市となり、将来に繋げる取り組みを行うもの。
令和5年度の主な取組	誰からも愛される「せきまる」を活用したPRに加え、新たに子どもを持つファミリー層から絶大な人気を誇る「すみっコぐらし」とコラボすることにより、将来を担う子どもたちが、わが街「下関市」に誇りや愛着心を持ち、「シビックプライド」の醸成が図られると共に、「都市ブランド化」へ繋げる。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
シティプロモーション関係SNSのフォロワー数等	件	15,600	18,500	21,800	25,700

３ 参考情報



□せきまるを活用したブランドプロモーション
□ファミリー層への情報発信強化
□ウェブサイトコンテンツ制作
□インナーブランディング動画作成
□すみっこまちキャンペーン業務
・公式Twitterキャンペーン
・スタンプラリーの開催
・広報用リーフレット等作成

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,893	5,745	12,745	4,745	4,745
主要な経費	広報委託等	4,248	4,620	4,620	4,620	4,620
	すみっこまちキャンペーン業務			8,000		
	事務費等	145	125	125	125	125
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,893	5,745	12,745	4,745	4,745

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	国際親善交流業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　国際交流費		
総合計画の体系	第１章　第５節　国際化の推進	実施計画番号	―
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、国際交流ボランティア登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、外国人住民との交流、小中学生海外派遣・国際交流研修事業
令和5年度の主な取組	姉妹友好都市との行政交流や青少年交流をコロナ禍で培ったオンライン会議のスキルを交えながら継続していく。また、下関市多文化共生・国際交流推進計画に基づき、防災訓練を通じて地域の日本人と外国人が交流する機会を新たに提供し「顔の見える関係づくり」構築の契機とする。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
国際親善交流事業実施件数	件	19	20	25	30

３ 参考情報

姉妹友好都市交流状況
・サントス市（ブラジル連邦共和国）・・・海響マラソン参加等
・イスタンブール市（トルコ共和国）・・・周年事業、日本庭園造園技術支援等
・釜山広域市（大韓民国）・・・周年事業、青少年交流事業等
・青島市（中華人民共和国）・・・周年事業、青少年交流事業等
・ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）
・・・周年事業、青少年交流事業等

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		13,886	33,100	24,584	未定	未定
主要な経費	釜山市・青島市職員派遣事業	5,383	5,513	6,701		
	多文化共生のための防災訓練			1,200		
	その他活動経費	8,503	27,587	16,683		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	943	14,051	2,071		
	一般財源	12,943	19,049	22,513		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	基幹業務システム標準化業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費		
総合計画の体系	第５章　第５節　情報・通信環境の整備	実施計画番号	―
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	自治体が基幹業務で使用するシステムについては、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、国の定める標準仕様に準拠したシステムへ移行することが義務化された。本市においても当該標準化に向け、令和５年度から令和７年度にかけて計画的な取組を行う。
令和5年度の主な取組	・専門的見識を備えた外部アドバイザー導入による標準化に係る移行計画の策定、ガバメントクラウドを前提としたシステム仕様の検討及び概算費用の積算等 ・現行システムで行っているカスタマイズを含めた全機能と国が作成した標準仕様との比較分析

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
標準化取組成果				移行計画策定	新システム稼働

３ 参考情報

【標準化対象業務（20業務）】
住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、生活保護、障害者福祉、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、子ども・子育て支援、児童手当、児童扶養手当、健康管理、就学

【活用財源】
名　　称　デジタル基盤改革支援補助金
交付主体　地方公共団体情報システム機構
補 助 率　10/10

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				102,600	未定	未定
主要な経費	外部アドバイザリー委託			51,900		
	比較分析業務委託			50,700		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）			102,600		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	ＬｏＧｏチャットサービス活用業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費		
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	―
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	職員専用のビジネスチャットを導入し、高度なセキュリティ環境内において、場所や時間を選ばないコミュニケーション強化による業務効率化や、全国の自治体職員との情報共有を図る。
令和5年度の主な取組	全部局での利用を開始し、様々な業務シーンで活用する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
1か月あたりのメッセージ数	件			22,000	44,000

３ 参考情報

【概要】
・地方公共団体専用のネットワークであるＬＧＷＡＮ環境に特化したクラウド型ビジネスチャットであり、セキュリティを担保しながら、安全・安心に利用が可能。

・モバイルアプリを活用することで、庁内の職員と外出中の職員による事務連絡や情報共有が可能。

・ＬＧＷＡＮを介して、本サービスを導入済みの他自治体職員とコミュニケーションが可能。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				8,800	8,800	8,800
主要な経費	サービス利用料			8,800	8,800	8,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)			990	990	990
	一般財源			7,810	7,810	7,810

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	市民窓口キャッシュレス決済導入事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費		
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	―
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	窓口払いの証明手数料等について、キャッシュレス決済システム及びＰＯＳレジスターによる集計管理システムを導入し、決済手段の多様化による市民の利便性向上や業務効率化を図るもの。
令和5年度の主な取組	・プロジェクトチームによる業務フローや事務手続きの検討 ・システム構築及びキャッシュレス決済サービス開始

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
キャッシュレス決済対象種別数	種類			41	41

３ 参考情報

【ＰＯＳレジスター導入拠点】
20拠点（市民サービス課／市民税課／各総合支所／各支所／各サテライトオフィス）

【キャッシュレス決済対象種別数】
41種類（住民票の写し、所得課税証明書等）

【決済手段】
クレジットカード、電子マネー、コード決済

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				38,244	2,086	2,086
主要な経費	POSレジスター導入			34,548		
	通信環境構築			2,653		
	システム保守			1,043	2,086	2,086
財源	国庫・県支出金			19,122		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			19,122	2,086	2,086

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	ＣＩＯ補佐等業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　事務改善費		
総合計画の体系	第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	―
担当課名	情報政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	行政ＤＸ推進体制の整備、施策の立案及びデジタル人材育成に関する支援について外部の専門組織に委託するもの。
令和5年度の主な取組	・ＣＩＯ補佐導入によるＤＸ推進体制の強化 ・デジタルを活用した市民の利便性向上や業務課題解決等の施策立案 ・デジタル人材育成のための方針策定及び研修実施

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
ＤＸ施策企画数	件			3	3

３ 参考情報

【事業実施による効果】
　外部の専門組織から、ＤＸ推進に関する専門的知見や高い情報収集力に基づく支援を受けることで、デジタルを活用した業務改革や市民サービスの向上を図る。

※ＣＩＯ・・本市デジタル施策の執行を統括している最高情報責任者（副市長）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				15,000	未定	未定
主要な経費	委託料			15,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			15,000		

様式１（ソフト事業）　　**総合政策部**

事業名	海峡エリアビジョン推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	エリアビジョン推進室	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和４年度に策定した「あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、マスタープラン推進業務とリノベーションまちづくり推進業務を２本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。
令和5年度の主な取組	官民連携による推進体制の構築、将来を見据えたエリアのブランディング、賑わいスポットとなる拠点の整備・支援等を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
会議等への参加者数	人	ー	ー	500	500

３ 参考情報

■事業内容
①あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務
　推進体制構築・運営、デザイン監修、実証事業検討、
　民間事業現状把握・魅力化提案、情報発信等

②リノベーションまちづくり推進業務
　遊休不動産利活用促進
　ワークショップ開催等

▼あるかぽーとエリア整備イメージ



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				68,000	未定	未定
主要な経費	あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務			60,000		
	リノベーションまちづくり推進業務			8,000		
財源	国庫・県支出金			34,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			34,000		

総務部

事業名	下関市立大学総合大学化推進業務		
予算区分	一般会計　教育費　大学費　大学費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	37
担当課名	総務課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市立大学に新学部（データサイエンス学部(仮称)及び看護学部(仮称)）を設置して総合大学化を図り、大学の魅力向上、人材の市域内循環、大学の地域貢献を促進し、本市の活性化を図る。
令和5年度の主な取組	・データサイエンス学部（仮称）の設置に必要な校舎、外構等の整備 ・看護学部（仮称）の設置に必要な校舎、外構等の整備 ・新学部の設置に必要な教職員人件費、広報費、図書購入費、備品購入費等の大学法人の経費に対して、運営費交付金を交付

２ 施設の概要、計画等

◆学部開設時期の目標
データサイエンス学部（仮称）：令和６年４月
看護学部（仮称）：令和７年４月

◆データサイエンス学部棟（仮称）
建設場所　：下関市大学町二丁目１番１号
建築面積　：　636.72 ㎡
延床面積　：　2,488.40 ㎡
建物構造　：鉄骨造　４階建

◆看護学部棟（仮称）
建設場所　：下関市大学町二丁目３１３番３３
建築面積　：　1,539.67 ㎡
延床面積　：　5,498.27 ㎡
建物構造　：鉄骨造　４階建

データサイエンス学部棟（仮称）



看護学部棟（仮称）



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			222,190	1,908,200	2,171,018	
主要な経費	運営費交付金		52,990	305,200	648,338	
	データサイエンス学部関連建設費		29,200	1,109,000	46,680	
	看護学部関連建設費		140,000	494,000	1,476,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		210,000	1,908,000	1,476,000	
	一般財源		12,190	200	695,018	

様式１（ソフト事業）　　**総務部**

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計　教育費　大学費　大学費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	―
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

１ 事業の概要・取組

概　要	公立大学法人の安定的な経営を図るため業務に係る財源の一部として運営費交付金を、大学等における修学の支援に関する法律に基づき授業料等減免交付金を交付する。また、下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保し、業務運営の効率化を推進するほか、大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成するとともに、市民の学習ニーズ等に応える。
令和5年度の主な取組	・運営費交付金及び授業料等減免交付金の交付 ・下関市公立大学法人評価委員会の開催

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R6年度）
市民実感調査で下関市立大学は地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	9.92	20.00	20.00	20.00

３ 参考情報

◆評価委員会による各年度の業務実績評価

評価項目		H28	H29	H30	R1	R2	R3
全体		B	B	B	C	B	B
分野別	教育	B	B	B	B	B	B
	研究	B	C	C	C	A	A
	地域貢献	B	B	A	－	－	－
	産官学連携の推進	－	－	－	A	A	B
	国際交流	A	B	B	－	－	－
	管理運営	A	A	A	C	B	B

◆評価区分
「Ｓ」年度計画を上回る成果が認められる
「Ａ」年度計画を順調に実施している
「Ｂ」年度計画をおおむね順調に実施している
「Ｃ」年度計画に対する取組がやや不十分である
「Ｄ」年度計画に対する取組が不十分である
※Ｒ１年度より第３期中期計画が開始されたため評価項目が変更

４ 予算情報

（単位：千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		309,142	318,154	365,069	未定	未定
主要な経費	公立大学法人管理業務	434	403	485		
	運営費交付金	180,050	205,751	236,584		
	授業料等減免交付金	128,658	112,000	128,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）			2		
	一般財源	309,142	318,154	365,067		

様式２（ハード事業・その他）　**総務部**

事業名	公共施設マネジメント（解体・売却）事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　財産管理費		
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化	実施計画番号	―
担当課名	資産経営課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量の縮減を図るため、未利用となった公共施設の解体及び売却を進めていくもの。
令和5年度の主な取組	個別施設計画の策定又は未利用財産検討委員会の審査を経て、解体すべき公共施設については解体工事を実施するとともに、売却すべき公共施設については売却に向けて事前に必要な業務（測量や登記等）を実施する。

２ 施設の概要、計画等

○解体事業（解体工事等）
　長府第一保育園
　ヨットクラブハウス
　菊川総合支所第４庁舎
　菊川武道館
　老人作業所
　用具収納庫
　民俗資料収蔵庫

○売却事業（測量委託等）
　旧学校寄宿舎青雲寮
　旧角島中学校･角島教員住宅


（旧学校寄宿舎青雲寮）


（旧角島中学校）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			206,390	140,000	未定	未定
主要な経費	工事請負費		194,300	122,400		
	委託料		12,090	17,573		
	役務費			27		
財源	国庫･県支出金					
	市債		171,200			
	その他特定財源					
	一般財源		35,190	140,000		

財政部

様式１（ソフト事業）　　**財政部**

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計　総務費　徴税費　賦課徴収費		
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化	実施計画番号	―
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

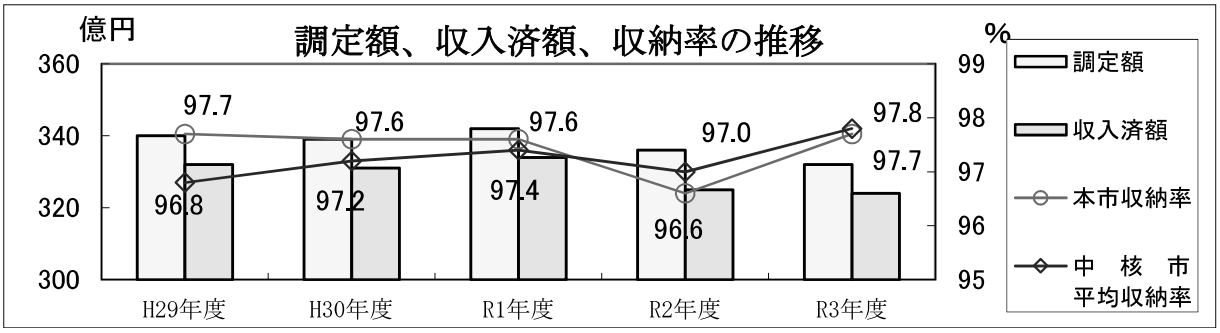
１ 事業の概要・取組

概　要	市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備等に関する業務を行う。
令和5年度の主な取組	債権管理システムの活用によって、効率的かつ効果的な滞納管理業務を行う。 加えて、納税者の利便性の向上及び納期内納付を促進するため、スマートフォン決済アプリの収納チャネルを拡充する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
市税収納率	%	97.7	97.7	97.7	97.8

３ 参考情報



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		74,693	111,552	93,833	未定	未定
主要な経費	委託料（ｺｰﾙｾﾝﾀｰ、ｼｽﾃﾑ運用等）	29,406	53,583	31,885		
	使用料・賃借料（債権管理ｼｽﾃﾑ等）	22,978	23,151	27,621		
	事務費等	22,309	34,818	34,327		
財源	国庫・県支出金	40,189	46,503	47,933		
	市債					
	その他特定財源（手数料・諸収入）	5,075	12,983	12,670		
	一般財源	29,429	52,066	33,230		

市民部

様式１（ソフト事業）　　**市民部**

事業名	住民自治によるまちづくり推進事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第８章　第１節　地域のまちづくりの推進 第８章　第３節　行政機能の充実	実施計画番号	―
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、まちづくりを支える人材の育成や地域課題の解決、地域活性化を図る。
令和5年度の主な取組	まちづくり交付金の交付や情報共有を図るためのネットワーク会議や研修会の開催、税理士相談等のサポートを継続的に行うとともに、しもまちアプリを活用した情報発信、企画の実施に協力して取り組む。また、地域力アップ事業に従来の事業枠とは別に婚活支援加算を新設し、移住・定住促進事業に取り組むまちづくり協議会の活動を支援する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	67.1	70.0	70.0	70.0

３ 参考情報

○主な取組内容（市がまちづくり協議会に行う支援）
- まちづくり協議会ネットワーク会議（年２回）
- まちづくり研修会
- 税理士相談等業務委託（必要に応じ相談実施）
- まちづくり協議会長意見交換会（年１回）
- 地域サポート職員配置
- まちづくり交付金の交付
- しもまちアプリの管理運用（令和4年12月末現在　40,860 DL）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		49,791	58,980	55,440	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	46,451	51,000	52,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	944	1,270	1,120		
	しもまちアプリ情報発信事業	1,436	6,200	1,980		
財源	国庫・県支出金		4,220			
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・基金繰入金)	45,876	51,080	42,198		
	一般財源	3,915	3,680	13,242		

様式１（ソフト事業）　　**市民部**

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　市民生活費		
総合計画の体系	第８章　第２節　市民活動支援の推進	実施計画番号	―
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市民の自主的主体的なまちづくりの促進を図るため、自治会等の地域コミュニティ組織が行う活動に対する支援を行う。また、自治会が管理する町民館の整備・維持補修の支援を行い、活動の場の確保に努める。
令和5年度の主な取組	町民館整備、掲示板設置及びコミュニティ活動の備品に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持管理を行う。また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。

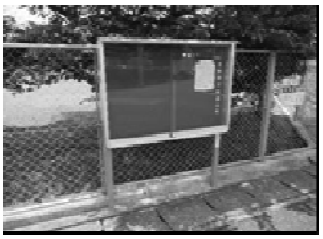
２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	%	22.10	32.00	32.00	33.00

３ 参考情報

補助制度名称	実施件数		
	R2	R3	R4
掲示板設置事業	12	10	9
町民館整備事業	15	23	23
コミュニティセンター助成事業	0	0	1
一般コミュニティ助成事業	3	1	2

※ 令和4年度実施件数は見込み



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		124,725	145,240	135,297	135,297	135,297
主要な経費	地域活動振興業務委託料	108,416	109,828	109,144	109,144	109,144
	町民館整備事業補助金、その他補助金	14,399	31,870	24,070	24,070	24,070
	コミュニティ施設維持管理等	1,910	3,542	2,083	2,083	2,083
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（手数料・諸収入）	2,114	19,410	10,310	10,310	10,310
	一般財源	122,611	125,830	124,987	124,987	124,987

様式１（ソフト事業）　　**市民部**

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　企画費		
総合計画の体系	第３章　第７節　男女共同参画の推進	実施計画番号	―
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	男女共同参画社会の実現に向け、「第４次下関市男女共同参画基本計画」（令和３～令和７年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
令和5年度の主な取組	・男女共同参画協議会の開催 ・男女共同参画に係る講演・講座等の開催 ・男女共同参画意識啓発のための広報誌作成

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.3	35.0	35.0	35.0

３ 参考情報

令和5年度実施予定

・男女共同参画協議会	年	１回
・男女共同参画意識啓発事業講演会	年	１回
・ＤＶ防止講座	年	２回
・男女共同参画人材育成講座	年	２回
・男女共同参画講座	年	３回
・女性活躍支援リーダー研修会	年	１回
・男女共同参画パネル展	年	３回
・下関市男女共同参画推進団体補助金		１団体



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,260	2,210	2,212	2,212	2,212
主要な経費	調査研究業務	119	208	210	210	210
	意識啓発業務	1,111	1,952	1,952	1,952	1,952
	男女共同参画推進団体育成業務	30	50	50	50	50
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,260	2,210	2,212	2,212	2,212

様式１（ソフト事業）　　**市民部**

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　人権啓発費		
総合計画の体系	第３章　第６節　人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	―
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	人権問題について正しい理解を深め、人権意識の高揚を図るため、市民・企業・地域・学校に対する人権教育・啓発活動を行う。
令和5年度の主な取組	・人権施策推進審議会の開催 ・各種人権教育、啓発講座、研修会の開催 ・人権フェスティバルの開催 ・人権の花運動の実施

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	90.7	90.0	90.0	90.0

３ 参考情報

令和５年度実施予定

・人権フェスティバル	年　１回
・人権の花運動	対象小学校　５校
・みんなで学ぼう人権講座	年１０回
・人権ふれあいセミナー	年　３回
・暮らしと人権セミナー	年　３回
・人権ステップアップ講座	年　３回



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,316	2,159	2,822	2,822	2,822
主要な経費	委託料	447	712	1,132	1,132	1,132
	報償費	229	604	621	621	621
	需用費	365	360	395	395	395
財源	国庫・県支出金	872	1,120	1,120	1,120	1,120
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	444	1,039	1,702	1,702	1,702

福祉部

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	生活困窮者自立支援業務		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費		
総合計画の体系	第７章　第５節　低所得者福祉の充実	実施計画番号	―
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

１ 事業の概要・取組

概　要	生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方（生活困窮者）の自立の促進を図るため、自立相談支援事業等の支援を行う。
令和5年度の主な取組	生活困窮者自立支援制度における必須事業である「自立相談支援事業」及び「住居確保給付金の支給」、並びに、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」、「一時生活支援事業」、「生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」及び「ひきこもり支援事業」を実施する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
自立支援計画作成件数	件	56	95	100	100

３ 参考情報

≪各支援事業の内容≫

事　業　名	事　業　内　容
自立相談支援事業	包括的な相談支援、自立に向けた支援計画作成による支援、関係者・関係機関のネットワーク構築等
住居確保給付金の支給	離職等による住宅喪失者等で収入等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の一部又は全額を支給
就労準備支援事業	一般就労に向けた準備として、日常生活、社会性、就労の知識やマナー等の基礎能力の形成・習得等の支援
家計改善支援事業	家計に関する課題の「見える化」による相談者自身の家計管理能力の向上、早期の生活再生の支援
一時生活支援事業	住居を持たない生活困窮者に対する一定期間内の宿泊場所の提供、自立に関する支援等
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	貧困の連鎖防止のため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援、進路選択等に係る支援及び調整
ひきこもり支援事業	ひきこもりの状態にある本人及び家族等の状況を踏まえた支援、本人の自立の促進を図る支援

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		50,284	52,613	53,355	未定	未定
主要な経費	委託料	49,368	51,090	51,653		
	住居確保給付金等	916	1,523	1,702		
財源	国庫・県支出金	36,861	36,744	37,136		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,423	15,869	16,219		

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費		
総合計画の体系	第７章　第２節　地域福祉の充実	実施計画番号	―
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	社会福祉法の改正に伴い、地域住民が抱える複雑化・複合化した課題に市町村が対応する仕組みとして「重層的支援体制整備事業」が創設され、本市においても、これまで対応が困難であった複数分野にまたがる事例等、世帯全体の支援を円滑に進める体制を段階的に整備する。
令和5年度の主な取組	令和４年度から６年度まで取り組む「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」のうち、令和５年度は、令和４年度から引き続き実施する「多機関協働事業」において、「相談支援包括化推進員」を増員し、本格的な支援体制整備に向けて、包括的な相談支援体制の強化を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
多機関協働のコーディネート件数（実数）	件		10	15	24

３ 参考情報

≪各年度の実施内容及び今後の展開（予定）≫

○　令和４年度　⇒　『多機関協働事業』を実施　：　『相談支援包括化推進員』を配置
　・　多分野にわたる問題の解決に向けたコーディネート（調整・つなぎ）、支援プランの作成
　・　『多機関協働事業』を実施する中で、本市の地域生活課題を把握・整理
○　令和５年度　⇒　『相談支援包括化推進員』を２名配置（１名増）
　　※　相談対応、アセスメント、モニタリング、支援会議の開催等には、２名以上が必要
○　令和６年度　⇒　前年度までに把握した地域生活課題から、本市での『重層的支援体制』を検討
○　令和７年度　⇒　『重層的支援体制整備事業』に本格的に移行
　・　必須の３事業（『相談支援』、『参加支援』、『地域づくりに向けた支援』）をすべて実施

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			8,673	15,399	未定	未定
主要な経費	相談業務(多機関協働)		8,522	15,324		
財源	国庫・県支出金		6,504	11,549		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,169	3,850		

様式２（ハード事業・その他）　　**福祉部**

事業名	社会福祉センター整備事業		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費		
総合計画の体系	第７章　第２節　地域福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	福祉政策課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	築年数の経過により老朽化の進んだ下関市社会福祉センターと下関市身体障害者福祉センターを一つに集約し、新しい社会福祉センターとして建替え、本市の地域福祉及び障害者福祉の推進を図る。
令和5年度の主な取組	設置主体である下関市社会福祉協議会に対する工事費借入金（前払金）への元利償還金補助（社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）を行う。 ※　債務負担行為：７億１，３００万円（令和６年度～令和２５年度）

２ 施設の概要、計画等

○　建設場所
　上田中町庁舎跡地（下関市上田中町一丁目１６番３号）

○　建設主体
　下関市社会福祉協議会が建設し、整備費用について市が元利償還補助を行う。

○　総工事費見込
　１６億６，０００万円（社会福祉センター建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）

○　社会福祉センター整備　今後のスケジュール（予定）
≪令和５年度～令和６年度≫
　建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事（市は工事への技術的支援を行う。）
≪令和７年２月≫
　運営の開始

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			35,200	24,000	未定	未定
主要な経費	補助金		30,500	24,000		
	委託料		4,500			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000	24,000		
	一般財源		5,200			

様式２（ハード事業・その他）　**福祉部**

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費		
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	長寿支援課 ／ 介護保険課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るため、山口県地域医療介護総合確保基金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、整備事業を実施するもの。
令和5年度の主な取組	①定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備　1施設 ②介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備　1施設 ③介護施設等における看取り環境整備　1施設 ④広域型施設の大規模修繕・耐震化整備　1施設 ⑤介護施設における家族面会室整備　1施設 ⑥高齢者施設等の非常用自家発電設備整備　1施設

２ 施設の概要、計画等

施設種別等	施設数	種別	予算額（千円）	
1. 介護施設等整備補助金・開設準備経費等補助金　（県10/10）			施設整備	開設準備
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（公募）（圏域定めず）	1	新設	5,940	14,000
②介護療養型医療施設転換整備（介護医療院）（医療法人　星の里会）	1	改修	－	7,008
③看取り環境整備 特別養護老人ホーム ｻﾃﾗｲﾄ梨花の里ｱｽﾋﾟｱ（社会福祉法人　豊北福祉会）	1	改修	3,500	－
④広域型施設の大規模修繕・耐震化整備 ケアハウス 王喜の郷（社会福祉法人　緑樹会）	1	改修	56,400	－
⑤家族面会室整備 特別養護老人ホーム 豊寿苑（社会福祉法人　豊浦福祉会）	1	改修	3,500	－
小計			69,340	21,008
2. 地域介護・福祉空間整備費等補助金				
⑥高齢者施設等の非常用自家発電設備整備　（国1/2、市1/4、事業者1/4） 特別養護老人ホーム フェニックス（社会福祉法人　暁会）	1	改修	5,363	
小計			5,363	
合計			95,711	

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		13,337	192,333	95,711	未定	未定
主要な経費	介護施設等整備補助金	3,217	139,980	69,340		
	開設準備経費等補助金	1,595	44,763	21,008		
	地域介護・福祉空間整備費等補助金	8,525	7,590	5,363		
財源	国庫・県支出金	13,337	190,903	93,923		
	市債		1,400			
	その他特定財源					
	一般財源		30	1,788		

事業名	障害施設等整備費補助金		
予算区分	一般会計　民生費　社会福祉費　社会福祉総務費		
総合計画の体系	第７章　第４節　障害者福祉の充実	実施計画番号	―
担当課名	障害者支援課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	社会福祉法人等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、障害者の生活支援など、福祉の向上を図ることを目的とする。
令和5年度の主な取組	グループホーム東山・小町の里（共同生活援助）を増築し、保護者の急病などにより、障害者が在宅での生活が困難となった場合に、緊急一時的な短期入所ができる施設にする整備に対して、補助金を交付し、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
（１）事業者名　社会福祉法人暁会
（２）事業所名　グループホーム東山・小町の里（共同生活援助）
（３）種　　別　短期入所
（４）建物名称　グループホーム東山・小町の里Ⅱ
（５）所 在 地　下関市大字小野８５番地１
（６）整備内容　グループホーム東山・小町の里（共同生活援助）の施設を増築し、新たに短期入所（定員１人）の受け入れもできる施設として整備

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		5,100	11,468	6,954		
主要な経費	補助金	5,100	11,468	6,954		
財源	国庫・県支出金	3,400	7,645	4,636		
	市債	1,300				
	その他特定財源					
	一般財源	400	3,823	2,318		

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、被保険者の資格を正確に管理し、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
令和5年度の主な取組	・一人あたりの保険料の引き下げ 県から示された事業費納付金等を参考に保険料率を算定 ・特定健康診査の受診率向上などによる医療費適正化の推進 ・ＳＭＳ配信を活用した納付催告などによる収納率の維持・向上 ・国の制度改正による出産育児一時金の増額

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
現年に賦課した国民健康保険料の収納率	%	94.85	94.15	95.15	95.45

３ 参考情報

（１）被保険者数の推移（年度平均）　（単位：人）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般	57,431	55,913	54,856	53,452	51,490	49,900
退職	303	47	0	0	0	0
合計	57,734	55,960	54,856	53,452	51,490	49,900

（３）一人あたりの保険料の比較

R４	R５
103,763円	99,332円

（２）保険料率の比較

【医療給付費分】

	R４	R５
所得割	8.5%	8.5%
均等割	24,800円	23,800円
平等割	22,400円	21,000円
賦課限度額	65万円	65万円

【後期高齢者支援金分】

	R４	R５
所得割	2.6%	2.7%
均等割	7,600円	7,600円
平等割	6,800円	6,700円
賦課限度額	20万円	22万円

【介護納付金分】

	R４	R５
所得割	2.4%	2.6%
均等割	8,700円	8,100円
平等割	5,800円	5,500円
賦課限度額	17万円	17万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		30,871,260	31,633,403	30,801,694	未定	未定
主要な経費	保険給付費	22,791,878	23,496,092	22,929,453		
	保健事業費	223,871	281,254	284,047		
	その他事業費	7,855,511	7,856,057	7,588,194		
財源	国庫・県支出金	23,546,436	23,898,836	23,308,526		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料・繰入金等)	7,324,824	7,734,567	7,493,168		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	国民健康保険の保健事業		
予算区分	国民健康保険特別会計　保健事業費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化を図るため、データヘルス計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的として、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図る。 また、糖尿病性腎症重症化予防事業、ジェネリック医薬品の利用促進、及び、重複服薬や重複・頻回受診のある方への指導などを実施する。
令和5年度の主な取組	特定健康診査の受診率向上のため、引き続き自己負担額を無料とするとともに、ＳＭＳ配信システムを活用して、未受診者への勧奨を強化する。 また、40歳到達者への周知と受診定着を目的としたキャンペーンを引き続き実施し、39歳の被保険者の健康への意識が向上し、翌年からの受診に結びつくように、啓発を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
特定健康診査の受診率	%	26.2	28.0	30.0	30.0

３ 参考情報

特定健康診査

年　度	H29	H30	R1	R2	R3
対象者数(人)	43,152	41,735	40,773	40,629	38,864
受診者数(人)	8,522	8,198	9,528	10,683	10,187
受診率(%)	19.7	19.6	23.4	26.3	26.2

４ 予算情報

(単位:千円)

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		223,871	281,254	284,047	未定	未定
主要な経費	保健助成業務	74,066	106,199	103,509		
	特定健康診査業務	147,433	169,575	175,192		
	特定保健指導業務	2,372	5,480	5,346		
財源	国庫・県支出金	174,086	94,050	99,173		
	市債					
	その他特定財源 (国民健康保険料)	49,785	187,204	184,874		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	保健事業・介護予防一体的実施業務		
予算区分	後期高齢者医療特別会計　保健事業費　保健事業費　保健事業費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実 第７章　第３節　高齢者福祉の充実	実施計画番号	―
担当課名	保険年金課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	国保世代から後期高齢世代への連続した健康管理と地域包括ケアが連動した一体的な仕組み作りを行う。 また、通いの場などに積極的に関わることで、フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスにつなげ、疾病予防・重症化予防や生活機能の改善による健康寿命の延伸を図る。
令和5年度の主な取組	ハイリスクアプローチは、糖尿病治療中断者・未受診者への受診勧奨・保健指導と糖尿病性腎症重症化予防事業のフォローアップを行う。 また、ポピュレーションアプローチは、通いの場などで、医療専門職が、口腔機能の維持・向上、低栄養防止を中心としたフレイル予防の健康教育、個別相談等を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
糖尿病治療中断者・未受診者のアプローチ後の医療機関受診率	%		10	40	50

３ 参考情報

≪令和５年度≫

（１）目標指標の積算（内訳）
- 糖尿病治療中断者・未受診者数（抽出見込）　約　６０人
- アプローチ後の医療機関受診者数（見込）　約　２４人

（２）実施圏域
- 全１３生活圏域のうち、６圏域での実施（令和４年度は、２圏域）
- 令和６年度以降も、実施圏域の拡大を検討

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			12,616	12,980	未定	未定
主要な経費	人件費		11,232	11,356		
	事務費		1,384	1,624		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		12,616	12,980		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**福祉部**

事業名	介護人材確保支援事業		
予算区分	介護保険会計介護保険事業勘定　保健福祉事業費　保健福祉事業費　保健福祉事業費		
総合計画の体系	第７章　第３節　高齢者福祉の充実	実施計画番号	57
担当課名	介護保険課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	介護サービス事業所へ就職する方への就労定着支援金の支給、新たに就職する外国人介護職の方への転入・引越費用等の助成、介護サービス事業所への業務改善費用等の助成及び多様な人材の介護分野への参入促進を行うとともに、介護職員同士の意見交換会や次世代を担う学生を対象とする出前講座を開催し、介護人材の確保と就労定着に向けた支援を行うもの。
令和5年度の主な取組	①介護職員等就労定着支援事業 5,500千円【拡充】 ②外国人介護人材確保支援事業 2,000千円【見直し】 ③介護サービス事業所業務改善等支援事業 900千円【新規】 ④多様な人材の介護職参入促進事業 330千円【継続】 ⑤介護職員定着支援事業 100千円【新規】 ⑥介護の仕事魅力発信事業 253千円【新規】

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
介護サービス事業所への就職者数	人	3	40	60	60

３ 参考情報

①介護職員等就労定着支援金の支給（新卒者に加え、転職者と復職者を支給対象に追加）　100千円×40人、復職の有資格者 150千円×10人
②新たに就職する外国人介護職への転入旅費、引越費用、家賃の助成（対象者を外国人、礼金を家賃１月分に見直し）　200千円×10人
③介護サービス事業所への業務改善・効率化に係るコンサルティング費用及び研修経費の助成 300千円×3事業所
④元気高齢者等、新たな人材が参入するきっかけとなるセミナーの開催
⑤介護職員同士で、悩み等の相談が出来る意見交換会の実施
⑥小中高校生を対象とした、介護支援専門員による出前講座の開催



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		148	9,383	9,083	9,083	未定
主要な経費	介護職員等就労定着支援金		3,000	5,500	5,500	
	介護人材確保支援事業補助金	148	5,000	2,000	2,000	
	介護サービス事業所業務改善等支援事業補助金			900	900	
財源	国庫・県支出金	148	9,383	9,083	9,083	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

こども未来部

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」（第3期）、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「市町村行動計画」、母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条に基づく「自立促進計画」、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項に基づく「市町村計画」を一体的に策定する。
令和5年度の主な取組	○計画期間　R7年度～R11年度（5年間） ○債務負担行為　期間：R6年度　限度額：3,700千円 ・R5年度　ニーズ調査 ・R6年度　計画策定

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
アンケート回収率 （配布対象；5,000世帯）	%			50	

３ 参考情報

【市町村子ども・子育て支援事業計画】
○策定義務・・・子ども・子育て支援法第61条第1項
　市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。
○ニーズ調査・・・子ども・子育て支援法第61条第4項
　市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				4,000	4,300	
主要な経費	委託料			3,800	3,700	
財源	国庫・県支出金			200	800	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,800	3,500	

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	子どもの居場所支援事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	子ども食堂や学習支援、体験の提供等を行う子どもの居場所の運営者を物心両面で支援する。本事業により、地域で子育てを支える子どもの居場所づくりを推進し、支援の必要な子どもに適切な支援が届きやすくする体制の構築を図る。
令和5年度の主な取組	○子どもの居場所での相談支援の充実を図る。 ○子どもの居場所に精通する事業者に、当該居場所の開設や運営支援等を業務委託する。 ○子どもの居場所の運営経費の一部を支援する補助金を創設する。

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R6年度）
子どもの居場所での取組を通じて、子どもや家庭を適切な支援につなげた件数	件		37	37	37

３ 参考情報

○「下関市子どもの生活実態調査（平成３０年３月）」で見えた課題（抜粋）
・子どもの生活習慣・学習習慣改善のための支援が必要
・子どもが一人で食事をすることがないような居場所の利用を、生活困難度が高い層の２割近くが希望し、６割近くが無料で勉強を教えてもらえる場所の利用を希望
○市内の子どもの居場所の開設状況（令和５年１月末現在）
３４か所
○関係法令【子どもの貧困対策の推進に関する法律第４条】
地方公共団体は、基本理念にのっとり、子どもの貧困対策に関し、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			2,200	3,700	未定	
主要な経費	報償費		900	625		
	委託料		1,250	900		
	補助金			2,100		
財源	国庫・県支出金		1,100	2,600		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,100	1,100		

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	子育てタクシー普及支援事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

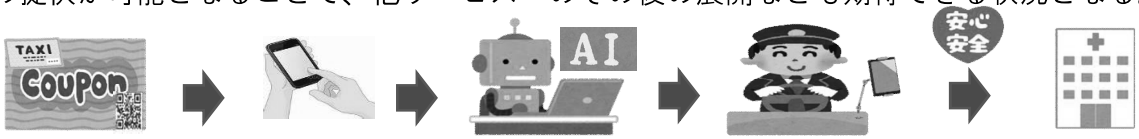
概　要	定期健診や出産時において、介助者がいない、また、自家用車が運転できない妊婦に対し、専門研修を受けた認定タクシードライバーが、妊婦の自宅などから病院まで、安全・安心、かつ、スピーディに移送するサービスを、デジタル技術を活用したシステムを構築したうえで提供する。
令和5年度の主な取組	○デジタル技術を活用したタクシー配車システムの構築 ○タクシー事業者に対する支援 ・当該移送サービス提供に係る経費 ※１人あたり４回を上限として全額補助 ・乗務員の専門研修受講、妊婦送迎キット購入等に係る経費

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
タクシー配車アプリ利用登録者数	人			1,200	1,275

３ 参考情報

【事業実施により期待される成果】
妊婦の不安や経済的負担を軽減する一助となるとともに、デジタル技術を活用したタクシー配車システムの構築などにより、安全・安心、かつ、スピーディに移送するサービスの提供が可能となることで、他サービスへのその後の展開なども期待できる状況となる。



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				35,900	28,736	29,708
主要な経費	委託料			17,900	9,838	9,904
	補助金			18,000	18,898	19,804
財源	国庫・県支出金			8,950		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			26,950	28,736	29,708

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	病児保育事業（病児・病後児型）		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成17年度

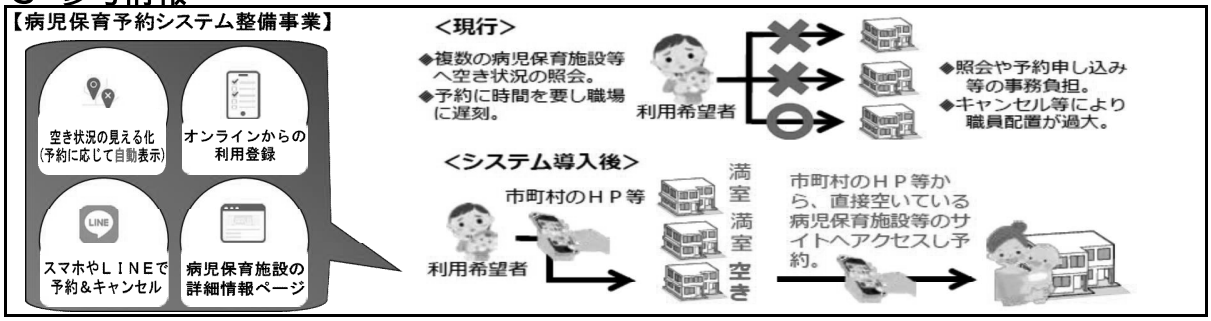
１ 事業の概要・取組

概　要	病児保育事業は、子どもが病気の際に一時預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とするもので、４施設の運営者に対し業務委託により実施している。
令和5年度の主な取組	○当該一時預かりを必要とする児童に対し、適切な処遇が確保される施設に、病児保育事業（病児・病後児型）を業務委託する。【継続】 ○スマートフォン等による利用予約や空き状況確認、システムによるキャンセル繰り上げ処理等を可能とする予約システムを整備することで、利用者の利便性の向上を図り、利用率の上昇に繋げる。【新規】

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
事前登録者数（登録児童数）	人	731	831	984	1,082

３ 参考情報



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		49,976	58,831	60,794	61,009	63,067
主要な経費	病児保育事業委託	45,854	58,559	58,512	59,554	61,598
	病児保育予約システム構築・運営委託			1,960	1,320	1,320
財源	国庫・県支出金	46,538	39,240	39,691	39,702	41,064
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	42	193	245	245	243
	一般財源	3,396	19,398	20,858	21,062	21,760

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	子どものための教育・保育給付事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童福祉総務費／児童措置費／児童福祉施設費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	利用者が幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業者から教育・保育サービスの提供を受けた場合において、当該施設及び事業者に対して施設型給付費及び地域型保育給付費を支給する。
令和5年度の主な取組	法令等に基づき適切に施設型給付費及び地域型保育給付費を支給する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
認定こども園の設置数	箇所	23	23	25	28

３ 参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	R3		R4		R5		備　考
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
幼稚園	7	4	7	5	6	6	うち１園休園（公立）
保育所	10	26	10	26	9	25	
認定こども園	9	14	9	14	10	15	
地域型保育事業	-	-	-	-	-	1	地域型保育給付費の対象

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		6,620,649	6,855,356	7,067,764	未定	未定
主要な経費	公立施設 管理運営費	1,965,212	2,039,126	2,040,414		
	私立施設 施設型給付費	4,655,437	4,816,230	5,002,457		
	私立施設　地域型保育給付費			24,893		
財源	国庫・県支出金	3,227,912	3,367,333	3,531,399		
	市債					
	その他特定財源（負担金・使用料等）	504,593	518,765	496,275		
	一般財源	2,888,144	2,969,258	3,040,090		

様式２（ハード事業・その他）　　**こども未来部**

事業名	就学前教育・保育施設整備補助金		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度

１ 事業の概要・取組

概　要	待機児童対策として、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、経費の一部を補助する（間接補助事業）。
令和5年度の主な取組	令和４年度から５年度にかけ行われる、みそら保育園の移転新築（福江→安岡町）に要する経費のうち当該年度分を補助する（232,106千円）。 また、令和５年度から６年度にかけ行われる、下関天使幼稚園（細江町）の建て替えに要する経費のうち当該年度分を補助する（175,083千円）。

２ 施設の概要、計画等

【みそら保育園】
施設の概要
旧施設：延面積 739.96㎡　定員130名　鉄筋コンクリート造２階建　昭和47年築
新施設：延面積1118.24㎡　定員150名　木造２階建
事業計画
令和４年度：新園舎設計、新園舎整備
令和５年度：新園舎整備、移転、新園舎開設、旧園舎解体

【下関天使幼稚園】
施設の概要
旧施設：延面積 722.52㎡　定員105名　鉄筋コンクリート造３階建　昭和62年築
新施設：延面積1330.35㎡　定員120名　鉄骨造３階建
事業計画
令和５年度：仮設園舎建設、移転、旧園舎解体、新園舎整備
令和６年度：新園舎整備、移転、新園舎開設、仮設園舎解体

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		7,289	252,607	407,189	未定	未定
主要な経費	補助金	7,289	252,607	407,189		
財源	国庫・県支出金	6,194	224,540	361,946		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		28,000	45,000		
	一般財源	1,095	67	243		

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	待機児童対策（保育士確保）促進事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	待機児童が多く発生している地区において、待機児童数の減少及び保育士の負担軽減を図るため、保育士及び保育補助者を新たに雇用した私立保育所・認定こども園に対し人件費の一部を補助する。
令和5年度の主な取組	保育現場の人手不足を改善し、待機児童数の減少につなげるため、保育士分20施設、保育補助者分3施設の合計23施設を目標に補助事業を実施する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
事業実施施設数	施設		20	23	23

３ 参考情報

【補助基準額】
①保育士分
前年度比で増加した保育士数（常勤換算後人数）1人あたり上限600千円
②保育補助者分
利用定員121人未満の施設：年額 3,100千円
利用定員121人以上の施設：年額 6,200千円
【事業実施による具体的な効果】
・保育士・保育補助者の新規雇用の促進　・待機児童数の減少
・保育士の業務負担軽減（離職防止）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			12,000	21,300	未定	未定
主要な経費	補助金		12,000	21,300		
財源	国庫・県支出金			6,975		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000	14,325		

様式１（ソフト事業）　　**こども未来部**

事業名	就学前施設安心・安全対策事業		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	私立の保育所・認定こども園・幼稚園における乳幼児の安心・安全確保の観点から、必要となる安心・安全対策にかかる費用を支援する。
令和5年度の主な取組	施設内外の安全点検や午睡の時間を含めた一人ひとりの子どもの確実な観察、保育中の子どもの動きの把握、事故防止のための実践的な研修の実施等、各施設の安心・安全対策に対して支援を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
安心・安全対策実施施設数(累計)（支援金交付施設数）	施設			47	47

３ 参考情報

【 対象施設数 】

	私立保育所	私立こども園	私立幼稚園	計
施設数	25	15	7	47

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				20,000	20,000	20,000
主要な経費	補助金			20,000	20,000	20,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(基金繰入金)			20,000	20,000	20,000
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	子ども医療費助成		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	―
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度

１ 事業の概要・取組

概　要	子どもを養育している保護者が安心して子育てできるように、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、平成２８年１０月から小中学生に対し医療保険適用の自己負担分の３分の１を助成しているが、「子どもを安心して産み、育てられるまちづくり」を促進するために、令和５年１０月から制度を拡充しようとするもの。
令和5年度の主な取組	令和５年１０月から小中学生に対する医療費の助成を引き上げ、医療保険適用の自己負担分について全額助成を実施する。 さらに、高校生等に対する医療費の助成を開始し、入院に係る医療保険適用の自己負担分について全額助成を実施する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	23.10	42.81	46.40	50.0

３ 参考情報

＜制度の比較＞

	現行	拡充(小中学生)	拡充(高校生等)
対象者	小中学生(16,000人)	小中学生(16,000人)	**高校生等(6,000人)**
対象医療	入院、通院、調剤	入院、通院、調剤	**入院**
所得制限	なし	なし	**なし**
助成範囲	自己負担分の1/3	**自己負担分の全額**	**自己負担分の全額**
県補助	補助なし	補助なし	**補助なし**
助成方法	現物給付、償還払	現物給付、償還払	**償還払**
助成額見込	113,000千円(R4)	**218,000千円(R5)**	**2,000千円(R5)**

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		117,459	128,000	237,800	470,000	470,000
主要な経費	扶助費	104,282	113,000	220,000	450,000	450,000
	事務費	13,177	15,000	17,800	20,000	20,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	1,966	104,200	219,200	1,200	1,200
	一般財源	115,493	23,800	18,600	468,800	468,800

様式１（ソフト事業）　　こども未来部

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計　民生費　児童福祉費　児童措置費		
総合計画の体系	第３章　第１節　子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	30
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

概　要	児童虐待防止等の対策のため、下関市こども家庭支援拠点を開設し、高い専門性と経験を持つ関係機関に一部業務を委託し運営を行う。また、下関市要保護児童対策地域協議会（要対協）の調整機関として関係機関と連携を図り、要保護児童等に幅広く継続的な協働支援を実施する。
令和5年度の主な取組	関係機関と連携会議等を積極的に行い、連携強化を図る。また、一部委託の実施により、休日等の相談や通告対応への迅速性を確保する。さらに、子育て支援訪問強化事業、養育支援訪問事業、養育支援預かり事業の実施に加え、子育て世帯家事・育児支援事業を新設し、拠点の機能強化に取り組む。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
関係機関連携会議の開催実績	回	66	69	69	69

３ 参考情報

○こども家庭支援拠点
・直営分：相談件数（新規）

R3	R4.12末
210件	137件

※R4年度見込183件

・委託先：対応件数（延べ）
（訪問・面接・電話）

R3	R4.12末
1,027件	610件

○子育て支援訪問強化事業
子育て用品配布人数

R3	R4.12末
65人	80人

※R3は8月末より配布開始

○養育支援訪問事業（専門・家事）

R3	R4.12末
514世帯	337世帯

※世帯数は延べ
※R4は保健センター分除く

○養育支援預かり事業

R3	R4.12末
42件	13件

○子育て世帯家事・育児支援事業
要支援児童、要保護児童及び特定妊婦等の家庭に対し、家事・育児支援を行う。
R5年度は延べ120回実施予定。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		25,193	27,656	27,645	27,645	27,645
主要な経費	委託料	17,003	18,068	18,078	18,078	18,078
財源	国庫・県支出金	13,691	14,542	14,782	14,782	14,782
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,502	13,114	12,863	12,863	12,863

様式１（ソフト事業）　　こども未来部／保健部

事業名	妊娠出産子育て支援事業		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	こども家庭支援課 ／ 健康推進課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	０歳から２歳の低年齢の子育て家庭に焦点を当て、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じる伴走型相談支援を継続的に行う。 また、出産育児関連用品の購入や、子育て支援サービスの利用負担の軽減を図るため、出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を一体的に行う。
令和5年度の主な取組	妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等に対し相談支援を行うとともに、面談・アンケートに回答した方の申請により、それぞれ５万円（計１０万円）を支給する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
妊娠期及び産後の面談実施率	%		100	100	100

３ 参考情報

●対象者：妊婦
　　出生した子どもの養育者

●対象者数：妊娠　750人（R5.10～R6.3）
　　出産　750人（R5.10～R6.3）

※R5.4～9の妊娠・出産分はR4.12月補正で計上済

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				82,100	未定	未定
主要な経費	人件費			5,937		
	補助金			75,000		
財源	国庫・県支出金			67,950		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			14,150		

保健部

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	休日等・夜間急病対策業務		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	保健医療政策課 ／ 地域医療課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	夜間や休日、市民が急病時に適切な診療を受けられる医療体制を確保するもの。山口県救急安心センター事業に参加し、短縮ダイヤル「#7119」を活用した救急医療電話相談窓口を設置・運営するもの。
令和5年度の主な取組	夜間急病診療所・休日当番医制・病院群輪番制により365日受診可能な医療体制を確保する。また、山口県救急安心センター事業の救急医療電話相談窓口を設置・運営し、市民の不安軽減、救急車の適正利用、救急医療機関の負担軽減を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	68	80以下	80以下	80以下

(*)外来患者　入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

３ 参考情報

【初期救急医療】
（休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療）

夜間急病診療所

	R1	R2	R3
診療日数	366日	365日	364日
年間患者数	7,194人	3,076人	4,963人
一日平均患者数	19.7人/日	8.4人/日	13.6人/日

休日当番医制

	R1	R2	R3
診療日数	79日	73日	73日
年間患者数	23,088人	11,078人	12,265人
一日平均患者数	292.3人/日	151.8人/日	168.0人/日

【二次救急医療】
（初期救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療）

病院群輪番制

	R1	R2	R3
診療日数	366日	365日	365日
年間患者数	15,554人	11,498人	12,496人
一日平均患者数	42.5人/日	31.5人/日	34.2人/日

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		195,916	179,450	239,163	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所運営委託	123,810	105,223	162,932		
	休日等急病対策事業費等補助	56,580	57,607	58,647		
	山口県救急安心センター事業	2,912	3,294	3,195		
財源	国庫・県支出金	7,309	5,750	6,000		
	市債					
	その他特定財源(使用料・諸収入)	84,346	79,293	164,650		
	一般財源	104,261	94,407	68,513		

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養事業		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　予防費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	県から委託を受け、軽症又は無症状の新型コロナウイルス感染症患者のための宿泊療養施設を管理・運営する。 また、自宅療養者に対して健康観察や療養相談等の事業を実施し、療養者の健康管理や適切な医療の提供を行う。
令和5年度の主な取組	軽症又は無症状の新型コロナウイルス感染症患者が療養する宿泊療養施設を管理・運営する。また、感染症患者の宿泊療養施設等への移送業務や自宅療養対応を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
状態の悪い療養者を適切な「医療」につなげた割合	%	100	100	100	100

３ 参考情報

①宿泊療養施設としてホテルの借上げ
②宿泊療養施設の運営支援業務委託（事務局補助員、業務支援員等）
③警備委託
④運営関連業務委託（資機材のレンタル、ゾーニング等）
⑤健康管理業務委託（医師、看護師の療養者及び自宅療養対応、酸素濃縮装置の配置等）
⑥物品、消耗品の購入
⑦感染症患者宿泊療養施設等移送業務委託
⑧自宅療養に必要な健康観察及び療養生活に係る物品の配送
⑨自宅療養者の健康観察に係るコールセンター運営　　等

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		744,616	1,436,000	1,765,000		
主要な経費	宿泊療養経費	666,557	1,362,375	1,048,200		
	自宅療養経費	65,947	21,625	669,000		
	宿泊療養等移送経費	12,112	52,000	47,800		
財源	国庫・県支出金	744,616	1,436,000	1,765,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	発熱外来（地域外来・検査センター）業務		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	地域医療課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、感染の可能性のある患者を可能な限り集約して診察し、感染疑いがあると診断された患者へのＰＣＲ検査が実施可能な発熱外来（地域外来・検査センター）を運営する。
令和5年度の主な取組	新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県の動向を踏まえ、下関市医師会及び下関市薬剤師会の協力のもと、下関市夜間急病診療所（大学町二丁目１番３号）に併設している発熱外来（地域外来・検査センター）の運営を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
発熱外来開所日数	日	311	334	366	366

３ 参考情報

・令和２年４月２０日　発熱外来設置（消防局所管救護テント対応）
・令和２年６月　１日　仮設診察室設置（救護テント撤去）
・令和２年８月１２日　発熱外来（地域外来・検査センター）へ機能強化
　ＰＣＲ検査開始
・令和２年１１月８日　検体採取用プレハブ設置
・令和３年１１月４日　建替整備した夜間急病診療所において発熱外来業務を実施

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		109,285	57,296	111,900		
主要な経費	発熱外来運営委託	103,278	56,225	109,388		
	仮設診察室等借上料	3,847				
財源	国庫・県支出金	25,902	11,309	2,481		
	市債					
	その他特定財源（使用料・手数料）	65,492	34,678	106,938		
	一般財源	17,891	11,309	2,481		

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	下関市立市民病院医療機能分析等支援業務		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	地域医療課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関医療圏における地域医療構想の実現に向け、公立・公的４病院の再編・統合に向けた具体的な議論を進めるため、令和４年度に引き続き、地方独立行政法人下関市立市民病院の設立団体である市において、市民病院に係る再編・統合を見据えた分析、資料作成等を行うもの。
令和5年度の主な取組	令和４年度の業務を踏まえた詳細調査・分析等を実施 ・再編等議論の進捗に応じた分析 ・地域医療構想調整会議等における資料の作成　等

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)

３ 参考情報

【下関市立市民病院の概要】
現病院建設：昭和63年（築34年）
許可病床数：382床（一般376床、感染症6床）
診療科目：35科
主な医療機能　・救急告示病院
・臨床研修指定病院
・災害拠点病院
・地域医療支援病院



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				8,000	未定	未定
主要な経費	委託料			8,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			8,000		

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	第三次健康づくり計画（ふくふく健康２１）策定業務		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	長期的視野に立った健康づくり施策を引き続き推進するため、令和５年度で終了する下関市の第二次健康づくり計画（ふくふく健康２１）の評価と、第三次計画の策定を行う。
令和5年度の主な取組	○計画の策定 ・市民や有識者らによる健康づくり推進協議会の開催（2回） ○評価や策定に必要な関連業務の実施 ・アンケート実施や分析、計画書の印刷、他自治体の情報収集

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
健康と実感できる市民 （実感+概ね実感）	%	62	65	70	80

３ 参考情報

■計画の位置づけ
　健康増進法に基づく健康増進計画として、第２次下関市総合計画が掲げる『人と人とが支え合う誰もが健やかで笑顔があふれるまち』の実現を具体化するための健康づくり行動計画として策定するもの。



■計画の変遷
　第一次計画（H19～H25）
　第二次計画（H26～R5）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				3,226		
主要な経費	報償費			172		
	需用費			54		
	委託料			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,226		

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	健康づくりＤＸ推進事業		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

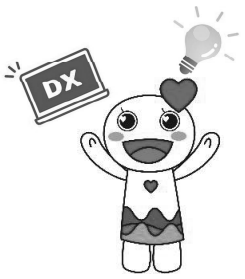
概　要	本市第三次健康づくり計画と並行して、市民の健康づくりにおける利便性を高める手段として健康づくりのＤＸ化推進に着手し、計画（プラン）と実践（アクション）の連動を図る。
令和5年度の主な取組	ふくふく健康チャレンジ事業について、ＤＸ化の導入を検討するとともに、市民との接点になる健康アプリの検討及び設計（しもまちプラスへの実装を想定）を行う。

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R6年度）
健康アプリのログイン数	ユーザ（人）				10,000

３ 参考情報

【ふくふく健康チャレンジ事業】
対象事業（ウォーキング、健診等）をクリアすると、抽選で賞品が当たる企画。インセンティブを伴うことで健康づくりに対する達成感や意識の継続・向上を図ることが目的。
【令和6年度以降の事業展開案】
■令和6年度
>>導入コンテンツ決定>>実証実験>>アプリ公開（部分的）
■令和7年度
>>アプリ全面公開（他アプリとのサービス共有）



４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				2,500	未定	未定
主要な経費	委託料			2,500		
財源	国庫・県支出金			1,250		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,250		

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	母子健康手帳アプリ導入		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　保健衛生総務費		
総合計画の体系	第７章　第１節　保健・医療の充実	実施計画番号	―
担当課名	健康推進課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	母子健康手帳の電子アプリを導入し、妊娠期から子育て期までの成長を利用者が情報管理できるようにするとともに、切れ目ないサポートについて、一人一人にあった形で情報発信することにより、日々の子育て不安の解消や負担軽減を図る。
令和5年度の主な取組	・母子健康手帳の情報管理（成長記録、予防接種のスケジュールなど利用者が入力） ・市からの子育て情報発信（両親学級・イベントなどプッシュ通知）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
妊婦の利用率（アプリ利用中の妊婦／妊娠届出者数）	%			70.0	80.0

３ 参考情報

・妊娠届出者数（令和３年度）：１，４７２人

・スケジュール
　母子健康手帳アプリ　令和５年１１月稼働予定
　オンライン予約機能　令和６年３月下旬実装予定

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				3,700	1,488	1,488
主要な経費	委託料			3,700	1,488	1,488
財源	国庫・県支出金			1,980	550	550
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,720	938	938

様式１（ソフト事業）　　**保健部**

事業名	動物愛護活動支援事業費補助金		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　環境衛生費		
総合計画の体系	第６章　第２節　公衆衛生の充実	実施計画番号	―
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	現在、収容した犬猫のうち、個人や動物愛護団体に譲渡が困難な攻撃性がある個体や重症個体は殺処分対象となっている。これらの個体の団体への譲渡を促進するため、団体が引き取るにあたり、負担の大きい個体について治療等に要する費用の一部を補助し、殺処分ゼロを目指す。
令和5年度の主な取組	殺処分ゼロを目指すため、団体への制度の周知を図り、これまで譲渡が困難となっていた犬猫の譲渡を推進していく。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
犬猫の殺処分数	頭	120	60	0	0

３ 参考情報

○犬猫の殺処分数
　Ｒ１　６１１頭
　Ｒ２　１１３頭
　Ｒ３　１２０頭
○犬猫の譲渡数（うち団体譲渡数）
　Ｒ１　１３２頭（　４１頭）
　Ｒ２　２８８頭（１８７頭）
　Ｒ３　２５４頭（１４６頭）
【補助金による支援】１頭２万円×１７０頭＝３４０万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				3,400	未定	未定
主要な経費	補助金			3,400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,400		

環境部

様式１（ソフト事業）　　**環境部**

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務		
予算区分	一般会計　衛生費　保健衛生費　公害対策費		
総合計画の体系	第４章　第１節　自然環境の保全	実施計画番号	―
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市域でＣＯ2排出量の削減を図るため、地域でのエネルギーを有効活用するとともに、再生可能エネルギーなどを最大限活かす仕組みを検討する。
令和5年度の主な取組	・2050年脱炭素社会実現を見据えた再生可能エネルギー導入目標を策定するとともに、国が公募する脱炭素先行地域の計画を策定し、応募について検討を行う。 ・家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R10年度)
燃料電池コージェネレーションシステム補助件数	件	9	20	20	20
定置用リチウムイオン蓄電システム補助件数	件	44	50	50	50

３ 参考情報

令和５年度スマートハウス普及促進補助金　補助金額

補助対象ｼｽﾃﾑ	補助金額
燃料電池ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝｼｽﾃﾑ	機器本体額の1/5又は8万円のいずれか少ない額
定置用ﾘﾁｳﾑｲｵﾝ蓄電ｼｽﾃﾑ	※１のいずれか少ない額
家庭用ｴﾈﾙｷﾞｰ管理ｼｽﾃﾑ(HEMS)	機器本体額の1/5又は2万円のいずれか少ない額
V2H充放電設備	機器本体額の1/5又は5万円のいずれか少ない額

※1 機器本体額の1/5、蓄電容量1kWhあたり2万円又は20万円

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		11,200	19,833	23,497	未定	未定
主要な経費	地域再エネ導入目標・脱炭素先行地域計画策定		8,000	8,000		
	スマートハウス普及促進補助金	6,986	7,000	10,000		
	電気自動車急速充電設備維持管理	3,824	4,296	4,608		
財源	国庫・県支出金		6,000	6,000		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	1,396	1,303	1,177		
	一般財源	9,804	12,530	16,320		

事業名	廃棄物減量等推進業務		
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　清掃総務費		
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進	実施計画番号	―
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、４つのＲ（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。
令和5年度の主な取組	親子リサイクル教室の開催、ごみの分け方・出し方ガイドの作成、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付等

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R9年度)
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,012	1,007	1,002	980

３ 参考情報

事業実績

		H29	H30	R1	R2	R3
生ごみ堆肥化容器購入費補助金	土地埋め込み式（基）	16	9	22	20	31
	電気式（基）	19	23	18	32	31
	合計	35	32	40	52	62
再資源化推進事業奨励金	実施団体数（団体）	304	299	286	276	264
	再資源化量（t）	4,339	3,927	3,777	3,085	3,150

【下関市一般廃棄物処理基本計画】計画期間：平成３０年度～令和９年度

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		17,393	26,564	22,352	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	597	775	905		
	再資源化推進事業奨励金	12,601	15,613	15,292		
	印刷製本費	1,748	3,640	4,184		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	377	376	376		
	一般財源	17,016	26,188	21,976		

事業名	基幹的設備改良事業（リサイクルプラザ）		
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費		
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進	実施計画番号	39
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市一般廃棄物処理施設（リサイクルプラザ）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和5年度の主な取組	長寿命化総合計画に基づき、基幹的設備改良工事を行うことによりリサイクルプラザ処理棟の延命化を図る。 〇R5整備予定…粗大ごみ用クレーン、ペットボトル・プラスチック製容器包装用クレーン、破砕物用アルミ選別機、ペットボトル用圧縮梱包機ほか

２ 施設の概要、計画等

〇工事場所　下関市古屋町一丁目18番1号
〇工事概要　受入供給設備　一式
破砕設備　一式
選別設備　一式
搬送設備　一式
再生設備　一式
搬出設備　一式
集じん設備　一式
電気・計装設備　一式
建築工事　一式
〇工事対象の概要
処理方式：破砕・選別・圧縮・梱包
処理能力：113t／日
構　　造：鉄骨造及び鉄筋コンクリート造
階　　数：地上３階、地下１階
建築面積：4,430.25㎡
延床面積：8,968.94㎡（地下水槽類は除く。）
供用開始：平成15年6月
〇工　　期　令和3年12月16日 から 令和6年1月31日 まで



配置図

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			902,000	1,119,000		
主要な経費	工事請負費		890,300	1,106,100		
	事務費		11,700	12,900		
財源	国庫・県支出金		185,000	259,000		
	市債		645,300	774,000		
	その他特定財源					
	一般財源		71,700	86,000		

事業名	基幹的設備改良事業（奥山工場１８０ｔ炉）		
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　じん芥処理費		
総合計画の体系	第４章　第３節　廃棄物処理の推進	実施計画番号	39
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市一般廃棄物処理施設（奥山工場１８０t炉）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画に基づき基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。
令和5年度の主な取組	奥山工場１８０ｔ炉の基幹的設備改良事業を、環境省の交付金制度（循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対して交付金が交付）を活用し実施する際に必要となる地域計画を策定する。

２ 施設の概要、計画等

【奥山工場１８０ｔ炉】

（施設概要等）

能力	180t/24h×1基
延床面積	11，145㎡
炉形式	ストーカ式
排ガス処理設備	バグフィルタ
発電設備	3，180kW
供用開始	H14年12月

（整備スケジュール）

業務内容	R1	R2	R3	R4	R5	R6～R8
経過年数	17	18	19	20	21	22～24
長寿命化総合計画作成	→	→				
発注仕様書作成業務			→	→		
地域計画策定業務					→	
基幹的設備改良						→
主な整備内容	ごみクレーン、焼却炉、ストーカ油圧装置、廃熱ボイラ蒸発管、過熱器、蒸気復水器、灰コンベヤ、バグフィルタ、送風機、空気圧縮機、照明設備　など					

交付金対象：CO_2削減率3%以上

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,815	4,235	3,000	未定	未定
主要な経費	委託料	1,815	4,235	3,000		
財源	国庫・県支出金	605	1,411			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,210	2,824	3,000		

事業名	東行庵公衆便所更新整備事業		
予算区分	一般会計　衛生費　清掃費　し尿処理費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興 第６章　第２節　公衆衛生の充実	実施計画番号	―
担当課名	環境施設課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	吉田町（東行庵）公衆便所は、本市有数の観光名所である「東行庵（吉田町）」の駐車場に設置している公衆便所であるが、観光地のトイレとしては手狭であり、建築後３１年が経過し老朽化が進み、洋式化もされていないため、公共下水道への接続と合わせて更新整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	令和４年度に行われるデザインコンペにより選定されたデザインに基づき、実施設計及び建設工事を行う。

２ 施設の概要、計画等

○施設概要等
構造：デザインコンペ提案による
延べ面積：40m^{2}程度
階数：平屋建て

○既存吉田町（東行庵）公衆便所





○整備スケジュール

項目	R4	R5	R6
デザインコンペ、地質調査	事業費1,500千円		
設計・建設、構造計算、アスベスト調査			供用開始
既設便所解体			

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			1,500	55,700	12,950	
主要な経費	委託料		1,500	1,500		
	工事請負費			54,000	12,950	
	事務費			200		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,500	55,700	12,950	

産業振興部

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	創業トータルサポート業務		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	21
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	創業支援拠点施設（創業支援カフェＫＡＲＡＳＴＡ．）を核として、潜在的な創業希望者の発掘及び顕在的な創業希望者の育成を段階的に実施する。さらに、創業希望者等と空き店舗のマッチングを行い、創業から開店までの一貫した支援を実施することで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
令和5年度の主な取組	・創業相談業務 ・創業支援セミナー（創業セミナー、ワークショップ等の開催）

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R6年度）
創業件数／ 空き店舗マッチング件数	件	21／6	15／7	15／7	20／8

３ 参考情報

【令和３年度】
来場者2,842人、創業相談166件、物件相談13件、
セミナー等開催状況12回
※雇用の創出（創業に絡む従業員雇用人数）約50人
【令和４年度（12月迄）】
来場者1,488人、創業相談75件、物件相談10件、
セミナー等開催状況8回
創業実績20件、マッチング3件



４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		12,700	11,000	11,000	未定	未定
主要な経費	委託料	12,700	11,000	11,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	12,700	11,000	11,000		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	空き物件活用ビジネス支援事業費補助金		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	―
担当課名	産業振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	空き店舗や空き家を賃借、所有又は管理し、自ら事業を行おうとする者に対し、家賃や店舗改装費等の一部を補助することにより、空き物件を解消するとともに、円滑な事業展開を支援する。
令和5年度の主な取組	ウィズコロナの進展に伴い見込まれる開業需要の増加に対応するため、一定の補助率・限度額を確保しつつ、補助対象者を拡充する。 補助対象者：空き物件の賃借人、所有者、管理者（※下線部拡充） 家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円×20件 改装補助：補助率1/2 限度額100万円×20件

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
補助金交付件数（家賃／改装）	件	5／5	30／30	20／20	20／20

３ 参考情報

旧事業名：商店街等空き物件活用促進事業費補助金
【令和３年度】家賃補助：補助率1/3 限度額 10万円
　　改装補助：補助率1/6 限度額 10万円
【令和４年度】家賃補助：補助率1/3 限度額 20万円
　　改装補助：補助率3/4 限度額150万円
　　採択実績：家賃補助25件　改装補助25件
※令和４年度はコロナ禍での創業等を支援するため、補助率を拡大するとともに補助限度額を増額した。


▲令和4年に開業した店舗（長府）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,413	25,500	24,500	未定	未定
主要な経費	補助金	1,413	25,500	24,000		
	委託料(広告宣伝費)			400		
	審査会費用			100		
財源	国庫・県支出金		25,500			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,413		24,500		

事業名	地域商業機能複合化推進事業補助金		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	―
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	商店街等において、来街者の消費動向等の調査分析や新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくりに取り組む実証事業を支援する。 ※テナントミックスとは、ニーズや需要に対応した最適なテナント（業種業態）を面的に構築すること
令和5年度の主な取組	AIカメラ等の導入による来街者の属性・回遊情報の収集・分析、空き店舗等を活用したチャレンジショップの実施による消費者ニーズの把握等、テナントミックスの実現につながる情報の収集・分析を行う。

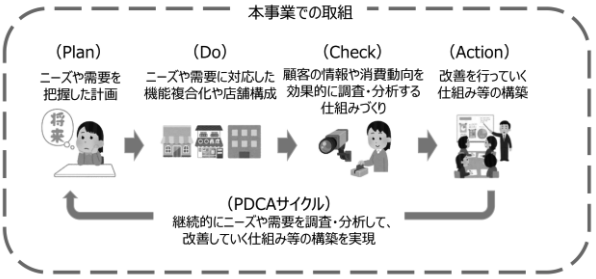
２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
補助金申請件数	件			1	1

３ 参考情報

国補助金「地域商業機能複合化推進事業」を中間機関の市を経由して、補助事業を行う者に対して間接的に交付する事業（市補助は対象経費5/6以内、国補助上限4/5）。

当補助金のメニュー「消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業）」を活用する。



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				5,000	未定	未定
主要な経費	補助金			5,000		
財源	国庫・県支出金			4,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	立地企業成長モデル事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	20
担当課名	産業振興課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

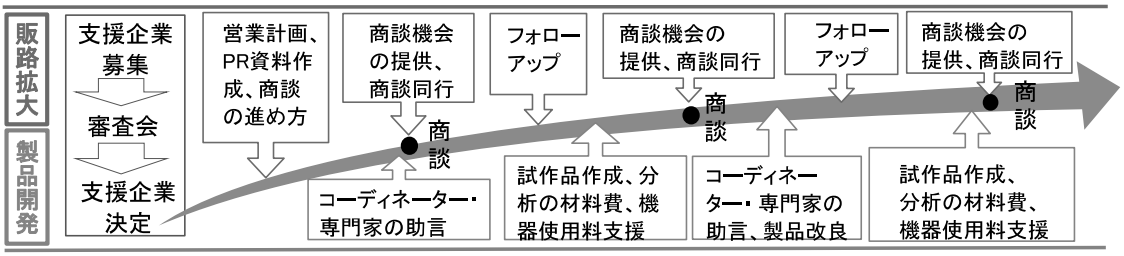
概　要	優れた技術、製品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路拡大支援及び製品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。
令和5年度の主な取組	支援予定企業数　5社 （1）販路拡大支援 販路拡大を目指す中小企業への伴走型支援 （2）製品開発支援 独自の技術を持つ中小企業の製品開発を支援

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
成約件数	件	7	10	15	15

３ 参考情報

○事業イメージ



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		3,797	7,000	7,000	未定	未定
主要な経費	委託料	3,645	7,000	7,000		
	旅費	152				
財源	国庫・県支出金	1,822	3,500	3,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,975	3,500	3,500		

事業名	国内販路開拓事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	―
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

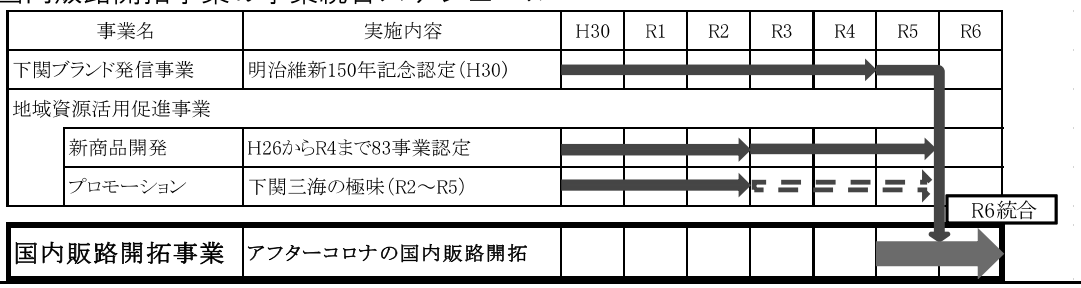
概　要	本市産品の国内販路開拓に関し、地域ブランドの確立に向けた本市産品のブランド再構築、販売戦略の構築等を行い、市内産業の活力回復を図る。
令和5年度の主な取組	（1）地域ブランド確立のためのコンセプト設計 （2）コンセプトを具体化する下関ブランドの再構築

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
支援事業者数	者			30	40

３ 参考情報

○国内販路開拓事業の事業統合スケジュール



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				6,000	未定	未定
主要な経費	委託料			6,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,000		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	エキマチ広場利活用促進事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	―
担当課名	産業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関駅や駅周辺商業施設と直結する公共空間であるエキマチ広場を日常的なくつろぎの空間・憩いの場として整備し、将来的に同広場を活用した民間主体のイベント開催や飲食店の出店等の利活用を図る。
令和5年度の主な取組	民間主体によるエキマチ広場の利活用や同広場の整備に向けた実証実験として、ベンチ・テーブルや植栽、人工芝等を設置し、通行者のくつろぎ・憩いの場を設け、利用者の満足度や広場ニーズを調査把握していく。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
歩行者等通行量(人､休日+平日) ※中心市街地歩行者等通行量調査業務 人工地盤上調査地点 23・27・28	人			22, 000	25, 000

３ 参考情報

【スケジュール】
令和5年4月～ 6月　警察、JR等の関係者への事業内容の説明・ヒアリング
令和5年7月～ 8月　委託事業者決定、事業内容周知
令和5年9月～11月　事業実施



▲事業イメージ　広島市公共空間活用社会実験「カミハチキテル」

４ 予算情報

(単位:千円)

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	委託料			2,000		
財源	国庫･県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	フードイベント開催事業費負担金		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	26
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「食」の宝庫である本市には、その食材を活かした素晴らしい料理、飲食店が多数ある。「しものせき海響グルメフェス」の開催により、市内外の来場者に「下関の食（材）」を堪能していただき、「食のまち下関」のＰＲ、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる。
令和5年度の主な取組	開催日程：令和5年秋頃予定 開催場所：検討中 ※オーヴィジョン海峡ゆめ広場の芝生化工事のため 出店者数：市内飲食業者を中心に出店。店舗数は開催場所と同様に検討中

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
来場者数	人	中止	10,000	10,000	10,000

３ 参考情報

【令和４年度】
日本遺産フェスティバルin関門（主会場：海峡メッセ下関）と同時開催
名　称：しものせき海響グルメフェス2022
主　催：しものせき海響グルメフェス実行委員会
日　程：令和4年10月29日（土）・30日（日）
場　所：オーヴィジョン海峡ゆめ広場
出店数：市内飲食業者21店舗





４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,000	8,000	8,000	未定	未定
主要な経費	負担金	1,000	8,000	8,000		
財源	国庫・県支出金		3,000	2,150		
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		1,000	716		
	一般財源	1,000	4,000	5,134		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　貿易振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	24
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
令和5年度の主な取組	（1）アドバイザー招致　（2）商談会等開催 （3）海外展開プロジェクト事業　（4）商社機能育成事業 （5）専用サイト運営　（6）展示商談会出展支援

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
成約件数／展示会等参加企業数	件／社	12／21	18／18	20／20	20／20

３ 参考情報

令和４年度実施事業

・商談会出展支援
　①沖縄大交易会（R4.8～12月）
　　オンライン商談＋リアル商談
・現地テストマーケティング
　①シンガポール（R5.1月）
　②イギリス（R5.3月）
・オンライン商談セミナー・ワークショップ
・下関地域商社アドバイザーによるセミナー・個別指導
・専用ウェブサイト運営
・バイヤー招聘商談会
　①シンガポール・マレーシア・香港
　　（R5.2月）


沖縄大交易会2022

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		10,577	18,000	19,000	未定	未定
主要な経費	委託料	9,887	15,900	17,000		
	旅費	340	1,300	1,200		
	報償費	350	800	800		
財源	国庫・県支出金	5,118	8,700	9,200		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		5,000	5,000		
	一般財源	5,459	4,300	4,800		

事業名	勤労福祉会館本館改修事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	―
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	耐震診断において補強を要するとの診断（H23年度：一次診断、H26年度：二次診断）が出された本施設の耐震補強工事を実施するとともに、建設当初から継続して使用している空調設備の全面的な更新を行い、施設管理の最重要事項である利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。
令和5年度の主な取組	・本館耐震補強工事 　北側外壁面及び事務室内への耐震ブレース設置等 ・本館空調設備更新工事 　既存の吸収式冷温水機をガスヒートポンプ式個別空調機に更新

２ 施設の概要、計画等

◆施設の概要
- 開館　昭和56年9月（築41年）
- 構造　鉄筋コンクリート造　地上4階　地下1階
- 個別施設計画　下関市勤労福祉施設個別施設計画Ⅰ

◆改修の必要性

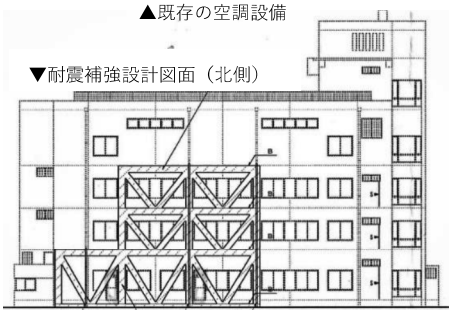
本施設は勤労福祉施設の中で最もニーズが高く、中東地区の地域づくり活動の核となる集会施設であり、避難所としても、住民の安全確保の観点から重要な施設である。よって、施設管理の最重要事項として耐震補強及び空調設備更新の工事を行う。

◆現状及び今後の改修予定

令和3年度：本館アスベスト調査[実施済み]
令和4年度：本館耐震補強工事実施設計[実施中]
令和5年度：本館耐震補強工事、本館空調設備更新工事
令和6年度以降：一部リニューアル改修



▲既存の空調設備


▼耐震補強設計図面（北側）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			9,000	262,000	未定	
主要な経費	工事請負費			255,000		
	委託料		9,000			
	人件費			7,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		9,000	262,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

様式２（ハード事業・その他）　**産業振興部**

事業名	豊浦勤労青少年ホーム改修事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　労働福祉施設費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	―
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「公共施設の適正配置に関する方向性」に基づき、令和７年４月を目途に近隣の黒井公民館との集約化を行う豊浦勤労青少年ホームについて、施設の長寿命化及び機能の維持・向上を図るため、改修及びエレベーターの整備を行う。
令和5年度の主な取組	エレベーター設置のための地質調査及び構造設計業務を委託により実施するとともに、屋上防水工事及び水道管埋設工事を実施し、施設の長寿命化及び機能向上を図る。

２ 施設の概要、計画等

◆施設の概要
・建築年度　昭和58年（築39年）
・構造　鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 ２階建
◆改修の必要性
・施設の長寿命化による公民館の機能維持、利用者の利便性向上・安全確保、避難所としての機能維持
◆改修内容
【委託】 ▸エレベーター設置地質調査、構造設計業務
【工事】 ▸屋上防水工事
▸水道管埋設工事
◆今後の予定
・エレベーター設置工事（令和６年度）等



▲豊浦勤労青少年ホーム外観

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				14,800	未定	未定
主要な経費	工事請負費			10,000		
	委託料			4,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債			13,300		
	その他特定財源					
	一般財源			1,500		

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

１ 事業の概要・取組

概　要	中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。
令和5年度の主な取組	地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”までを意識した「集合型職業体験イベント」を開催するほか、出展企業の仕事を見える化した電子ブックの作成・活用や、小学生等を対象としたSTEMプログラムを実施する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4(実績)	R5	最終(R6年度)
イベント参加者数	人	（中止）	2,254	5,300	5,300

３ 参考情報

◎令和４年度実施状況
期日：令和4年10月5,6日
会場：海峡メッセ下関
出展：企業、団体等…35団体
参加　2,254人(学生2,132人)
※中学校 24校　高等学校 2校
・STEMプログラム(ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ) 106人
・デジタルガイドブック作成





４ 予算情報

(単位:千円)

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		5,286	20,000	20,000	未定	未定
主要な経費	委託料	5,286	20,000	20,000		
財源	国庫・県支出金	2,643	10,000	10,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,643	10,000	10,000		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	若者の地元就職支援事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、就職支援を実施する。
令和5年度の主な取組	地元就職希望者に対して、学生・企業のサポート拠点を中心として、ミニ交流会及び企業説明会、個別マッチング等を実施するとともに、早期化する就活に対応するため、新たに大学３年生以下を対象とした業界研究、企業見学ツアーを実施する。これらの地元就職に関する情報を「しものせきjobnet」アプリにより積極的に発信する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6)
就職決定者数	人	6	50	50	50

３ 参考情報

●学生の就職・採用活動開始時期等に関する調査（内閣府2021年11月：母数6,591人）

・就活の始まりから終わりまでの期間は？
「８か月以上」と回答した学生
2017年　13.4%
2018年　18.2%
2019年　25.4%
2020年　35.6%
2021年　43.6%

年を追うごとに著しく増加している傾向がある

●2023年卒大学生 広報活動開始前の活動調査
（大手就職紹介事業者2022年2月：母数5,938人）

・いつごろまでに就活を終えたいか？
最終学年5月　28.1%
〃　6月　29.0%
〃　7月　14.2%
〃　8月　13.1%
計　84.4%

８割以上の学生が夏までに就職活動を終えたいと希望

左記の調査から、最終学年の前年の秋ごろには就活を開始する学生が多いことが推察される

支援の対象者を大学３年生以下とすることにより、事業効果の向上が期待できる

４ 予算情報

（単位：千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,992	5,000	5,000	未定	未定
主要な経費	委託料	4,992	5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金	2,496	2,500	2,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,496	2,500	2,500		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	奨学金返還支援事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	28
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市の未来を担う若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援を目的として、大学等在学中に貸与を受けた奨学金の返還を支援する補助金を交付する。
令和5年度の主な取組	対象者に補助金を交付するとともに、さらなる制度周知を図る。 [支援内容] 奨学金の実返還額（年上限額12万円）を、就職2年目から5年間で最大60万円支援（ただし、奨学金貸与総額の2分の1以内の額）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
奨学金返還支援制度利用者数	人	25	100	100	100

３ 参考情報

・登録企業数　209社（令和4年12月末現在）
・事業実施イメージ

年　度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
R1(2019)卒	エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤				
R2(2020)卒		エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤			
R3(2021)卒			エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
R4(2022)卒				エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R5(2023)卒					エントリー・内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		3,145	9,900	13,300	未定	未定
主要な経費	補助金	2,892	8,640	12,013		
	委託料	133	1,061	1,086		
	事務費	120	199	201		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）	3,100	9,000	12,000		
	一般財源	45	900	1,300		

様式１（ソフト事業）　　**産業振興部**

事業名	就業機会創出事業		
予算区分	一般会計　労働費　労働諸費　雇用対策費		
総合計画の体系	第２章　第３節　就業支援策の強化	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度

１ 事業の概要・取組

概　要	就職を希望する女性やシニア、就職氷河期世代等の多様な人材に向け、「求職者と企業のニーズ」に応じた支援を実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。
令和5年度の主な取組	女性やシニア、就職氷河期世代等の対象者別の就職面接会、人材不足業種や人気業種などテーマ別の就職説明会、就職準備のための各種セミナー等を幅広い世代に向け、オンライン手法も取り入れながら開催する。

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R6年度）
就職決定者数	人	78	80	80	80

３ 参考情報

令和3年度
就業機会創出事業における就職決定者の年齢構成

- 17歳～20歳　6人（8%）
- 21歳～30歳　22人（28%）
- 31歳～40歳　13人（17%）
- 41歳～50歳　17人（22%）
- 51歳～60歳　13人（17%）
- 60歳～　2人（2%）
- 不明　5人（6%）

計 78人

⇒ 過去の本事業の実績により、幅広い世代の求職者を就職につなげることができている

大手信用調査会社が2022年2月に行った「2022年度の雇用動向に関する企業の意識調査」（母数11,562社）では

- ●正社員採用予定がある企業　62.2%（前年比6.9ポイント増）
- ●非正規採用予定がある企業　46.3%（前年比9.5ポイント増）

採用に積極的な動向がある

⇒ 人材確保に向けたサポートを行い、企業と求職者のマッチングを行うことが有効だと考えられる

４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		8,400	8,400	8,400	未定	未定
主要な経費	委託料	8,400	8,400	8,400		
財源	国庫・県支出金	4,200	4,200	4,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,200	4,200	4,200		

事業名	サテライトオフィス誘致事業		
予算区分	一般会計　商工費　商工費　商工業振興費		
総合計画の体系	第２章　第２節　商工業の振興	実施計画番号	20
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィスを誘致することで、地域産業の振興と雇用の場を創出するとともに、若者の定住を図る。
令和5年度の主な取組	令和４年度までの活動状況を踏まえ、進出を検討する企業へパンフレットを送付し、企業訪問やＷＥＢ会議等を実施する。 展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金をはじめとする支援制度のＰＲを行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
サテライトオフィス誘致件数	件		1	1	1

３ 参考情報

＜令和４年度事業の概要＞
①進出を検討する企業へパンフレットを送付し、企業訪問等を実施
②マッチングイベント、展示会出展
③広告パネル作成

＜サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金の概要＞
・補助対象：新規立地企業等のニーズに叶うオフィス環境等（ＯＡフロア化、トイレの新築・改修、居室環境設置（パーテーション、照明の設置・更新等））を整備する費用の一部
・補助金額：補助対象経費の２分の１（補助上限額：１者あたり５００万円）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		3,993	6,500	6,900	未定	未定
主要な経費	委託料	3,993	637			
	使用料及び賃借料		811	1,689		
	補助金		5,000	5,000		
財源	国庫・県支出金	1,996	3,250	3,450		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,997	3,250	3,450		

農林水産振興部

事業名	スマート農業実践加速化事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	―
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	農業従事者の高齢化や担い手の減少、遊休農地の増加などの課題を解決するため、スマート農機の導入に要する経費の一部を支援する。 また、農業従事者にドローン免許の取得を促すとともにその利活用を推進し、作業負担の軽減や作業時間の短縮を図り、新規就農者の参入、遊休農地の解消を進める。
令和5年度の主な取組	農業生産活動の省力化等に資するスマート農機の導入支援及び普及啓発を行う。 （支援内容）（１）スマート農機の購入費補助 （２）農業用ドローンの普及推進

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
本事業を活用してスマート農機を導入した経営体数（年間）	経営体			10	10

３ 参考情報

≪事業内容≫　各事業の補助率　1/2以内
（１）スマート農機の購入費補助（上限3,750千円/経営体）
※ドローン購入の場合（上限1,500千円/経営体）
（２）農業用ドローンの普及推進
①免許取得補助　（上限150千円/人）
②レンタル料補助　（上限20千円/日）
③レンタル機購入補助（上限1,500千円/機）
④ドローン体験イベント等の開催委託
≪事業対象者≫
（１）の事業　認定農業者または認定新規就農者等
（２）①･②の事業　市内に住所を有する農業者等
③の事業　民間事業者


農業用ドローン

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				35,000	30,000	30,000
主要な経費	補助金			33,000	30,000	30,000
	委託料			2,000		
財源	国庫･県支出金			17,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			17,500	30,000	30,000

事業名	新たな農業経営者等育成実践モデル事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	―
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	人口減少が著しい農村地域において、遊休農地等を活用し、農業生産を行う農業法人等に対して、移住就農者を受け入れ、効率的な生産活動に取り組むために必要な支援を行い、新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成・確保を図る。
令和5年度の主な取組	新たな農業経営の実践を行う移住就農者の育成に必要な経費の一部を支援する。 （支援内容）（１）移住就農者支援 （２）事務所開設支援 （３）農産物等の輸送支援

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
新規移住就農者（年間）	人			10	10

３ 参考情報

《事業内容》
○支援対象者：移住就農者を雇用する法人等、移住就農者
（１）移住就農者支援 補助率1/2以内
①住宅改修支援 （上限額 戸建住宅600千円）
②家賃支援 （上限額 15千円/月、最大3年間）
（２）事務所開設支援
①改修支援 補助率1/2以内（上限額 1,000千円/件）
②家賃支援 補助率1/3以内（上限額 200千円/年、3か月分まで）
（３）農産物等の輸送支援

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				11,500	未定	未定
主要な経費	補助金			9,000		
	委託料			2,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			11,500		

事業名	遊休農地等再生対策モデル事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	20
担当課名	農業振興課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	農業者の減少・高齢化等により、担い手が不足し、耕作放棄による農地の荒廃が急速に拡大していることから、新たに一定規模以上の遊休農地等を借り受け、産地の育成に取り組む農業者等を支援することにより、遊休農地等の解消を図る。
令和5年度の主な取組	市内の遊休農地等を新たに1ha以上かつ5年間以上の貸借契約を締結し、耕作を開始する農業者等に必要な経費を支援する。 （支援内容）（１）農業用機械・施設等の購入支援 （２）有害鳥獣被害防止柵等の購入支援

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
本事業による遊休農地等解消面積（年間）	ha		10	10	10

３ 参考情報

《事業内容》　各事業の補助率　1/2以内
（１）農業用機械・施設等購入費補助　　（上限額 5,000千円/経営体）
（２）有害鳥獣被害防止柵等購入費補助　　（上限額 1,000円/m）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			10,000	10,000	10,000	
主要な経費	補助金		10,000	10,000	10,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		10,000	10,000	10,000	

事業名	学校給食用食材実証業務		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	―
担当課名	農業振興課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

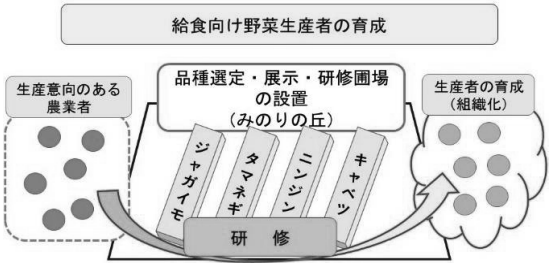
概　要	豊田農業公園「みのりの丘」の圃場の一部を活用して、学校給食用の野菜の展示研修圃場を設置し、生産者団体（JA）や県と連携を図りながら生産地域拡大のための栽培研修等を行う。
令和5年度の主な取組	○展示研修圃場の設置 ・栽培管理委託 ・生産指導、農業者研修

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
給食食材用農産物の新たな生産者数（年間）	人			20	50

３ 参考情報

《事業内容》
○展示研修圃場の設置
　設置場所：豊田農業公園「みのりの丘」
　面　　積：約1,000㎡
　栽培品目：ジャガイモ、タマネギ、ニンジン、キャベツ等



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				2,000	2,000	2,000
主要な経費	委託料			2,000	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000	2,000	2,000

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	17
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	有害鳥獣による農林作物被害の防止を図るため、有害鳥獣侵入防止柵の設置支援や下関市鳥獣被害対策実施隊による捕獲対策、指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化等を行う。 また、ジビエセンターの運営により、捕獲従事者の負担軽減とジビエの有効活用を推進する。
令和5年度の主な取組	○金網柵、電気柵等の有害鳥獣侵入防止柵の設置 ○有害鳥獣侵入防止柵の補修等に要する経費の支援 ○有害鳥獣の捕獲奨励金の交付（拡充） 指定管理鳥獣であるシカの捕獲活動の強化 （R3シカ捕獲頭数：2,274頭 → R5捕獲目標：3,540頭）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
有害鳥獣による農林作物被害額（シカ、イノシシ等主要5獣）	千円	146,394	117,800	112,900	108,000

３ 参考情報

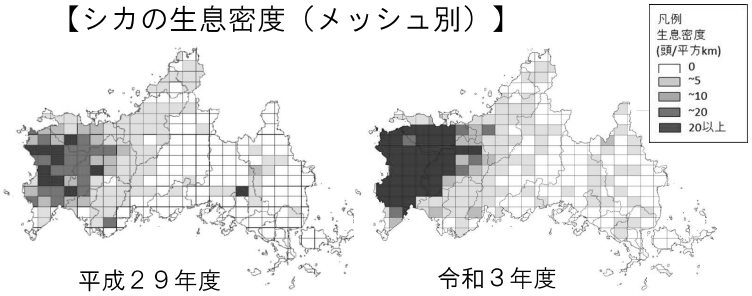
【有害獣の捕獲実績】

（単位：頭）

	R1年度	R2年度	R3年度
シカ	1,578 (1,500)	1,822 (1,500)	2,274 (1,500)
イノシシ	940 (1,500)	1,509 (1,000)	1,361 (1,000)
サル	95 (100)	124 (160)	109 (160)

（　）内は目標値

【シカの生息密度（メッシュ別）】



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		46,195	43,960	62,462	62,462	62,462
主要な経費	負担金補助及び交付金	38,344	35,290	53,800	53,800	53,800
	委託料	5,552	5,880	5,880	5,880	5,880
	事務費	2,299	2,790	2,782	2,782	2,782
財源	国庫・県支出金	214	363	321	321	321
	市債	5,500	4,700			
	その他特定財源(手数料)		10	10	10	10
	一般財源	40,481	38,887	62,131	62,131	62,131

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	―
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	漁業後継者の確保・育成を図るため、新規漁業就業希望者の本市への移住・定住経費の支援を行うとともに、研修から就業・定着に至るまでの一貫したサポートを行う。
令和5年度の主な取組	①移住・定住促進:移住定住や長期漁業研修に必要な経費を支援 ②漁船等リース支援:経営開始時に必要な漁船等の導入経費を支援 ③経営自立化支援:経営を開始した者に対する経費を支援 ④乗組員定着促進:漁業会社等が行う実践研修経費を支援

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
新規漁業就業者の年間確保数	人	1	3	3	3

３ 参考情報

【新規漁業就業者向け支援（制度）】

区分	内容等	実施主体	摘　要
募集	漁業就業支援フェア	県	1回/年
移住・定住	移住・定住支援① 漁具等購入支援①	市	補助率1/2（上限 700千円）
定着	住宅改修支援 漁船等リース支援② 経営自立化支援③	県・市 県・市 県・市	 3年以内
研修	短期研修 長期研修 実践研修④	県 国、県・市 県・市	1泊2日（最大7日） 2年以内 1年以内

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,854	4,683	7,733	未定	未定
主要な経費	補助金	4,854	4,675	7,725		
	使用料及び賃借料		8	8		
財源	国庫・県支出金	758		2,000		
	市債					
	その他特定財源(寄附金)	1,000				
	一般財源	3,096	4,683	5,733		

事業名	下関漁港整備事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第三種漁港）の整備拡充・機能強化を図るため、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。
令和5年度の主な取組	○特定漁港漁場整備事業　輸送施設等整備 ○水産物供給基盤機能保全事業　機能保全工事 ○漁村整備事業　緊急物資保管施設整備

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要
漁港の種類：特定第三種（昭和35年3月21日政令第37号）
漁港施設（本港地区及び南風泊分港地区）

防波堤	護岸	岸壁	物揚場
1,115.0m	4,200.4m	3,339.9m	843.1m



下関漁港（本港）



下関漁港（南風泊分港）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		137,104	89,976	84,828	44,717	未定
主要な経費	負担金	137,104	89,976	84,828	44,717	
財源	国庫・県支出金					
	市債	99,300	59,100	60,700	28,100	
	その他特定財源					
	一般財源	37,804	30,876	24,128	16,617	

事業名	水産物プロモーション事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	20
担当課名	水産振興課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関水産物の消費拡大を図るため、本市の水産物５大ブランドを中心にデジタル動画やデジタルパンフレットを整備し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なＰＲを実施する。
令和5年度の主な取組	公募提案型プロポーザルにより業者選定のうえ、消費拡大に資する次の取組を実施する。 ・「あんこう」のデジタル情報（動画・パンフレット）の整備 ・水産物５大ブランドの消費喚起イベントの開催

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
デジタル情報整備（動画）	本	2	2	2	2
消費喚起イベント開催	回	2	1	1	1

３ 参考情報

【令和3・4年度の主な取組】

	デジタル情報の整備	イベント
令和3年度	「下関ふく」 「特牛イカ」	「至福・幸福・下関ふく」フォトコンテスト 「特牛イカ」の消費喚起イベント
令和4年度	「くじら」 「うに」	「くじら」「うに」「特牛イカ」の消費喚起イベント

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,400	4,400	4,400		
主要な経費	委託料	4,400	4,400	4,400		
財源	国庫・県支出金	2,200	2,200	2,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,200	2,200	2,200		

事業名	くじらの街下関推進事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	19
担当課名	水産振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	母船式捕鯨船団の母港化を目指す本市において、地域産業である捕鯨業の振興を図るため、くじら給食の提供や民間事業者が中心となって取り組む鯨肉の需要喚起、流通拡大に向けた活動を支援するとともに、捕鯨船団の乗組員等の移住に対する支援や新たな捕鯨母船の名称周知を行う。
令和5年度の主な取組	○くじら給食の提供 ○下関市鯨肉消費拡大推進協議会への補助 ・「下関くじら祭」の開催、「感鯨料理」の周知支援等 ○母船式捕鯨船団への補助 ○新たな捕鯨母船の名称の周知（新規）

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
商業捕鯨による鯨肉の陸揚げ量	トン	469	1,000	1,000	1,000

３ 参考情報

●令和4年度の主な取組
○くじら給食の提供
・市内の幼稚園、小中学校への10万食の提供（見込み）
○「第1回下関くじら祭」の開催
・竹崎公園で開催（R4.11.5三つの日本一イベントと併催）
○母船式捕鯨業によるイワシ鯨生鮮肉の上場（R4.11.14）
・イワシ鯨2.1トン（最高値50万円/kg）
○新たな捕鯨母船の名称の公募及び決定（9月補正）
・総応募数：約2,000件



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		6,119	17,700	10,200	9,200	7,200
主要な経費	補助金	1,113	12,000	3,500	3,500	1,500
	委託料	5,006	5,700	6,700	5,700	5,700
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,119	17,700	10,200	9,200	7,200

事業名	新たな捕鯨母船建造支援事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　水産業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	19
担当課名	水産振興課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新たな捕鯨母船の母港化により、地域経済を活性化させていくため、母船式捕鯨業を営む者が、下関市内の造船会社での母船建造を円滑に進められるよう、建造に係る経費の一部を支援する。
令和5年度の主な取組	母船式捕鯨業を営む者に対し、新たな捕鯨母船の建造に必要な経費（建造費等）に係る補助金（第２期分）を交付する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
本市における捕鯨母船の建造	隻				1

３ 参考情報

新たな捕鯨母船の建造スケジュール
　令和4年2月：造船本契約
　令和5年8月：進水
　令和6年3月：竣工
　令和6年4月～：操業開始




母港化による具体的な効果
　造船会社を中心とした船舶関連産業の活性化
　鯨肉の流通量の増加による、冷凍倉庫業、鯨肉加工業などの水産関連産業の活性化
　「くじらの街下関」を推進することによる飲食業、観光業などの産業へも波及

４ 予算情報

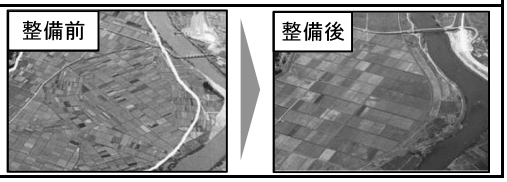
（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			100,000	100,000	100,000	
主要な経費	補助金		100,000	100,000	100,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)		100,000	100,000		
	一般財源				100,000	

事業名	農業競争力強化基盤整備事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　農業費　農地費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	―
担当課名	農林水産整備課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指したほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。
令和5年度の主な取組	○市内15地区の整備 区画整理工、パイプライン工、 暗渠排水工、防止柵工等



２ 施設の概要、計画等

県営　農業競争力強化基盤整備事業

番号	管内	地区名	受益面積(ha)	主要工事概要	予定工期	番号	管内	地区名	受益面積(ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防止柵	H29～R8	9	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	R2～R9
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	R1～R8	10	本庁	吉田北・吉田上	50	実施計画策定	R4～R5
3	本庁	王喜宇津井	21	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	R3～R9	11	菊川	七見	46	暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、農道舗装、防止柵	H27～R7
4	本庁	王喜松屋	33	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	R5～R11	12	菊川	下保木	45	暗渠、防止柵	H29～R6
5	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H29～R9	13	豊田	槇泉	30	暗渠、農道舗装、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H28～R5
6	本庁	内日北第１	38	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	R4～R10	14	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防止柵	H28～R7
7	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、揚水機場	H30～R9	15	豊北	小野朝生	47	暗渠、ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ、防止柵	H29～R6
8	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防止柵、揚水機場	H30～R8						

（負担割合）国50～55%、県25～30%、市10～17.5%、地元5～7.5%

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		95,200	108,000	101,000	416,000	317,000
主要な経費	負担金	95,200	108,000	101,000	416,000	317,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	52,000	80,300	72,800	280,800	213,900
	その他特定財源（分担金及び負担金）	5,098	2,850	8,850		
	一般財源	38,102	24,850	19,350	135,200	103,100

事業名	森林経営管理推進業務		
予算区分	一般会計　農林水産業費　林業費　林業振興費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	18
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

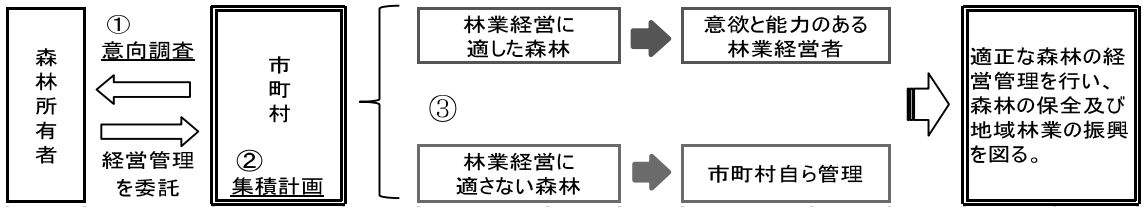
概　要	「森林経営管理法」に基づき、適正な経営や管理ができない私有林（人工林）の所有者の意向を受け、市及び意欲と能力のある森林経営者が経営管理を実施する森林経営管理システムを構築し、森林保全と地域林業の振興を図る。
令和5年度の主な取組	①森林経営管理制度意向調査業務　（事業期間：R2～R11） 意向調査年次計画(10カ年)により、森林所有者へ経営管理委託の意向調査を実施。 ②森林経営管理権集積計画作成業務（事業期間：R3～R12） 意向調査結果により、市へ管理委託を希望する森林の現地調査を行い、集積計画を作成。 ③森林経営管理制度森林整備業務　（事業期間：R5～　） 集積計画した箇所について、林業経営に適さない森林の整備（間伐等）を実施。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
市内の森林整備面積	ha	1,002	1,534	1,799	2,038

３ 参考情報

森林経営管理制度（新たな森林経営管理システム）の概要



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		16,206	19,000	29,300	29,000	34,000
主要な経費	委託料	16,206	19,000	29,300	29,000	34,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	16,206	19,000	29,300	29,000	34,000

事業名	川棚漁港施設機能強化事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港管理費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	15
担当課名	農林水産整備課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	漁港施設において、高潮や波浪に対する機能を確保するため、防波堤や物揚場等を整備する。
令和5年度の主な取組	川棚漁港機能強化整備工事（Ｂ防波堤延伸）

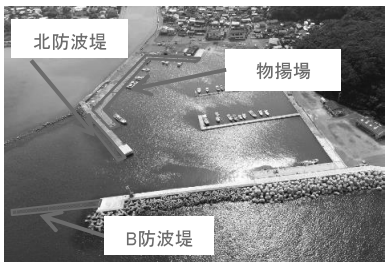
２ 施設の概要、計画等

○施設の概要
川棚漁港　　昭和26年10月　漁港指定
（第１種漁港）

○事業内容
Ｂ防波堤延伸　Ｌ＝60m
北防波堤改良　Ｌ＝64m
物揚場嵩上　　Ｌ＝199m

○事業計画
R2年　　漁港施設機能診断
R4年　　実施設計
R5～8年　整備工事
（Ｂ防波堤延伸、北防波堤改良、物揚場嵩上）





３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		35,050	35,000	273,000	210,000	210,360
主要な経費	工事請負費			260,000	200,000	200,360
	委託料	35,050	35,000			
	事務費			13,000	10,000	10,000
財源	国庫・県支出金	17,500	17,500	130,000	100,000	100,180
	市債		15,700	143,000	110,000	110,100
	その他特定財源					
	一般財源	17,550	1,800			80

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業		
予算区分	一般会計　農林水産業費　水産業費　漁港建設費		
総合計画の体系	第２章　第１節　農林水産業の振興	実施計画番号	14
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度

１ 事業の概要・取組

概　要	安全安心な水産物の供給と販路拡大等を図るため、国策定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、県と連携して下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を進めている。このうち、南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（卸売市場）整備については、本事業により、市が事業主体となって整備を行う。
令和5年度の主な取組	下関漁港南風泊地区の本設市場の建設工事（建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事）並びに海水取水施設の整備に取り組む。

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要
敷地面積：11,838㎡　建物面積：6,548㎡
構　　造：プレストレスト鉄筋コンクリート造
　　一部鉄筋コンクリート造
竣工予定：令和6年度



○事業計画
平成28～29年度　基本・実施設計
平成29～30年度　仮設荷さばき所設置工事
令和元年度　既存市場解体撤去工事
令和4～6年度　高度衛生管理型荷さばき所整備工事
令和6年度　新卸売市場（南風泊市場）供用開始、仮設荷さばき所解体撤去工事

３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			315,000	1,535,600	1,430,000	
主要な経費	工事請負費		300,000	1,500,000	1,410,000	
	事務費		15,000	35,600	20,000	
財源	国庫・県支出金		250,000	1,250,000	1,175,000	
	市債		58,500	257,000	229,500	
	その他特定財源					
	一般財源		6,500	28,600	25,500	

観光スポーツ文化部

様式１（ソフト事業）　　**観光スポーツ文化部**

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「観光交流都市下関市」の構築に向け、積極的かつ効果的な観光宣伝や情報発信、観光資源を活用した誘客促進、各種キャンペーン事業などに官民協働で取組み、持続可能な観光振興施策を展開する。
令和5年度の主な取組	①祭りや各種イベントを通じた交流人口拡大施策の展開　②ホームページ、SNS等の媒体を活用した効果的・効率的な広告宣伝及び情報発信　③各種キャンペーン事業や観光誘致活動に取り組む各種団体への支援　④ワーケーション推進事業など新たな観光スタイルに対応した観光施策の確立　⑤新たな観光交流ビジョン策定に向けた観光動態調査の実施

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
通年型観光客数（暦年・実人数）	千人	3,377	8,000	8,000	8,000

３ 参考情報

【観光客数】　（単位：千人）

	令和元年	令和2年	令和3年
観光客数	7,112	3,820	3,718
通年型観光客数	4,875	3,284	3,377
季節型観光客数	2,237	536	341

【宿泊客数】　（単位：千人）

令和元年	令和2年	令和3年
800	589	586

※観光客数＝通年型観光客数＋季節型観光客数
・通年型観光客数：年間を通じて観光できるスポットへの観光客数
・季節型観光客数：祭りやイベント等、時期が限定される行事の観光客数
※下関市観光交流ビジョン2022 目標値 観光客数:10,000千人、宿泊客数:1,000千人（次期ビジョン策定まで暫時延長）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		50,577	79,545	84,049	未定	未定
主要な経費	委託料	16,457	24,690	28,648		
	負担金補助及び交付金	32,129	52,387	53,387		
	その他	1,991	2,468	2,014		
財源	国庫・県支出金		9,050	3,000		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金・寄附金等）	326	26,366	1,357		
	一般財源	50,251	44,129	79,692		

様式１（ソフト事業）　　**観光スポーツ文化部**

事業名	テイスト・オブ・下関推進事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	20
担当課名	観光政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い飲食店を始めとする観光事業者は大きな影響を受けていることから、ふく、くじら、あんこう、いか、うになど、本市の多様な食文化をPRすることにより、「食の宝庫下関」のさらなる認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげるもの。
令和5年度の主な取組	市内飲食店等が参加する誘客促進キャンペーン並びに広報宣伝を併せて実施することにより、食の宝庫下関の認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげ、宿泊、飲食、観光関連事業者の活性化を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
通年型観光客数（暦年・実人数）	千人	3, 377	8, 000	8, 000	8, 000

３ 参考情報

【食事がおいしいランキング】
下関市順位：14位
調査対象数：1, 000市区町村

出典：「地域ブランド調査2021」（ブランド総合研究所）

順位 2021	順位 2020	市区町村	% 2021	% 2020
1000市区町村平均			6.4	5.2
1	1	札幌市	41.7	37.5
2	3	函館市	34.8	29.2
3	9	福岡市	33.1	21.9
4	2	小樽市	32.4	29.4
5	7	仙台市	29.7	22.6
6	8	さぬき市	28.6	22.0
7	5	松阪市	27.8	22.8
8	4	喜多方市	27.0	24.2
9	12	大阪市	26.7	20.7
10	24	釧路市	25.9	17.2
11	11	魚沼市	25.8	20.9
12	21	帯広市	24.6	18.2
13	14	石狩市	23.6	19.5
14	14	下関市	23.1	19.5
15	17	米沢市	23.0	19.2
15	19	名古屋市	23.0	18.8



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				7,000	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金			7,000		
財源	国庫・県支出金			3,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,500		

事業名	観光デジタルナビ多言語強化事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　観光振興費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	観光政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	デジタル技術を活用し、「旅マエ」及び「旅ナカ」での多言語対応の強化を図ることにより、受入環境の整備を行い、外国人観光客の満足度向上を図る。
令和5年度の主な取組	【多言語ホームページ改修事業】観光スポット・観光情報等を多言語で紹介するページを日本語ページから独立して作成する。【多言語観光案内システム構築事業】インバウンドガイド育成事業の修了者等を活用し、動画化した多言語観光案内（英・中・韓）をオンライン上にアップし、外国人観光客がオンデマンドで観光案内を受けられる環境を整備する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

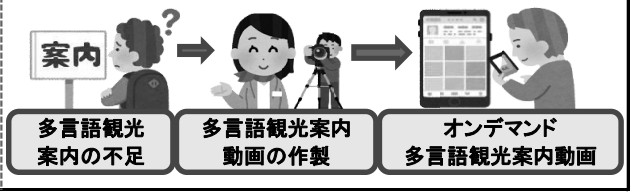
指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
外国人宿泊客数（延人数）	人	1, 233	5, 000	24, 000	24, 000

３ 参考情報

【 多言語ホームページ改修事業 】



【 多言語観光案内システム構築事業 】



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				6,600	未定	未定
主要な経費	委託料			6,600		
財源	国庫・県支出金			3,300		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			3,300		

事業名	海響館改修事業		
予算区分	一般会計　商工費　観光費　水族館費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	6
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	交流人口の拡大や観光客の滞在時間の拡大、通年型観光客数の増加を目指す中で、主要観光施設である海響館は、開館から２０年以上が経過しており、施設の長寿命化や新たな魅力づくりを図るため、改修工事を行うもの。
令和5年度の主な取組	大規模改修工事及びアシカ展示・繁殖施設（仮称）更新工事のうち、工事契約・工事準備・機器発注を行う。

２ 施設の概要、計画等

○施設概要　　階数：地下1階　地上4階

対象	開館年	構造	延床面積	展示水量	法定耐用年数
本館	2001年	鉄骨鉄筋コンクリート造	12277.53㎡	約3,200ﾄﾝ	50年
ペンギン村	2010年	鉄骨鉄筋コンクリート造	2112.57㎡	約700ﾄﾝ	50年

○事業計画

令和元年度　改修基本計画の策定
令和3年度　改修基本設計
令和4年度　改修実施設計及びアシカ展示・繁殖施設（仮称）基本実施設計
改修工事（スロープエスカレーター、ヒートポンプ等）
（事業費予算額合計：231,300千円）
令和5・6年度　大規模改修工事及びアシカ展示・繁殖施設（仮称）更新工事
（事業費予算額合計：2,454,000千円）
令和7年度　リニューアルオープン

項目	令和５年度												令和６年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大規模改修及びアシカ展示・繁殖施設（仮称）更新工事		発注	→	→	→	→	→	→	→	契約	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完成検査
休館予定期間																		→	→	→	→	→	→	→

３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		36,850	170,300	984,000	1,470,000	
主要な経費	工事請負費		70,000	943,000	1,370,000	
	委託料	36,850	100,000	15,000	61,000	
	事務費		300	26,000	39,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		153,000	870,400	1,265,200	
	その他特定財源（基金繰入金）			113,000		
	一般財源	36,850	17,300	600	204,800	

事業名	海峡ビューしものせき改修事業		
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設管理費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	観光施設課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	開館して２０年が経過し、施設の経年劣化が顕著に表れている施設内の改修工事や備品の更新を実施し、利用者の満足度向上を図る。
令和5年度の主な取組	・経年劣化により傷等がある壁面や床面の改修 ・破損又は故障の可能性がある機械設備類の更新及び修繕 ・客室内に設置している備品（椅子及びテーブル等）の更新

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要

平成１４年４月２８日開業
規模　：　延床面積　5,906.43㎡
構造　：　鉄筋コンクリート造　地下１階・地上５階



○令和５年度事業計画（予定）

修繕料…8,000千円
施設修繕・ロビー系統外調機修繕・空調機リモコン修繕・浴室混合水栓修繕

施設工事…38,000千円
１階ロビー等改修工事・２階廊下等改修工事・浴場ポンプ改修工事・
温水ヒーター改修工事・浴場脱衣室竹ラグ改修工事・１階音響設備改修工事・
客室空調ファンコイル内二方弁改修工事・２階レストランフローリング改修工事

備品購入費…3,600千円
洋室　応接セット用テーブル及び背付き椅子等

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			37,000	49,600	未定	未定
主要な経費	需用費			8,000		
	工事請負費		32,000	38,000		
	備品購入費		5,000	3,600		
財源	国庫・県支出金					
	市債		32,800	33,000		
	その他特定財源（使用料・諸収入等）		4,200	16,600		
	一般財源					

事業名	火の山新移動施設整備事業		
予算区分	観光施設事業特別会計　観光施設事業費　観光施設費　施設建設費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	5
担当課名	観光施設課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区観光施設再編整備事業の一環として、整備後６４年が経過し老朽化が進んでいる現行ロープウェイをパルスゴンドラ方式として更新するもの。
令和5年度の主な取組	既存施設の撤去等一部の工事を除き、設計施工を一括で発注する事業者をプロポーザル方式により選定し、測量、地質等の基礎調査を行う。

２ 施設の概要、計画等

○事業計画（予定）
事業者選定、測量及び地質調査・・・令和５年度
実施設計・・・・・・・・・・・・・・令和６年度
既存ロープウェイ施設解体・・・・・令和６年度～令和７年度
基礎工事・・・・・・・・・・・・・・令和７年度
車両制作・・・・・・・・・・・・・・令和７年度～令和８年度
本体工事・・・・・・・・・・・・・・令和８年度
駅舎工事・・・・・・・・・・・・・・令和８年度

債務負担行為額：1,951,000千円（令和６年度～令和８年度）

○パルスゴンドラ方式
コンパクトなゴンドラを等間隔に配置し循環する方式の索道（ロープウェイ）の一種。火の山における仕様の詳細については検討中。

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				44,000	205,000	521,000
主要な経費	委託料			44,000	105,000	321,000
	工事請負費				100,000	200,000
財源	国庫・県支出金					
	市債			22,000	102,500	260,500
	その他特定財源（一般会計繰入金）			22,000	102,500	260,500
	一般財源					

事業名	プロ野球招致事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興	実施計画番号	―
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

概　要	横浜DeNAベイスターズの2019年オープン戦の下関開催を契機に、継続的に働きかけを行っている一軍公式戦開催の実現に向けて、その足がかりとして、ファーム公式戦を開催し、機運の醸成を図る。
令和5年度の主な取組	球団の自主事業におけるファーム公式戦開催にあたり、開催地に求められる交通費やオペレーションコストについて負担するもの。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
観客及び関係者の数	人	―	13,400	6,000	13,400

３ 参考情報

【本市での2023年度 ファーム公式戦 開催予定】
○イースタン･リーグ×ウエスタン･リーグ交流戦
横浜DeNAベイスターズ 対 福岡ソフトバンクホークス 戦
○令和5年6月3日(土)または6月4日(日)
オーヴィジョンスタジアム下関にて

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		0	5,000	5,000	5,000	
主要な経費	負担金	0	5,000	5,000	5,000	
財源	国庫･県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	5,000	5,000	5,000	

様式１（ソフト事業）　　**観光スポーツ文化部**

事業名	運動部活動の地域移行実証事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育振興費		
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興	実施計画番号	―
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度

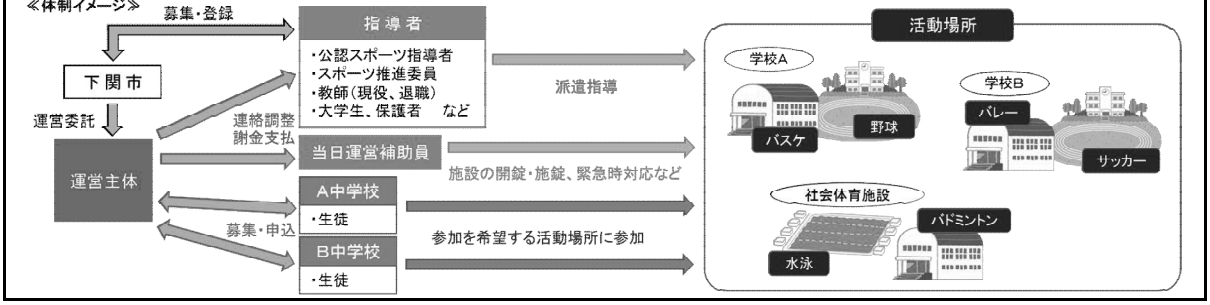
１ 事業の概要・取組

概　要	中学校の運動部活動を「学校単位」から「地域単位」の取り組みへと移行させる部活動改革において、実証事業の実施により課題を明確にし、市全域で統一された制度設計に向けて取り組むもの。
令和5年度の主な取組	【実施事業数】市内3事業程度　【実施時期】令和5年10月以降 【参加対象】市内公立中学校生徒　【参加料】実証事業のため無料 【地域クラブ活動実施数】1事業あたり10クラブ程度 【活動日時】週1回（土曜または日曜）、3時間程度

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
地域クラブ活動実施数	ｸﾗﾌﾞ			30	60

３ 参考情報



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				6,600	未定	
主要な経費	委託料			6,600		
財源	国庫・県支出金			4,400		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,200		

事業名	下関球場スコアボード改修事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　体育施設費		
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興	実施計画番号	―
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和5年度

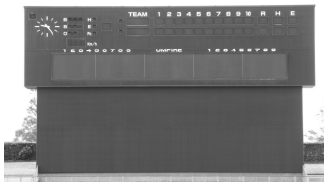
１ 事業の概要・取組

概　要	平成１８年に設置したオーヴィジョンスタジアム下関のスコアボード（LED付磁気反転式）は、IT関連技術のハイスピードな進展により、電子部品が入手困難となっている。当該スコアボードを撤去し、フルカラーLED方式に更新を行うもの。
令和5年度の主な取組	仮設工事、既存スコアボード撤去、胴縁改修

２ 施設の概要、計画等

１．施設の概要

所在地　　下関市大字冨任
建築年　　昭和６２年
施設概要　本塁～中堅１２２ｍ・両翼１００ｍ、
　　室内ブルペン、夜間照明、スコアボード



２．継続費の設定

（単位：千円）

年度	年割額	左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	市債	その他	
R5	157,000	75,000	73,800		8,200
R6	69,000	33,000	32,400		3,600
計	226,000	108,000	106,200		11,800

３．供用開始時期

R6.6　新設備供用開始予定
※工事期間中も
　グラウンド利用可

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				157,000	69,000	
主要な経費	工事請負費			150,000	66,000	
	事務費			7,000	3,000	
財源	国庫・県支出金			75,000	33,000	
	市債			73,800	32,400	
	その他特定財源					
	一般財源			8,200	3,600	

建設部

事業名	まちなかウォーカブル推進事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　街路事業費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	46
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	中心市街地（下関駅～唐戸地区）において、星野リゾートのあるかぽーとへの進出を契機に、来訪者等の回遊性の向上を図るため、竹崎･園田線とウォーターフロントエリアの縦動線となる歩道の拡幅や高質化、照明の設置など、車中心から人中心の空間に転換し、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出を目指す。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金を活用し、竹崎･園田線の歩道照明設置及び南部町6号線等の歩道整備に係る実施設計を行う。

２ 施設の概要、計画等

路線名	内　容
竹崎・園田線	歩道照明設置　L=1,100m
丸山線	歩道整備　L=300m
唐戸町5号線	歩道整備　L=160m
南部町6号線	歩道整備　L=70m
南部町8号線	歩道整備　L=20m
三百目・本町線	歩道整備　L=60m
岬之町8号線	歩道整備　L=60m



商店街のイメージパース
（出展:下関海峡エリアビジョン）



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				157,000	152,250	387,450
主要な経費	工事請負費			135,000	89,000	369,000
	委託料			15,000	56,000	
	事務費			7,000	7,250	18,450
財源	国庫･県支出金			70,000	72,500	184,500
	市債			78,300	71,700	182,600
	その他特定財源					
	一般財源			8,700	8,050	20,350

事業名	緊急自然災害防止対策事業（道路防災・河川改修）		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費 一般会計　土木費　河川費　河川新設改良費		
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進 第６章　第６節　河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	災害の発生予防・拡大防止を目的に、道路に接した法面からの落石や冠水の恐れのある道路等の施設整備や河川護岸等の整備を行う。
令和5年度の主な取組	緊急自然災害防止対策事業債を活用し、道路法面や河川護岸等の整備を計画的に行う。

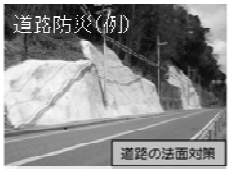
２ 施設の概要、計画等

【道路防災】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	長門町8号線	道路法面工　L=70m	令和3年度～令和5年度
	山の口・旭線	道路法面工　L=50m	令和3年度～令和5年度
	清末清末20号線ほか6線	排水施設工　7箇所	令和3年度～令和7年度
	南部町3号線	道路法面工　L=50m	令和5年度～令和7年度
	松原・長府駅前線	函渠工　L=40m	令和4年度～令和6年度
	川中垢田町14号線	函渠工　L=400m	令和5年度～令和7年度
	宇部西線	函渠工　L=55m	令和5年度～令和7年度
	上田中町5号線	道路法面工　L=80m	令和5年度～令和7年度
	楠乃・垢田線	函渠工　L=10m	令和5年度～令和6年度
	竹崎町24号線	道路法面工　L=31m	令和5年度～令和7年度
	王司員光11号線	道路法面工　L=80m	令和5年度～令和7年度
豊田	白土宮の尾線	道路法面工　L=160m	令和3年度～令和6年度
豊北	島戸１号線	道路法面工　L=160m	令和3年度～令和6年度
	小河内浮郷線	道路法面工　L=30m	令和5年度～令和6年度

【河川改修】

管内	河川・水路名	事業内容	事業実施期間
本庁	小月京泊地区水路	水路工　L=250m	令和3年度～令和7年度
	稗田川	護岸工　L=1,100m	令和3年度～令和7年度
	塩田川	護岸工　L=50m	令和4年度～令和7年度
	砂川	護岸工　L=330m	令和5年度～令和7年度
	吉見川	護岸工　L=8m	令和5年度
豊田	矢田地区水路(1)	水路工　L=70m	令和4年度～令和6年度
	殿敷地区	排水施設工 1箇所	令和5年度
豊浦	市の内川	護岸工　L=15m	令和5年度
豊北	赤崎川	護岸工　L=60m	令和3年度～令和5年度
	沼川	護岸工　L=150m	令和5年度～令和7年度





(事業イメージ　出展:総務省)

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		384,114	401,100	430,400	566,600	577,000
主要な経費	長門町8号線	21,692	30,800	72,000		
	稗田川	21,948	35,000	46,200	46,200	56,500
	赤崎川	5,811	30,000	41,100		
財源	国庫・県支出金					
	市債	384,000	401,100	430,400	566,600	577,000
	その他特定財源					
	一般財源	114				

事業名	道路整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費		
総合計画の体系	第５章　第３節　道路の整備	実施計画番号	―
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	幹線道路とのアクセス、安全で円滑な通行空間の確保、地域環境の改善等を図るための道路整備を推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金や過疎対策事業債を活用し、道路整備を継続して実施する。

２ 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
本庁	武久町85号線他	道路改良 L=1,100m	平成23年度 ～ 令和5年度
	小月小島線	道路整備 L=600m	平成25年度 ～ 令和9年度
	延行・郷線他	道路改良 L=1,100m	平成25年度 ～ 令和5年度

【地域道路整備事業計画】

管内	路線名	事業内容	事業実施期間
豊田	中村長正司線	道路改良 L=1,140m	平成27年度 ～ 令和7年度
豊浦	市石印寺線	道路改良 L=100m	令和5年度 ～ 令和6年度
豊北	宮迫中原線	道路改良 L=350m	平成29年度 ～ 令和7年度



武久町85号線他（施工状況）



小月小島線（施工状況）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		257,711	385,850	338,600	371,750	620,000
主要な経費	小月小島線	13,315	113,000	113,000	239,450	483,000
	武久町85号線他	13,043	23,000	79,500		
	宮迫中原線		108,900	71,900	70,800	109,900
財源	国庫・県支出金	39,850	94,250	90,500	104,500	210,000
	市債	213,100	279,900	236,700	253,700	382,700
	その他特定財源					
	一般財源	4,761	11,700	11,400	13,550	27,300

事業名	交通安全施設等整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	―
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	通学路として利用する児童をはじめ歩行者の危険を排除するため、交通安全施設等の整備を行い、安全で安心な道路空間の確保を推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、通学路の安全対策、危険踏切の解消を行う。また、幹線道路からの抜け道となっている生活道路の速度抑制対策及び、通学路の消失した路面標示、カラー舗装、区画線の復旧を行う。

２ 施設の概要、計画等

【事業計画】

事業名	管内	路線名等	事業内容	事業実施期間
特定交通安全施設等整備事業	本庁	高尾・幡生線	歩道整備　L=1,500m	平成24年度 ～ 令和8年度
		椋野・伊倉線	歩道整備　L=1,100m	平成24年度 ～ 令和9年度
		員光・清末線他	歩道整備　L=230m	平成28年度 ～ 令和7年度
		宇部線（高磯折第１踏切）	歩道整備　L=530m	平成30年度 ～ 令和8年度
		清末西町3号線他	歩道整備　L=290m	令和2年度 ～ 令和7年度
		勝山田倉18号線	歩道整備　L=180m	令和5年度 ～ 令和8年度
	菊川	三町～下保木線	歩道整備　L=150m	令和5年度 ～ 令和8年度
	豊浦	中道線	歩道整備　L=420m	平成26年度 ～ 令和6年度
交通安全施設整備事業	本庁	生活道路の抜け道対策事業	カラー舗装、ハンプ設置等	令和4年度 ～ 令和6年度
		通学路交通安全対策（復旧）事業	路面標示、カラー舗装等の復旧	令和5年度 ～ 令和7年度



宇部線（高磯折第1踏切）（施工状況）

３ 予算情報

（単位：千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		234,590	339,610	370,650	574,195	580,576
主要な経費	中道線	17,981	29,430	104,650	58,550	
	宇部線（高磯折第1踏切）	42,063	80,500	80,600	220,500	204,440
	清末西町3号線他	7,673	33,000	37,650	38,700	37,511
財源	国庫・県支出金	105,412	160,105	177,100	297,464	302,539
	市債	105,900	146,500	169,300	252,100	250,000
	その他特定財源（基金繰入金）		10,530			
	一般財源	23,278	22,475	24,250	24,631	28,037

事業名	道路維持管理業務		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路維持費		
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	52
担当課名	道路河川建設課 ／ 道路河川管理課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを効率的・効果的に行う。
令和5年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機の継続的な改修を行う。 また、ふるさとしものせき応援基金を活用し、新下関第５地下道及び才川地下道に、緊急遮断施設（センサー感知）を設置するとともに、老朽化の著しい路線の舗装、道路附属物の更新や雑草対策等を計画的に実施する。

２ 施設の概要、計画等

【事業計画】

事業名	事業実施期間
日本セレモニーウォーク（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業	平成29年度　～　令和7年度
道路附属物（道路照明等）更新事業（※）	令和元年度　～　令和8年度
下関駅前地下道（アトランティス）改修事業	令和5年度
アンダーパス緊急時進入防止対策事業	令和5年度
市道重点改修事業	令和3年度　～　未定
雑草対策推進事業	令和4年度　～　令和13年度
道路施設保全改修事業（防護柵、側溝等）	令和5年度　～　未定
道路照明LED化リース事業	令和5年度　～　令和15年度



日本セレモニーウォーク
（下関駅前人工地盤）昇降機改修事業
（施工状況：ｸﾞﾘｰﾝﾓｰﾙ前）



市道重点改修事業
（施工状況：楠乃・垢田線）

※「3月補正前倒し 31,500千円（道路附属物（道路照明等）更新事業）」

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		71,761	704,666	634,914	519,450	141,707
主要な経費	日本セレモニーウォーク(下関駅前人工地盤)昇降機改修事業	8,895	431,516	313,014	428,150	45,157
	市道重点改修事業	7,688	152,750	154,100	未定	未定
	アンダーパス緊急時進入防止対策事業			47,000		
財源	国庫・県支出金	32,652	279,020	106,022	254,650	56,534
	市債	34,900	376,600	419,200	219,300	57,700
	その他特定財源（基金繰入金）			47,000		
	一般財源	4,209	49,046	62,692	45,500	27,473

事業名	道路メンテナンス事業【橋りょう維持費】		
予算区分	一般会計　土木費　道路橋りょう費　橋りょう維持費		
総合計画の体系	第６章　第３節　道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	―
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	市民生活や社会・経済活動の基盤となる道路施設のメンテナンスを推進し、計画に沿った事業進捗を図る。
令和5年度の主な取組	道路更新防災等対策事業費補助金等を活用し、橋梁等の定期的な点検･診断を実施するとともに、「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づく計画的な補修を行う。

２ 施設の概要、計画等

■橋梁等長寿命化

「下関市橋梁等長寿命化修繕計画」に基づき、点検・診断結果がⅣ判定（緊急措置段階）及びⅢ判定（早期措置段階）の橋梁について、令和12年度までに補修等を実施。

（令和4年度末時点：Ⅳ・Ⅲ判定の橋梁196橋）

■橋梁等点検

法令に基づき、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検・診断

・橋梁　　：　1,516　橋
・横断歩道橋　：　6　施設
・トンネル　　：　2　箇所

（5年間1サイクルで継続的に実施）

※「3月補正前倒し 77,700千円（橋梁等長寿命化）」


橋梁劣化状況


橋梁点検状況

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		542,925	515,800	436,100	723,378	691,950
主要な経費	橋梁長寿命化	435,288	373,650	396,100	646,378	614,950
	橋梁等点検	107,637	103,000	40,000	77,000	77,000
	橋梁撤去		24,150			
財源	国庫･県支出金	313,990	268,125	225,995	377,278	360,800
	市債	166,000	178,500	175,300	286,800	274,300
	その他特定財源					
	一般財源	62,935	69,175	34,805	59,300	56,850

事業名	浸水対策事業		
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川新設改良費		
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備	実施計画番号	―
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	家屋や道路などの浸水・冠水被害軽減のための浸水対策を行うことを目的に、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。
令和5年度の主な取組	社会資本整備総合交付金等を活用し、雨水排水施設の整備を実施するとともに、小月･清末地区の浸水対策に係る実施設計を行う。

２ 施設の概要、計画等

【社会資本整備総合交付金事業計画】

路線名	事業内容	事業実施期間
後田町9号線	函渠工 L=500m	平成27年度 ～ 令和7年度
勝山一の宮本町10号線	排水工 L=250m	令和4年度 ～ 令和7年度

【小月･清末地区浸水対策】
対象区域：31ha
現　　状：近年の局所的な集中豪雨で浸水被害が多発
対策内容：既存水路の拡幅や新たな水路の整備、ポンプでの強制排水などにより、根本的な浸水対策を実施
期　　間：令和4年度～



後田町9号線（施工状況）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		86,998	103,800	106,250	82,506	82,506
主要な経費	勝山一の宮本町10号線		23,000	39,750	32,925	32,925
	後田町9号線	25,339	63,800	34,500	49,581	49,581
	小月･清末地区浸水対策		10,000	25,000		
財源	国庫･県支出金	39,344	41,800	35,750	39,551	39,551
	市債	32,000	40,500	34,600	38,600	38,600
	その他特定財源					
	一般財源	15,654	21,500	35,900	4,355	4,355

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
予算区分	一般会計　土木費　河川費　急傾斜地崩壊対策事業費		
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備	実施計画番号	―
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	急傾斜地の崩壊を未然に防止することを目的に、急傾斜地崩壊危険区域に適合する箇所のがけ崩れ対策を推進する。 また、令和４年度中に発生したがけ崩れ災害において、再度災害防止のための対策工事を行う。
令和5年度の主な取組	急傾斜地崩壊危険区域に指定された箇所の対策工事、また、令和４年度中に発生したがけ崩れ災害箇所の対策工事を実施する。

２ 施設の概要、計画等

【小規模急傾斜地崩壊対策事業】

箇所名	事業内容	事業実施期間
彦島本村町七丁目(10)-②	吹付法枠工 A=1,100㎡	令和3年度～令和6年度

【がけ崩れ緊急対策事業】

箇所名	事業内容	事業実施期間
江の浦町二丁目(13)	法面対策工 A=60㎡	令和4年度～令和5年度
王司上町３丁目	法面対策工 A=65㎡	令和4年度～令和5年度
王司神田町４丁目(1)	法面対策工 A=460㎡	令和4年度～令和5年度



彦島本村町七丁目(10)-②(施工状況)



王司上町３丁目(被災状況)

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		47,589	169,142	160,960	122,400	未定
主要な経費	王司神田町4丁目(1)			55,818		
	彦島本村町七丁目(10)-②	10,285	87,317	30,600	71,400	
	江の浦町二丁目(13)			22,407		
財源	国庫・県支出金	11,301	62,500	58,700	40,000	
	市債	34,900	101,400	98,100	80,900	
	その他特定財源(分担金)		3,742	2,660		
	一般財源	1,388	1,500	1,500	1,500	

事業名	緊急浚渫推進事業		
予算区分	一般会計　土木費　河川費　河川維持費		
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

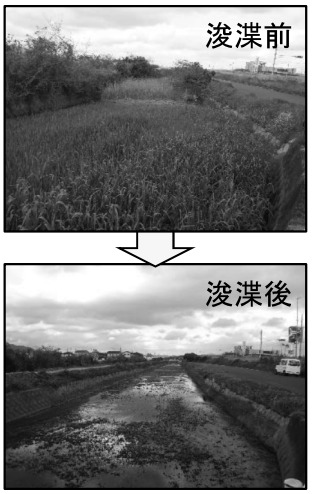
概　要	近年、豪雨による激甚災害が頻発している。このため、土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している河川について、浚渫工事を実施し、通水機能（断面）を確保するもの。
令和5年度の主な取組	土砂堆積や樹木等の繁茂により、断面が著しく阻害され、通水機能が低下している１２河川について実施する。

２ 施設の概要、計画等

令和２年度～令和６年度の５か年の時限的な財源として創設された「緊急浚渫推進事業債」を活用し、早急に対策が必要な河川の浚渫を実施し、通水機能を確保するもの。
河道内の土砂の堆積状況などから優先順位をつけ、堆積土砂（樹木繁茂）対策を計画的に実施する。

計画河川数　　６３河川

（年度計画）
令和２年度　　３河川
令和３年度　　２５河川
令和４年度　　１６河川
令和５年度　　１２河川
令和６年度　　７河川



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		191,667	139,700	96,300	138,800	
主要な経費	工事請負費	186,538	136,000	93,800	138,800	
	人件費	3,973	2,800	1,930		
	事務費	1,156	900	570		
財源	国庫・県支出金					
	市債	191,600	139,700	96,300	138,800	
	その他特定財源					
	一般財源	67				

様式１（ソフト事業）　　**建設部**

事業名	民間住宅対策業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	42
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度

１ 事業の概要・取組

概　要	＜主な事業＞ ◆移住者向け住宅購入支援事業：人口定住につながる住宅の確保を支援し、まちのにぎわい創出と良質な住宅ストック形成を図る。 ◆住宅浸水対策助成金：住宅等への浸水被害の防止又は軽減による安心・安全な居住環境の実現を図る。
令和5年度の主な取組	良好な住環境の形成を図るため、各種補助事業を実施する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
住宅購入支援件数（当該年度）	件	25	20	20	20

３ 参考情報

◆移住者向け住宅購入支援事業
下関市外に3年以上居住し、①下関市に転入しようとする者、②下関市に転入して1年以内の者が住宅を建築又は購入する場合、その費用の一部を補助するもの。補助額は最大で100万円。

◆住宅浸水対策助成金
浸水区域内に存する住宅等に対して行う、①かさ上げ工事、②曳家工事、③止水板設置に係る費用の1/2を補助するもの。
補助額は最大で30万円。



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		19,716	23,153	21,969	未定	未定
主要な経費	移住者向け住宅購入支援事業補助金	18,700	20,000	20,000		
	住宅浸水対策助成金	300	3,000	1,800		
財源	国庫・県支出金	9,145	9,000	9,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,571	14,153	12,969		

様式１（ソフト事業）　　**建設部**

事業名	空き家対策業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	―
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度

１ 事業の概要・取組

概　要	空家等の適切な管理の促進及び活用の促進のため、「下関市空家等対策計画」に基づき、各種施策を講じるもの。
令和5年度の主な取組	・空き家の改修及び管理費用の補助 ・危険な空き家、及び跡地活用を伴う空き家に対する解体費用の補助 ・空き家DIYリフォーム人材育成費用の補助 ・空き家バンク事業の実施 ・空き家管理システムの導入

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
危険家屋除却件数（当該年度）	件	35	30	30	30

３ 参考情報

下関市の空き家の現状
（総務省　住宅・土地統計調査）　　（単位：戸）

	平成25年	平成30年
総住宅数	139,560	141,430
空き家数	22,830	26,230
賃貸、売却用等空き家	10,970	12,690
その他の空き家	11,860	13,540
うち腐朽・破損あり	5,770	4,520



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		23,448	28,876	23,421	未定	未定
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	2,299	2,400	2,400		
	危険家屋除却費補助金	14,000	14,000	14,000		
	空家等跡地活用促進事業補助金	2,417	3,500	3,500		
財源	国庫・県支出金	8,148	8,535	8,080		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,300	20,341	15,341		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務		
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心で安全な住環境の整備に資することを目的に、下関駅周辺地区に位置する市営住宅等の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	効果的かつ効率的な集約建替を進めるため、事業の実施方針策定から契約締結に至るまでの一連の作業について、金融・法務等の専門分野のアドバイザーから適切な支援を受け、PFI手法による事業の推進を図る。

２ 施設の概要、計画等

○計画概要

・建替対象棟数及び戸数　：下関駅周辺地区に位置する市営住宅 14棟 691戸

・整備棟数及び戸数　　：2棟 約360戸　2期に分けて実施

・事業スケジュール(1期事業 予定)

令和5年度
　委託業務(実施方針の検討、公表)
令和6年度
　事業者の選定、契約締結、建替事業着手
令和7年度
　既存建物解体、新しい建物の設計
令和11年度
　建替事業完了

【竹崎改良住宅3、4号棟】



建替対象住棟の中で、最も築年数が経過し、老朽化が著しい竹崎改良住宅2号棟から4号棟の建替えを、ほかの住宅に先行して行う。

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			34,570	16,500	未定	未定
主要な経費	委託料		34,570	14,763		
	移転補償金			1,378		
	事務費			359		
財源	国庫・県支出金		1,669	555		
	市債		700			
	その他特定財源(使用料)		32,201	15,945		
	一般財源					

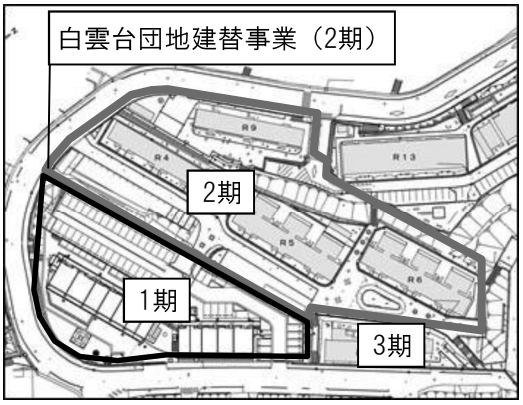
事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業（２期）		
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	白雲台団地建替事業1期に引き続き、白雲台団地の既存建物R4棟、R5棟、R6棟及びR9棟について、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	PFI手法による建替事業の進捗を図るため、既存建物の解体及び新しい建物の設計を実施する。

２ 施設の概要、計画等

○計画概要
- 建替対象棟数及び戸数　：4棟 90戸（R4棟、R5棟、R6棟、R9棟）
- 整備棟数及び戸数　：1棟 70戸
- 住戸タイプ　：1DK(28戸)
  2DK(28戸)
  3DK(14戸)
- 事業スケジュール（予定）
  令和5年度
  既存建物の解体、新しい建物の設計
  令和6年度
  建設工事
  令和7年度
  建設工事及び本移転、建替事業完了



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		3,798	8,880	256,185	538,758	687,746
主要な経費	委託料	3,762	8,778	255,816	538,758	687,746
	事務費	36	102	369		
財源	国庫・県支出金	1,881	4,389	125,185	269,131	340,395
	市債			131,000	269,600	347,300
	その他特定財源（使用料）	1,917	4,491		27	51
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業		
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	40
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、入居者の居住性の向上を図るため、公営住宅等にエレベーター設置工事を実施するもの。また、躯体の耐久性の向上を図るため外壁改修工事、防水改修工事、排水・ガス・給水管改修工事を実施するもの。
令和5年度の主な取組	彦島迫町里住宅R1のエレベーター設置工事の実施設計委託業務を実施する。 また、長府中六波(1)住宅R1の排水・ガス・給水管改修工事、彦島迫住宅の外壁改修工事、中央改良住宅(4)の外壁改修工事及び屋上防水改修工事を実施する。


中央改良(4)（現況外観）

２ 施設の概要、計画等

実施住宅	建設年度（築年数）	構造等	外壁	屋上防水	排水・ガス・給水管	エレベーター設計
彦島迫町里R1	平成 5年度（29年）	中層耐火4階建				1棟
長府中六波(1)R1	昭和56年度（41年）	中層耐火5階建			1棟	
彦島迫	昭和62年度（35年）	中層耐火4階建	1棟			
中央改良(4)	昭和57年度（40年）	高層耐火6階建	1棟	1棟		

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		206,427	250,903	102,453	未定	未定
主要な経費	工事請負費	206,427	250,903	92,453		
	委託料			10,000		
財源	国庫・県支出金	27,264	99,103	37,953		
	市債	179,100	151,800	64,500		
	その他特定財源（使用料）	63				
	一般財源					

事業名	長府前八幡（１）団地　団地再生業務		
予算区分	一般会計　土木費　住宅費　住宅建設費		
総合計画の体系	第４章　第４節　住環境の整備	実施計画番号	41
担当課名	住宅政策課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心で安全な住環境の整備に資することを目的に、長府地区に位置する市営住宅の集約建替を行い、団地の再生を図る。
令和5年度の主な取組	長府前八幡(1)団地の集約建替に向けて、事業手法や事業期間等の検討を行う委託業務を実施する。

２ 施設の概要、計画等

○計画概要
- 建替対象棟数及び戸数　：長府地区に位置する市営住宅 16棟 496戸
- 整備棟数及び戸数　　：2棟 約225戸　2期に分けて実施
- 事業スケジュール(1期事業　予定)
  - 令和5年度
    - 委託業務(事業手法、事業期間の検討、市場調査)
  - 令和6年度
    - 委託業務(実施方針の検討、公表)
  - 令和7年度
    - 事業者の選定、契約締結、建替事業着手
  - 令和12年度
    - 建替事業完了

【長府前八幡(1)団地】



長府地区の集約拠点に位置付けている長府前八幡(1)団地の更新を行い、長府八幡団地、長府八幡改良団地、長府松原団地及び長府松原東団地を集約することにより、団地の再生を図る。

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		8,250		14,800	未定	未定
主要な経費	委託料	8,250		14,800		
	事務費					
財源	国庫・県支出金	3,712		6,660		
	市債			1,900		
	その他特定財源(使用料)	4,538		6,240		
	一般財源					

都市整備部

様式１（ソフト事業）　　**都市整備部**

事業名	立地適正化計画の一部見直し（防災指針の策定）		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	―
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	災害に強く持続可能なまちづくりを促進するため，下関市立地適正化計画に防災指針を追加するほか，居住誘導区域及び都市機能誘導区域の見直しを行う。
令和5年度の主な取組	・防災指針の策定 ・居住誘導区域及び都市機能誘導区域の見直しの検討

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
防災指針の策定				策定	策定

３ 参考情報

令和２年１月　下関市立地適正化計画の策定
令和２年９月　都市再生特別措置法の改正
令和４年３月　下関市都市計画マスタープランの策定

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				4,000		
主要な経費	委託料			4,000		
財源	国庫・県支出金			2,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

様式１（ソフト事業）　　**都市整備部**

事業名	小月駅周辺土地利用基本構想策定業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　都市計画総務費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	―
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	国道４９１号下小月バイパス、市道小月小島線の整備に合わせて、小月駅前の再開発や、駅南側の土地利用の可能性等について検討し、各エリアの土地利用の基本構想を策定する。
令和5年度の主な取組	・小月駅周辺における地理的要件や事業計画を考慮した造成素案の検討 ・土地利用基本構想の策定

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
基本構想の策定				策定	策定

３ 参考情報

令和２年１月　下関市立地適正化計画の策定
令和４年３月　下関市都市計画マスタープランの策定

【山口県】国道４９１号下小月バイパス施工中
【下関市】市道小月小島線施工中

・小月駅周辺　浸水想定区域（居住誘導区域外）

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託料			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	歴史的建造物等夜間景観照明整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　住環境整備費		
総合計画の体系	第４章　第２節　良好な景観の形成	実施計画番号	―
担当課名	都市計画課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	海峡エリアに点在する歴史的建造物等のライトアップについて、ＬＥＤを利用した照明設備のリニューアルを行い、魅力的な夜間景観の創出を図る。
令和5年度の主な取組	赤間神宮、日清講和記念館の照明デザイン委託及び照明整備工事

２ 施設の概要、計画等

○事業計画
令和５年度
・ 赤間神宮
・ 日清講和記念館
令和６年度
・ 亀山八幡宮
・ 旧英国領事館
令和７年度
・ 大歳神社



赤間神宮



日清講和記念館

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				30,000	31,000	13,000
主要な経費	工事請負費			25,000	25,000	10,000
	委託料			5,000	6,000	3,000
財源	国庫・県支出金			15,000	15,500	6,500
	市債			13,500	13,900	5,800
	その他特定財源					
	一般財源			1,500	1,600	700

様式１（ソフト事業）　　**都市整備部**

事業名	中心市街地交通円滑化対策事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	―
担当課名	交通対策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	中心市街地の渋滞緩和策について、あるかぽーと地区の開発や火の山地区再編整備事業も考慮した実施計画を立案する。
令和5年度の主な取組	・車両搭載ETCや携帯キャリアからのビッグデータの収集 ・車の渋滞や人の流れの時間分析、将来予測 ・渋滞緩和策の検討

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
交通円滑化対策実施計画策定				策定	策定

３ 参考情報



（調査予定項目）
・国道、県道等主要道
渋滞状況、渋滞長〔ビッグデータ入手〕
・集客施設及び周辺　利用者数〔ビッグデータ入手〕
・駐車場（唐戸、細江、下関駅周辺等）　利用調査

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				13,000		
主要な経費	委託料			13,000		
財源	国庫・県支出金			6,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			6,500		

事業名	公共交通機関整備推進業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　交通対策費		
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備	実施計画番号	45
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	路線バス等の経常欠損額に対する補助や、市生活バスの運行など、生活に必要な移動手段を確保する。 コロナ禍により深刻な影響を受けている公共交通について、将来的に持続可能な公共交通を構築するため、地域公共交通計画を策定する。 JR山陰本線の維持・存続に向けて、利用促進の取組を実施する。
令和5年度の主な取組	・路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助など ・菊川・豊田・豊北総合支所管内の市生活バスの運行 ・地域公共交通活性化再生法に基づく法定協議会の設置（新規） ・JR山陰本線の利用促進協議会の設置、及び利用促進の取組実施（新規） ・菊川バスターミナル移転新築事業（新規）

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R10年度）
人口に対するバス・鉄道の利用率	%	16.3	24.3	24.6	25.9

３ 参考情報

《令和５年度》

【事業者に対する補助金】



【市生活バス運行事業】



【山陰本線の利用促進】



４ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		402,533	386,850	411,849	未定	未定
主要な経費	地方バス路線維持費補助金	230,000	200,000	200,000		
	生活バス運行委託料	51,623	49,895	50,749		
	下関市地域公共交通協議会負担金			18,200		
財源	国庫・県支出金	43,437	43,702	30,793		
	市債					
	その他特定財源（使用料・基金繰入金）	1,288	29,564	1,290		
	一般財源	357,808	313,584	379,766		

事業名	安岡地区複合施設整備事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　複合施設整備事業費 一般会計　土木費　道路橋りょう費　道路新設改良費		
総合計画の体系	第８章　第４節　行財政の健全化	実施計画番号	59
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度

１ 事業の概要・取組

概　要	安岡公民館、安岡支所の移転と併せ、園芸センターの機能再編と図書館、コミュニティ施設が一体となった複合施設、及び都市公園等を整備する。
令和5年度の主な取組	・複合施設建設工事 ・都市公園整備工事 ・市道安岡冨任50号線及び26号線道路整備工事

２ 施設の概要、計画等

＜事業の概要＞

１．事業の対象となる公共施設
- 安岡支所【移転】
- 図書館【新設】
- コミュニティ施設【新設】
- 都市公園整備【新設】
- 市道拡幅整備【改修】

２．事業方式
BTO方式（維持管理・運営は約15年間）

３．事業期間
事業締結日から令和22年3月末まで

４．「複合施設」の概要
施設規模　　延床面積　3,300㎡以下
- 安岡支所（直営）　・図書館（直営）
- コミュニティ施設（民間運営）

集会施設機能（講堂、研修室、レクリエーション室、キッチンスタジオ）
園芸センター機能（実習室、園芸相談室、展示室）
その他　アトリウム等

５．安岡地区複合施設の供用開始日
- 令和7年1月予定

６．令和4年度3月補正予算　320,000千円
（前倒し分）

＜債務負担行為＞　（単位：千円）

事項	期間（年度）	限度額	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
下関市安岡地区複合施設整備事業	令和４年度から 令和２１年度まで	3,100,000	666,300	1,079,700		1,354,000

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		15,749		564,100	1,209,227	82,733
主要な経費	PFI事業に係る施設整備業務	14,996		345,900	1,166,327	82,733
	市道整備事業			213,000	42,900	
財源	国庫・県支出金	6,700		249,852	503,300	
	市債			288,300	640,000	
	その他特定財源					
	一般財源	9,049		25,948	65,927	82,733

事業名	日和山公園周辺地区市街地整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

概　要	日和山公園周辺地区において、土地区画整理や道路周辺整備の事業手法の検討や調査を実施する。 これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と合意が図られた施設の整備を進める。
令和5年度の主な取組	・Aエリア：地区内の道路整備及び周辺整備の推進に必要な資料作成等 ・Bエリア：土地区画整理事業の実現性検証

２ 施設の概要、計画等

【事業概要】

【Aエリア概要】
・（仮称）丸山1号及び2号線
・道路周辺整備にかかる資料作成

【Bエリア概要】
・（仮称）丸山2号及び３号線
・土地区画整理事業計画案作成



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		22,375	39,428	12,900	未定	未定
主要な経費	委託料	22,375	37,400	12,900		
財源	国庫・県支出金	14,050	18,700	3,300		
	市債		10,100			
	その他特定財源					
	一般財源	8,325	10,628	9,600		

様式１（ソフト事業）　　**都市整備部**

事業名	入江町周辺地区土地区画整理事業検討業務		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	入江町周辺地区において、土地区画整理事業の検討を行う。 これにより、老朽建築物が密集し、住環境の改善が必要である中心市街地北側斜面地のまちの再生を目指し、地区住民と事業の合意形成を図る。
令和5年度の主な取組	・土地区画整理事業調査、事業計画検討 ・都市計画道路三百目本町線の計画検討

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
事業着手地区数	地区				1地区以上

３ 参考情報



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		5,574	9,000	12,000	未定	未定
主要な経費	委託料	5,574	9,000	12,000		
財源	国庫・県支出金	1,857	3,000	2,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,717	6,000	10,000		

事業名	竹崎町四丁目地区優良建築物等整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　市街地整備費		
総合計画の体系	第５章　第１節　市街地の整備	実施計画番号	44
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	都市機能誘導区域内における良好な市街地環境の形成に資する優良建築物等の整備を行う民間事業に対し、事業費の一部を補助する。
令和5年度の主な取組	・優良建築物等整備事業に対する補助（竹崎町四丁目地区）

２ 施設の概要、計画等

＜計画スケジュール＞
・建築工事期間：令和４年度～令和６年度
・竣工予定：令和７年１月予定

計画概要

事　業　費：約35.3億円
整備内容：延床面積　約13,100㎡
主な用途：分譲マンション、店舗、駐車場等
住宅戸数：115戸

イメージパース



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			48,200	185,800	317,200	
主要な経費	優良建築物等整備事業補助金		48,200	185,800	317,200	
財源	国庫・県支出金		24,100	92,900	158,600	
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		20,000	92,000		
	一般財源		4,100	900	158,600	

事業名	オーヴィジョン海峡ゆめ広場再整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備	実施計画番号	46
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	オーヴィジョン海峡ゆめ広場について、芝生化整備、及び民間事業者による飲食施設等を導入する。これにより、中心市街地における市民の憩い・賑わい空間を創出する。
令和5年度の主な取組	・芝生化工事、休養施設等整備工事 ・撤去工事 ・公募設置管理制度（Park-PFI）による民間施設整備

２ 施設の概要、計画等

【施設概要】
オーヴィジョン海峡ゆめ広場
住所：豊前田町三丁目
面積：約８，４００㎡





【事業スケジュール】
令和4年度　鉄塔解体撤去工事

令和5年度　芝生化工事、休養施設等整備工事
撤去工事（ゲートタワー・橋・パーゴラ）

令和6年度　供用開始

※公募設置管理制度による民間施設整備は、令和5年度～令和6年度を予定。

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		2,664	34,200	83,300		
主要な経費	工事請負費		34,200	80,000		
	委託料	2,664				
	事務費			3,300		
財源	国庫・県支出金	2,664		40,000		
	市債			38,900		
	その他特定財源（基金繰入金）		30,000			
	一般財源		4,200	4,400		

事業名	乃木浜総合公園整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備	実施計画番号	47
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度

１ 事業の概要・取組

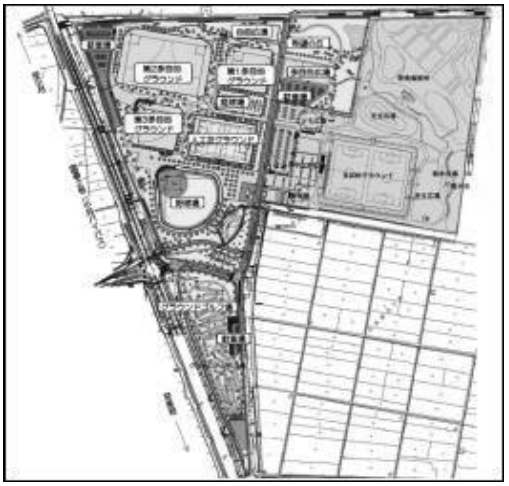
概　要	乃木浜総合公園において、野球場等の運動施設及び自由広場等の多目的施設を整備する。これにより、山陽地区の中核的な総合公園として、更なるスポーツ振興や、健康増進、地域コミュニティの形成を促進する。
令和5年度の主な取組	・野球場、緑地、園路等の整備

２ 施設の概要、計画等

【施設整備】
① 運動施設
多目的グラウンド（大１、小２）
人工芝グラウンド　（１面）
庭球場（５面）、野球場（１面）、自由広場
グラウンドゴルフ場（４コース、３２ホール）

② 多目的施設
緑地、園路等

③ 便益施設
トイレ（３箇所）



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		159,066	101,400	289,000	281,200	
主要な経費	工事請負費	150,679	92,000	259,000	280,000	
	委託料		4,800	17,100	1,200	
	事務費	8,387	4,600	12,900		
財源	国庫・県支出金	74,689	46,000	137,500	140,000	
	市債	79,900	45,500	135,300	126,000	
	その他特定財源					
	一般財源	4,477	9,900	16,200	15,200	

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興	実施計画番号	1
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

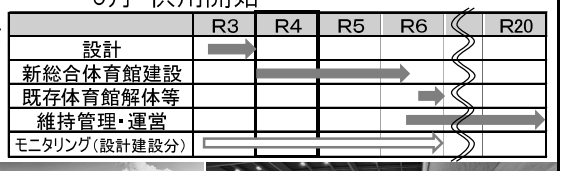
１ 事業の概要・取組

概　要	下関運動公園において、下関市体育館、及び下関市障害者スポーツセンター等を再編し、本市スポーツ振興の中心拠点及びイベント会場等として総合体育館を整備する。
令和5年度の主な取組	・新総合体育館建設工事 ・建設工事のモニタリング業務

２ 施設の概要、計画等

【PFI事業の概要】
○事業対象
　新総合体育館、下関運動公園駐車場：新設
　下関市営下関庭球場　　：増設
　下関市体育館、下関市相撲場　：解体･撤去
○事業契約の相手方
　あすも下関(株)
○事業期間
　R3年6月30日からR21年3月31日まで
○事業費
　契約額：9,893,670千円
　期　間：R3年度からR20年度まで
○令和4年度3月補正（前倒し）
　1,000,000千円

【事業スケジュール】
R4　6月 新総合体育館本体工事着手
R6　6月 新総合体育館竣工
　　8月 供用開始







３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		276,154	8,858	762,109	2,055,875	
主要な経費	公有財産購入費	232,650		715,711	1,908,495	
	委託料	43,204	8,858	6,398	22,380	
	工事請負費			40,000	125,000	
財源	国庫･県支出金	124,331		431,950	798,134	
	市債	112,100		321,100	1,206,769	
	その他特定財源					
	一般財源	39,723	8,858	9,059	50,972	

事業名	火の山公園再編整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費 一般会計　教育費　社会教育費　文化財保護費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	5
担当課名	公園緑地課 ／ 文化財保護課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	火の山地区の観光施設及び公園の再編整備を実施する。これにより、観光客や市民がゆっくりと滞在できる空間や、遊び・学びの場を創出する。
令和5年度の主な取組	・展望デッキ、アスレチック、キャンプ場等の実施設計 ・文化財調査

２ 施設の概要、計画等

【施設概要】
山　頂　：展望デッキ、アスレチック、歩行支援施設、屋内展望施設、イベント広場、園路等
山　麓　：キャンプ場、駐車場、園路等



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				161,000	1,522,000	570,000
主要な経費	委託料			158,700	150,000	80,000
	工事請負費				1,370,000	488,000
	文化財調査			1,300		
財源	国庫・県支出金			63,480	608,000	214,400
	市債			85,600	820,800	289,520
	その他特定財源（基金繰入金）			11,000		
	一般財源			920	93,200	66,080

事業名	金比羅公園再整備事業		
予算区分	一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第５章　第４節　公園・緑地の整備	実施計画番号	―
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和5年度

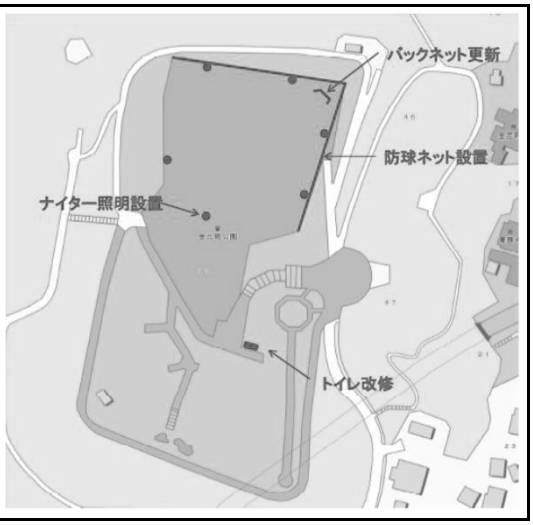
１ 事業の概要・取組

概　要	金比羅公園においてナイター照明、防球ネット及びバックネットの整備、並びにトイレ改修を実施し、向洋グラウンドの代替機能を有する施設として機能向上を図る。
令和5年度の主な取組	・ナイター照明、防球ネット、バックネット、トイレの整備

２ 施設の概要、計画等

【施設概要】
公園名　：　金比羅公園
住　所　：　金比羅町
面　積　：　11.0ha

【主な整備内容】
ナイター照明設置
防球ネット設置
バックネット更新
トイレ改修



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				127,000		
主要な経費	工事請負費			120,000		
	委託料			3,700		
	事務費			3,300		
財源	国庫・県支出金			3,500		
	市債			111,000		
	その他特定財源（基金繰入金）			12,000		
	一般財源			500		

事業名	大規模盛土造成地調査事業		
予算区分	一般会計　土木費　土木管理費　建築指導費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	―
担当課名	建築指導課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

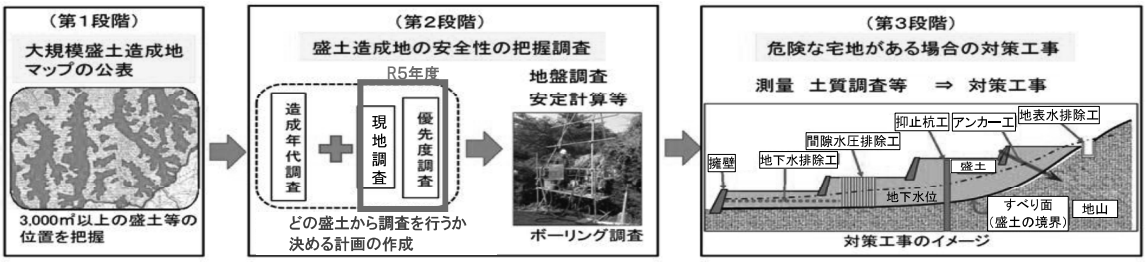
概　要	地震等により、被害が生じるおそれのある大規模盛土造成地の抽出、及び盛土造成地の安全性を把握するための調査を実施する。
令和5年度の主な取組	・現地調査 ・安全性把握のための調査計画の作成

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年度)
安全性把握のための調査計画作成	箇所		458	186	644

３ 参考情報

図ー宅地耐震化推進事業フロー



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				24,000		
主要な経費	委託料			24,000		
財源	国庫・県支出金			8,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			16,000		

港湾局

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	9
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

１ 事業の概要・取組

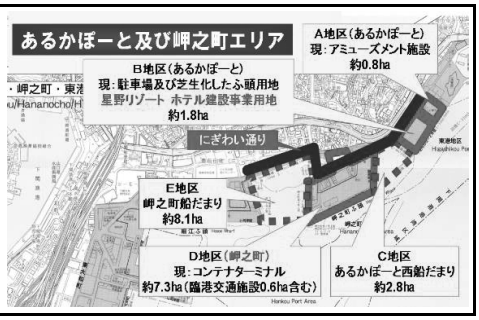
概　要	あるかぽーとエリア及び岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。
令和5年度の主な取組	ウォーターフロントエリアの回遊性向上を図るため、新たな交通システムの導入に向けた実証調査を行う。また、あるかぽーと地区の水際線を活用したエリア全体の賑わい創出に資する基盤整備の調査・検討を行うとともに、岬之町地区においては、他地区の開発動向を踏まえ、隣接機能と調和した同地区への導入機能及び必要な基盤整備等の検討を行う。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
あるかぽーと地区の休日歩行者等通行量	人	8,670	13,800	14,700	15,600

３ 参考情報

令和３年度：事業者公募に向けたサウンディング調査及び公募資料の作成（A地区）
令和４年度：民間事業者公募、選定評価（A地区）
賑わい創出のための整備工事（D地区）
あるかぽーと地区における回遊性向上方策検討業務
令和５年度：あるかぽーと地区における回遊性向上方策検討業務（実証調査）
あるかぽーと地区基盤整備検討業務
岬之町地区土地活用方策検討業務（D地区）



４ 予算情報

(単位:千円)

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,520	39,000	49,000	20,000	未定
主要な経費	委託料	4,520	28,731	49,000	20,000	
	工事請負費		10,000			
	旅費		177			
財源	国庫・県支出金		13,650	4,500		
	市債					
	その他特定財源(一般会計繰入金)	4,520	25,350	44,500	20,000	
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ）		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	―
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、貨物航路の誘致や集貨活動等を推進するため、国内外でのポートセールスの実施や物流展へ出展、PR広告の掲載をするもの。
令和5年度の主な取組	・国内集貨セミナー･物流展出展・セールス ・国外集貨セミナー･セールス ・PR広告の掲載

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年)
輸出入貨物量	万ｔ	226	280	280	280

３ 参考情報

・輸出入貨物量実績（暦年）
令和元年　221万ｔ
令和２年　203万ｔ
令和３年　226万ｔ



物流展ブース


国内集貨セミナー

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		14,624	22,571	25,148	未定	未定
主要な経費	下関港利用トライアル補助金	3,358	6,000	6,000		
	下関港くん蒸待機費用補助金	1,261	1,500	1,500		
	委託料(集貨セミナー開催委託　他)	912	8,034	10,016		
財源	国庫･県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金･使用料)	14,624	22,571	25,148		
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	客船誘致業務		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出	実施計画番号	11
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和5年度の国際クルーズ拠点港の運用開始後、クルーズ客船の寄港回数増加に向けて、関門地域をはじめとする関係機関と連携し、安全安心で魅力ある寄港地観光を造成するなど、効果的なクルーズ客船誘致活動を実施する。
令和5年度の主な取組	・客船誘致活動 （訪問セールス、招聘事業、クルーズ商談会、市民セミナー、クルーズ客船入出港時の支援 等） ・関門地域等連携事業

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R5年)
外国クルーズ客船寄港数	回	0	40	120	120

３ 参考情報

・令和3年の寄港実績については、新型コロナウイルス感染症の影響によるもの。
・寄港実績及び計画数は暦年



▲令和4年5月寄港（ぱしふぃっく びいなす）



▲タグボートによる入出港支援



▲クルーズフェスタ（セミナー）

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		51,069	42,328	53,275	未定	未定
主要な経費	委託料(客船受入業務等)	45,886	36,750	41,275		
	負担金(関門地域連携事業等)	2,273	2,600	2,600		
	客船誘致促進補助金			5,600		
財源	国庫・県支出金	21,244	12,750	12,500		
	市債					
	その他特定財源 (一般会計繰入金・使用料)	29,825	29,578	40,775		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　管理費　総務費		
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	49
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始した。本業務において、長州出島の利便性向上による利用促進及び知名度の向上を図る。
令和5年度の主な取組	・長州出島利用促進支援業務 ・長州出島利用促進補助金 ・下関港釣り文化振興事業

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
利用隻数	隻	92	220	220	220

３ 参考情報

【長州出島接岸実績】
令和３年度
大型クルーズ客船　　0隻
コンテナ船　　86隻
PCC船（自動車運搬船）他　6隻



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		528	8,629	13,487	未定	未定
主要な経費	下関港長州出島利用促進補助金		2,000	2,000		
	委託料(大型船入出港時警戒業務)	528	6,391	7,183		
	委託料(下関港釣り文化振興事業)			4,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(使用料)	528	8,629	13,487		
	一般財源					

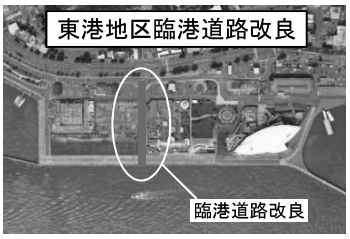
事業名	港湾施設整備事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費		
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	11、50
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行い、利便性や安全性の向上を図るもの。本港地区では、ふ頭用地の拡充に必要となる保安対策施設（フェンス・監視カメラ等）を整備し、岬之町地区では、捕鯨母船の母港化に向け、ふ頭用地に陸上電力供給設備を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・本港地区保安対策施設整備 ・岬之町地区陸上電力供給設備整備 ・長府（王司）地区泊地浚渫 ・東港地区臨港道路改良

２ 施設の概要、計画等

○本港地区　岸壁（-13m、-10m、-9m）改良
　　臨港道路改良、保安対策施設整備
○岬之町地区　岸壁（-7.5m、-5.5m）改良、
　　陸上電力供給設備（捕鯨母船）
○長府地区　防波堤改良（防食）、小型船だまり整備
　　岸壁（-11m、-7.5m、-5.5m）改良
　　泊地（-11m、-1m）浚渫
　　航路（-11m、-1m）浚渫
○東港地区　臨港道路改良、桟橋改修
○西山地区　防波堤改良
○巌流島地区　泊地（-3m）浚渫
○新港地区　駐車場整備
　　保安対策施設整備
○下関港港湾管理者情報システム再構築







３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		416,884	618,100	387,000	95,400	52,300
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	63,800	9,100	62,600	21,500	
	岸壁・防波堤改良	2,544	34,300	12,900	24,600	24,600
	利便性向上・保安対策施設整備・航路浚渫等	350,540	574,700	311,500	49,300	27,700
財源	国庫・県支出金	145,419	236,750	125,750	34,100	18,700
	市債	255,900	359,700	248,900	57,800	31,700
	その他特定財源（一般会計繰入金）	15,565	21,650	12,350	3,500	1,900
	一般財源					

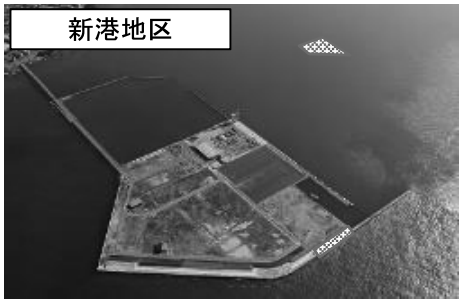
事業名	国直轄事業（港湾）		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　改修事業費		
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	11、50
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度

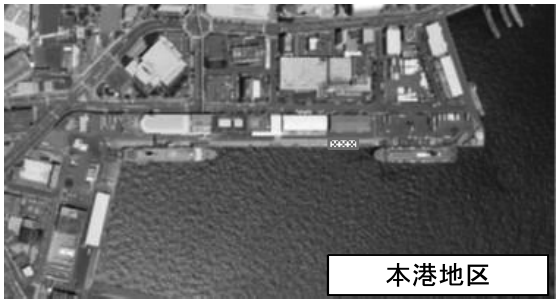
１ 事業の概要・取組

概　要	国直轄事業により、下関港新港地区（長州出島）の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図るもの。 また、本港地区の港湾施設の老朽化対策及び耐震強化岸壁を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・新港地区　泊地（-12m）浚渫工　V=3,900㎥ 護岸（防波）上部工　A=2,100㎡ ・本港地区　岸壁（-10m）（改良）プレキャスト部材製作工　L=24m

２ 施設の概要、計画等

○新港地区　岸壁（-12m）L=620m、泊地（-12m）A=316千㎡
防波堤（南）L=250m、護岸（防波）L=300m
道路　L=1,149m、橋梁　N=1基
○本港地区　岸壁（-10m）耐震化　L=270m
○事業年度　平成17年度～令和9年度





３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		744,944	689,500	465,000	530,000	740,000
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	719,944	589,500	315,000	315,000	315,000
	国直轄事業負担金（本港地区）	25,000	100,000	150,000	215,000	425,000
財源	国庫・県支出金	34,122	34,500	23,300	26,500	37,000
	市債	676,700	620,500	418,400	477,000	666,000
	その他特定財源（一般会計繰入金）	34,122	34,500	23,300	26,500	37,000
	一般財源					

事業名	高潮対策事業・国直轄事業（海岸）		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第６章　第６節　河川・海岸環境の整備	実施計画番号	54
担当課名	経営課 ／ 施設課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。 また、長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区において、国直轄により海岸保全施設の整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	・山陽地区　王司地区堤防（改良）工事　L=240m ・長府・壇ノ浦地区　護岸工　L=300m ・山陽地区　水門護岸工（改良）　L=117m、消波工　L=80m、仮設工　L=64m

２ 施設の概要、計画等

【高潮対策事業】
○海岸保全施設整備
王司地区　L=3,350m
（完了）
清末地区、王喜地区、
壇ノ浦地区、巌流島地区
【国直轄事業（海岸）】
○整備区間
長府・壇ノ浦地区、及び山陽地区
○事業年度
平成20年度～令和10年度
○整備概要
護岸　L=2,129m、護岸（改良）L=5,905m、
胸壁　L=3,990m、陸閘　N=26基、
水門　N=5基

海岸保全施設整備（王司地区）



山陽地区（新川水門）





長府・壇ノ浦地区（7工区）



山陽地区（宮崎水門）

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		944,178	681,200	804,100	693,100	662,100
主要な経費	王司地区施設整備	278,203	127,200	127,100	95,500	95,500
	国直轄事業負担金	665,975	550,000	677,000	597,600	566,600
財源	国庫・県支出金	135,295	65,100	63,000	46,950	46,950
	市債	761,600	557,200	669,600	583,500	555,600
	その他特定財源（一般会計繰入金）	47,283	58,900	71,500	62,650	59,550
	一般財源					

事業名	緑地整備事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　環境整備事業費		
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	49、50
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度

１ 事業の概要・取組

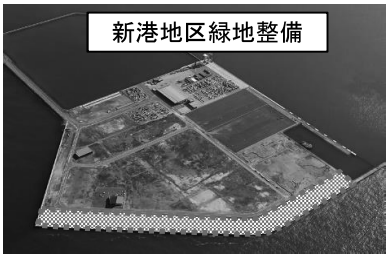
概　要	新港地区（長州出島）への進出企業の立地環境の向上を図るとともに、国際旅客船拠点のターミナルや関連施設を越波・飛沫・風から防護するため、外海に面する護岸背後に緩衝緑地及び防風施設を整備するもの。また、東港・唐戸地区では海響館や唐戸市場周辺の老朽化したボードウォークの改修を行い、福浦地区では藻場造成による海浜整備を行うもの。
令和5年度の主な取組	・新港地区緑地整備　防風フェンス工、立入防止柵工　一式 ・東港・唐戸地区緑地整備　ボードウォーク改修　一式 ・福浦地区海浜整備　実施設計　一式

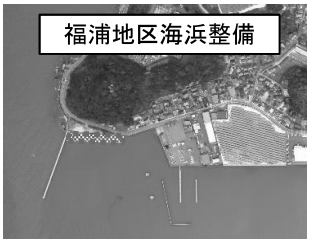
２ 施設の概要、計画等

○新港地区緩衝緑地　A=7.2ha
・植栽工、築堤工、防護柵工
・防風フェンス工

○東港・唐戸地区緑地　A=1.0ha
・ボードウォーク改修

○福浦地区海浜　L=120m
・漁場形成







３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		106,439	319,600	313,300	298,700	309,100
主要な経費	新港地区緑地整備	81,857	122,000	200,000	230,000	234,000
	東港・唐戸地区緑地整備	12,639	184,000	90,000	30,000	30,000
	福浦地区海浜整備			10,000	24,000	30,000
財源	国庫・県支出金	48,920	160,650	157,500	149,100	154,350
	市債	49,400	149,900	146,800	140,900	145,700
	その他特定財源（一般会計繰入金）	8,119	9,050	9,000	8,700	9,050
	一般財源					

事業名	本港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　本港ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	50
担当課名	施設課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関港本港地区の港湾施設の再編・機能強化による利活用の促進に向けた、ふ頭用地や保安対策施設を整備するもの。 また、老朽化した港湾施設の改修を行うもの。
令和5年度の主な取組	・岸壁（-10m）背後用地整備 整地・舗装工 保安監視カメラ・センサー、照明設備、リーファーコンセント改修 ・可動橋改修

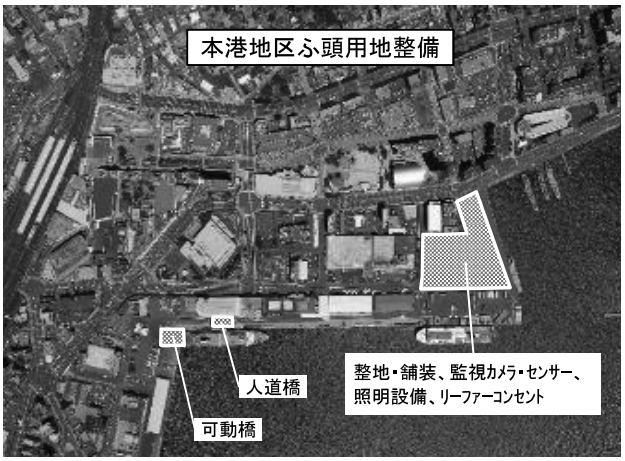
２ 施設の概要、計画等

○施設概要

ふ頭用地整備
・岸壁（-10m）背後用地整備
　整地・舗装

・施設整備
　保安監視カメラ・センサー
　保安照明設備
　リーファーコンセント

・可動橋・人道橋改修



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			123,000	186,000	30,000	10,000
主要な経費	委託料(可動橋改修)		5,400	10,000	10,000	10,000
	工事請負費		116,600	162,500	20,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債		123,000	186,000	30,000	10,000
	その他特定財源					
	一般財源					

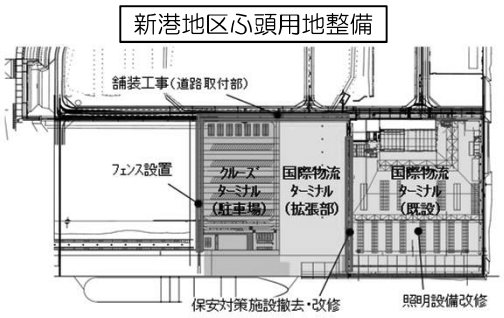
事業名	新港地区ふ頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計　港湾費　建設費　新港地区ふ頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第１章　第３節　みなとのにぎわいの創出 第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	11
担当課名	施設課	開始年度	平成29年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新港地区（長州出島）の荷役の効率性の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、国際クルーズ拠点港としての、ふ頭用地を整備するもの。 また、国際物流ターミナル内の荷役照明及び保安照明のLED化を行うもの。
令和5年度の主な取組	・照明設備改修 ・保安対策施設撤去・改修 ・舗装工

２ 施設の概要、計画等

○事業年度　平成29年度～令和6年度
○事業計画
　平成29年度　：土質調査、実施設計
　～令和2年度　埋立工、地盤改良工 A=6.2ha
　令和3年度　：地盤改良工 A=0.8ha、
　　路床工、排水工、
　　保安対策施設、照明設備、
　　検温設備整備
　令和4年度　：舗装工　A=3.9ha
　　保安対策施設、照明設備整備
　令和5年度　：舗装工（道路取付部等）
　　保安対策施設、照明設備整備
　令和6年度　：照明設備整備







３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		447,848	561,000	97,000	25,000	
主要な経費	ふ頭用地整備	431,853	537,000	53,800		
	照明設備整備	11,448	21,000	38,000	25,000	
	事務費	3,546	3,000	5,200		
財源	国庫・県支出金	4,316	7,000			
	市債	443,100	554,000	97,000	25,000	
	その他特定財源（使用料）	432				
	一般財源					

様式１（ソフト事業）　　**港湾局**

事業名	臨海土地管理・売却業務		
予算区分	臨海特別会計　臨海土地造成事業費　臨海土地造成事業費　臨海土地造成事業費		
総合計画の体系	第５章　第６節　港湾の振興	実施計画番号	49
担当課名	経営課 ／ 振興課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

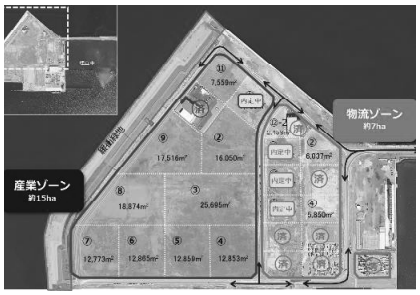
概　要	保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。
令和5年度の主な取組	新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、引き続き「成功報酬型土地売却仲介業務委託事業者」と連携した、誘致活動を行う。また、売却準備の整った長府地区の保有地の売却を進める。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
新港地区(長州出島) 産業振興用地の分譲面積	㎡	44, 599	221, 145	221, 145	221, 145

３ 参考情報

○令和４年度仲介委託事業者：８者
三菱地所リアルエステートサービス㈱九州支店、東急リバブル㈱、㈱SMBC信託銀行、東亜建設工業㈱、三井不動産リアルティ九州㈱、㈱住吉工業、㈱エムエスコーポレーション、緑都開発㈱
○新港地区（長州出島）土地売却状況
～令和２年度　物流ゾーン(全１３区画)　７区画売却済
令和３年度　産業ゾーン(全１１区画)　１区画売却済
令和４年度　内定中　（令和５年１月末現在）
物流ゾーン(残６区画)　３区画
産業ゾーン(残１０区画)１区画



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		24,214	49,395	33,657	未定	未定
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託		19,646	8,800		
	環境整備委託(整地、分筆登記等)	11,321	11,084	6,443		
	不動産鑑定手数料	110	4,972	352		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)	24,214	49,395	33,657		
	一般財源					

事業名	六連丸係留施設整備事業		
予算区分	渡船特別会計　渡船費　渡船費　渡船管理費		
総合計画の体系	第５章　第２節　公共交通の整備	実施計画番号	―
担当課名	経営課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	老朽化が著しい竹崎～六連島航路の竹崎桟橋（浮桟橋）及び渡橋について、航路を安定的に維持していくために係留施設（浮桟橋・渡橋）を整備するもの。
令和5年度の主な取組	・浮桟橋及び渡橋の製作・設置 ・既存浮桟橋及び渡橋の撤去

２ 施設の概要、計画等

○施設概要

（浮桟橋）

形　　状　：（長さ)17.0m ×(幅)8.0m ×(厚さ)2.7m

構　　造　：ＰＣハイブリッド製

係　　留　：チェーン及びアンカーブロック4基

（渡　橋）

形　　状　：（長さ)16.5m　×（幅）1.5m

○各年度の整備状況

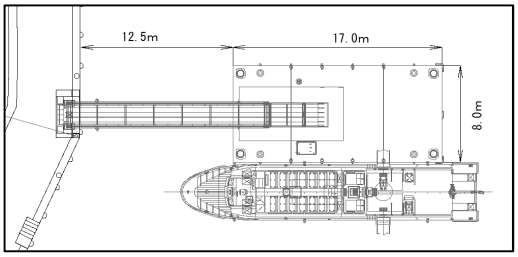
・令和3年度　浮桟橋・渡橋の設計

・令和4年度　新規浮桟橋・渡橋の製作

・令和5年度　新規浮桟橋・渡橋の製作・設置

　　既存浮桟橋・渡橋の撤去

六連丸係留施設整備平面図



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		12,724	59,000	114,000		
主要な経費	工事請負費		59,000	111,000		
	設計委託料	12,724				
	事務費			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	12,700	59,000	100,000		
	その他特定財源（諸収入）	24		14,000		
	一般財源					

総 合 支 所

様式１（ソフト事業）　　**菊川総合支所**

事業名	菊川おもてなしプロジェクト		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、地域再生計画を作成して官民連携により、新たな「交流人口の拡大」を図るとともに、各種地域資源の見える化や道の駅きくがわのハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入れ環境整備を実施する。
令和5年度の主な取組	○おもてなし強化事業 ○スポーツ合宿誘致事業 ○グランピング実証事業 ○地域連携強化事業 ○周遊強化事業

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
道の駅周辺施設の誘客者数	人			293,600	368,800

３ 参考情報

○おもてなし強化事業
地域資源を活用した地域体験のプランニング等
○スポーツ合宿誘致事業
ベルちゃん体育館休憩室の冷房設置工事や運動公園のミスト設備設置等
○グランピング実証事業
キャンプ施設等受入環境の整備
○地域連携強化事業
事業全体パッケージのＰＲ等
○周遊強化事業
菊川町周遊おもてなしスタンプラリー

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				36,000	22,900	23,800
主要な経費	委託料			23,500	14,400	15,100
	工事請負費			7,900		
	負担金補助及び交付金			4,300	8,500	8,700
財源	国庫・県支出金			18,000	11,450	11,900
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			18,000	11,450	11,900

様式１（ソフト事業）　　**菊川総合支所**

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川地区の観光振興を目的に、道の駅きくがわを拠点とした観光情報の発信や夏まつり花火大会などの各種イベントの開催などを通じて、交流人口の拡大を図る。
令和5年度の主な取組	菊川自然活用村の自然環境活用センターと芝生広場を結ぶ連絡道の整備及び芝生広場への進入路路肩の補修等を実施し、利用者の利便性と安全性の向上を図る。また、夏まつり花火大会等を開催し、交流人口の拡大を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
菊川地区の観光客数	人	406,184	480,000	490,000	

３ 参考情報

菊川地区の観光客数　　（単位:人）

H22	405,950	H28	453,606
H23	403,763	H29	484,493
H24	449,169	H30	472,567
H25	445,584	R 1	472,631
H26	435,026	R 2	406,006
H27	462,659	R 3	406,184



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		26,601	7,296	8,371	未定	未定
主要な経費	委託料	2,996	4,025	2,471		
	工事請負費	21,467		3,000		
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	1,503	2,037	2,037		
財源	国庫・県支出金	21,466				
	市債					
	その他特定財源（財産収入・諸収入）		1,612	1,506		
	一般財源	5,135	5,684	6,865		

様式１（ソフト事業）　　**豊田総合支所**

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	道の駅「蛍街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力を年間を通し発信するとともに、Wi―Fi環境整備を行う豊田湖畔公園などの地域資源を活用することにより、交流人口及び観光消費額の増加に繋げる。
令和5年度の主な取組	豊田湖畔公園のWi―Fi環境整備を行い、オンラインによる研修会・講座やリモートワーク・ワーケーション、また、スタケーション（スタディ「学習」×バケーション「休暇」）などの新たな利用者の掘り起こしを行い、豊田地域における観光振興を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
豊田地区の観光客数	人	695,117	1,050,000	1,050,000	1,050,000

３ 参考情報

豊田地区　観光客数の推移　（単位:人）

H25	H26	H27	H28
980,655	1,016,719	1,043,494	916,896

H29	H30	R1	R2
874,657	836,185	894,454	636,049


「道の駅　蛍街道西ノ市」


「日本初のホタル舟」

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		19,102	19,850	9,861	未定	未定
主要な経費	修繕料		7,100			
	委託料(Wi－Fi環境整備業務委託含む)	15,598	2,250	2,550		
	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	3,501	10,500	7,145		
財源	国庫・県支出金	8,520	2,250			
	市債	8,700	8,400	5,700		
	その他特定財源(財産収入・基金繰入金)		7,181	81		
	一般財源	1,882	2,019	4,080		

様式１（ソフト事業）　　**豊浦総合支所／都市整備部**

事業名	豊浦地域［川棚温泉エリア］再生事業		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費 一般会計　土木費　都市計画費　公園費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	地域政策課 ／ 公園緑地課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域再生計画に基づいて地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことで、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。
令和5年度の主な取組	○川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務 ○川棚温泉エリア空き地・空き家・空き店舗調査整理業務 ○豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作業務 ○下関市川棚温泉癒やしの庭設計業務等 ○リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務

２ 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	R3（実績）	R4	R5	最終（R7年度）
川棚温泉エリア等の観光客数	人	254, 271	247, 900	254, 300	267, 100

３ 参考情報

【令和4年度の主な取組】
○R4. 6～ 8　第6回・第7回プロジェクト会議
○R4. 9～12　地域再生計画（案）作成
○R5. 1　認定申請完了（第67回地域再生計画認定申請）
《デジタル田園都市国家構想交付金
（地方創生推進タイプ）》

【事業のスキームと狙い】
○可能性を探る ▸ 魅力を高める ▸ 人を呼び込む
○各種人口の増加（豊浦地域全体に波及）
交流人口 ▸ 関係人口 ▸ 定住人口





４ 予算情報

（単位：千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		6,959	300	37,000	145,516	27,453
主要な経費	委託料	6,500		27,100	27,928	13,153
	工事請負費				99,385	
	補助金				16,300	14,300
財源	国庫・県支出金			8,402	43,883	13,726
	市債			20,100	57,750	
	その他特定財源					
	一般財源	6,959	300	8,498	43,883	13,727

様式１（ソフト事業）　　**豊浦総合支所**

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	豊かな自然・景色・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。
令和5年度の主な取組	観光イベント開催事業及び豊浦町観光協会が実施する観光振興対策事業への補助を行うことにより、川棚温泉を含めた豊浦地区全域への観光客の増加、交流人口の拡大を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
豊浦地区の観光客数	人	400, 138	390, 800	400, 100	

３ 参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）

令和 3年　400, 138人
令和 2年　422, 328人
令和元年　588, 476人
平成30年　596, 770人
平成29年　597, 729人



豊浦コスモスまつり



川棚温泉まつり

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		4,761	12,432	9,732	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	2,100	7,679	6,809		
	観光協会補助金	2,605	2,666	2,666		
	委託料等	56	2,087	257		
財源	国庫・県支出金					
	市債			7,500		
	その他特定財源					
	一般財源	4,761	12,432	2,232		

様式１（ソフト事業）　　**豊北総合支所**

事業名	豊北地域リノベーションのまちづくり		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第４節　連携・交流の推進	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

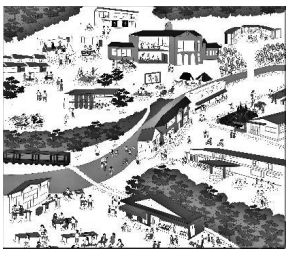
概　要	地域再生計画を作成して公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進するとともに、地域内に交流の場を創出し、地域の交流を進めることにより、新たなビジネスの創出など地域の稼ぐ力の向上を図る。
令和5年度の主な取組	・豊北地域のエリアビジョンの検討を行う。 ・未利用の公共施設のリノベーションを行政が先導して行うことにより、移住・定住の推進への関心を高め、地域の意識改革を行う。 ・人が集い、つながる場所を作り、多様なライフスタイルが実現できるまちへシフトする取り組みをＳＮＳ等で情報発信をする。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
移住・定住相談件数	件	100	120	150	200

３ 参考情報

○豊北地域リノベーションまちづくりアドバイザリー業務
　意識啓発（セミナー・ワークショップ）
　豊北地域エリアビジョン検討
　未利用公共施設基本計画の作成
○未利用の公共施設（滝部旧教職員住宅）のリノベーション
　ファミリー向けの移住・定住、お試し用コテージ仕様にリノベーション
○地域活性化起業人活用事業
　豊北地域の自走に向けた現場のエリアマネジメント
○SNS等を活用した移住・定住情報発信業務
　都市ブランド構築に向けた情報発信を実施



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				28,000	149,700	86,800
主要な経費	委託料			5,400	44,700	31,300
	負担金補助及び交付金			7,600	11,500	11,500
	工事請負費			15,000	93,500	44,000
財源	国庫・県支出金			2,700	24,300	17,600
	市債			15,000	93,500	44,000
	その他特定財源					
	一般財源			10,300	31,900	25,200

様式１（ソフト事業）　　**豊北総合支所**

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計　総務費　総務管理費　総合支所費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、管内の観光情報の収集や情報発信等を行い交流人口の拡大を図る。
令和5年度の主な取組	豊北地域内における観光地の景観維持のための環境整備や、角島灯台のライトアップ、豊北町観光協会や観光イベント等への支援を行う。また、JR滝部駅の観光交流拠点化に向け、粟野川（小河内）河川公園キャンプサイトの管理運営や交流イベントの開催など委託事業の拡充を図る。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
豊北地区への観光客数	人	620, 970	1, 130, 000	1, 130, 000	

３ 参考情報

【豊北地区の観光客数推移】　　**単位：人**

H24	H25	H26	H27	H28
828,413	888,640	920,826	1,012,575	1,071,032

H29	H30	R1	R2	R3
1,127,740	1,061,022	1,008,735	651,629	620,970



４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		3,801	6,398	6,898	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金・観光協会補助金	1,330	3,800	3,800		
	委託料(豊北地区観光交流拠点業務)	699	1,600	1,644		
	環境整備委託(海士ケ瀬・瀬崎陽の公園)			954		
財源	国庫・県支出金					
	市債		4,200	3,000		
	その他特定財源					
	一般財源	3,801	2,198	3,898		

消防局

様式２（ハード事業・その他）　　**消防局**

事業名	救急業務高度化整備事業		
予算区分	一般会計　消防費　消防費　常備消防費／消防施設費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	―
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	救急需要の増大及び多様化する救急業務に対応するため、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を計画的に更新するとともに、これらを運用する救急救命士及び救急救命士を指導する立場となる指導救命士の養成を行う。
令和5年度の主な取組	高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車１台及び高度救命処置用資機材１式を更新するとともに、救急救命士２人及び指導救命士１人の養成を行う。

２ 施設の概要、計画等

令和５年度事業

○ 高規格救急自動車更新１台【消防施設費・備品購入費】
　東消防署小月出張所　（H27年11月配備　7年経過）

○ 高度救命処置用資機材購入１式【消防施設費・備品購入費】
　北消防署勝山出張所　（H28年12月配備　6年経過）
　（救急隊１０署所１０隊　車両１３台（うち非常用３台））

○ 救急救命士の養成【常備消防費・旅費及び負担金】
　救急救命九州研修所　２人
　（配置計画　救急隊１０隊×６人　計６０人）

○ 指導救命士の養成【常備消防費・旅費及び負担金】
　救急救命九州研修所　１人
　（配置計画　市内６消防署×２人、消防局１人　計１３人）

救急活動（訓練）



３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		76,082	42,774	61,925	45,525	45,525
主要な経費	高規格救急自動車等購入及び救急救命士等養成	76,082	42,774	61,925	45,525	45,525
財源	国庫・県支出金					
	市債	65,600	36,800	52,200	39,600	39,600
	その他特定財源					
	一般財源	10,482	5,974	9,725	5,925	5,925

様式２（ハード事業・その他）　　**消防局**

事業名	消防車両等整備事業		
予算区分	一般会計　消防費　消防費　消防施設費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	―
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	消防力の整備指針（消防庁告示）を目標として、常備消防車両等の整備に取り組みながら、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備するとともに、適正に維持管理する。
令和5年度の主な取組	化学消防ポンプ自動車１台、資機材搬送車１台及び査察車１台を更新する。

２ 施設の概要、計画等

令和５年度事業

○更新車両　３台【消防施設費・備品購入費】

化学消防ポンプ自動車
中央消防署
（H15年10月配備 19年経過）



資機材搬送車
消防局
（H19年3月配備 16年経過）



査察車
小月出張所
（H14年9月配備 20年経過）



※写真はすべて更新車両のイメージ

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		46,970	102,520	106,250	238,400	189,400
主要な経費	車両等購入費	46,970	102,520	106,250	238,400	189,400
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,300	56,000	105,000	222,000	188,000
	その他特定財源					
	一般財源	42,670	46,520	1,250	16,400	1,400

事業名	消防団充実強化事業		
予算区分	一般会計　消防費　消防費　非常備消防費／消防施設費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	―
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）を行う。 また、安全装備品等を配備することにより、消防団員の安全を確保し、災害活動の充実強化を図る。
令和5年度の主な取組	消防機庫１棟を改築するとともに、消防ポンプ自動車１台、小型動力ポンプ積載車（軽）３台、小型動力ポンプ４台の更新及び防火衣等の安全装備品の配備を行う。

２ 施設の概要、計画等

令和5年度　主な事業概要
・消防機庫改築（建替）　1棟　【消防施設費・工事請負費ほか】 川中分団第3部（川中西）
・消防ポンプ自動車　1台　【消防施設費・備品購入費】 粟野分団第1部（浦）
・小型動力ポンプ積載車（軽）　3台　【消防施設費・備品購入費】 王喜分団第2部（畑）、川棚分団第6部（高砂） 黒井分団第2部（原）
・小型動力ポンプ　4台　【消防施設費・備品購入費】 川中分団第1部（伊倉）、角島分団第3部（西迫） 阿川分団第2部（河内）、豊東分団第3部（上保木）
・消防団装備品　【非常備消防費・消耗品費、備品購入費】 安全装備品～活動服、耐切創用手袋、防火衣等

【消防機庫（改築イメージ）】



【消防ポンプ自動車（イメージ）】



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		75,728	114,356	131,913	212,947	209,191
主要な経費	消防機庫の改築	51,057	54,000	63,200	136,834	133,078
	消防車両等購入費	13,514	55,500	39,100	71,500	71,500
	教育及び装備品	11,157	4,856	29,613	4,613	4,613
財源	国庫・県支出金	4,928				
	市債	51,700	105,000	94,800	188,300	180,800
	その他特定財源（基金繰入金・諸収入）	992	2,000	27,000	2,000	2,000
	一般財源	18,108	7,356	10,113	22,647	26,391

様式２（ハード事業・その他）　　**消防局**

事業名	高機能消防指令センターシステム整備事業		
予算区分	一般会計　消防費　消防費　消防施設費		
総合計画の体系	第６章　第１節　生活安全の推進	実施計画番号	51
担当課名	情報指令課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市・美祢市の２市による１１９番の受報や出動指令を行う高機能消防指令センターシステムの更新に伴い、新たに長門市を加えた３市による高機能消防指令センターの共同運用を行うため、令和８年２月を目標に高機能消防指令センターシステム（消防救急デジタル無線を含む）を整備する。
令和5年度の主な取組	下関市、美祢市、長門市の３市共同で整備する高機能消防指令センターシステム整備に係る実施設計業務を行う。

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
平成25年10月　消防局・中央消防署合同庁舎に下関市・美祢市消防指令センターを整備
下関市、美祢市による消防指令業務の共同運用を開始

○経緯及び経過
令和2年 8月　長門市長から下関市長に消防指令業務の共同運用参画の申し入れ
令和4年 8月　下関市・美祢市・長門市消防指令業務共同運用検討委員会を設置
令和4年12月　下関市・美祢市・長門市における消防指令業務の共同運用に係る基本的事項に関する確認書の締結


【現　下関市・美祢市消防指令センター】

○令和5年度以降の実施計画
R5年度　実施設計業務
R6～7年度　高機能消防指令センターシステム整備（継続事業）
R8年2月　運用開始
【財源】負担金（美祢市、長門市）、市債（緊急防災・減災事業債）

○共同運用による主な効果
指令施設の整備・運用に係る経費の削減、迅速で柔軟な相互応援体制の確立

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				20,000	未定	未定
主要な経費	実施設計業務			20,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			11,700		
	その他特定財源（負担金）			8,273		
	一般財源			27		

教育委員会

事業名	内日中学校区新しい学校づくり		
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費 ／ 小学校費　学校管理費 ／ 中学校費　学校管理費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	―
担当課名	教育政策課 ／ 学校支援課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

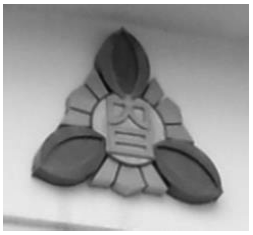
概　要	下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、下関市立内日小学校・内日中学校による小中一貫教育校を令和６年４月に開校するための環境整備を行う。
令和5年度の主な取組	小中一貫教育校として開校するにあたり必要となる校章、校名板の改修工事や、備品の購入及び物品移転等を行う。

２ 施設の概要、計画等

○第３期 下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（適正化モデル）

対象校	小中一貫教育	学校位置
内日小　内日中	○	内日小

○校章、校名板改修





○令和４年１２月補正予算
・事業費：90,900千円
・事業内容：教室等改修工事

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				9,140		
主要な経費	委託料			2,960		
	工事請負費			2,000		
	備品購入費			3,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			9,140		

事業名	ＧＩＧＡスクール構想推進事業		
予算区分	一般会計　教育費　教育総務費　事務局費		
総合計画の体系	第３章　第２節　一人ひとりの生き抜く力の育成 第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	33
担当課名	教育研修課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	下関市のICT活用教育をより一層推進するため、教職員のICT活用に関する実践的な指導能力の向上を目指した研修支援の充実を図るとともに、学校におけるICT環境の整備を進める。また、ICT機器の活用推進に伴う課題の解決や、より一層の利活用に向けた支援体制の充実を図る。
令和5年度の主な取組	1. ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備による支援体制の強化 2. フィルタリング機能付き授業支援ソフトの活用によるＩＣＴ教育の充実 3. プログラミング教育ソフトの検証モデル事業の実施

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
授業におけるICT機器活用に関するアンケートで肯定的回答をした教員の割合	%	84	90	95	100

３ 参考情報

1. ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備事業（令和3年度～）
　【サポート内容】・ICT機器の操作方法等に関する問い合わせ対応
　・ICT機器活用における教職員への研修支援　・端末設定支援、ネットワーク点検　等
2. フィルタリング機能付き授業支援ソフト活用（令和3年度～）
　【機能】・アンケート作成　・教材等データ送受信・意見交換、情報共有　等
3. プログラミング教育推進事業（令和5年度～）
　【事業内容】モデル中学校にプログラミング教育ソフトを導入する。
　1人１アカウントを付与して基礎知識を学習し、身についたスキルを探究的な学び、学校・地域の課題解決に向けて活用する。

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		9,680	38,971	41,694	未定	未定
主要な経費	GIGAスクール運営支援センター整備事業	9,680	19,545	18,586		
	授業支援ソフト活用		19,426	18,653		
	プログラミング教育推進事業			4,455		
財源	国庫・県支出金	9,680	38,971	9,293		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			32,401		

事業名	小・中学校体育館照明ＬＥＤ化事業		
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校管理費　／　中学校費　学校管理費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	―
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	水俣条約に基づき、２０２１年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となり、水銀灯等を使用した体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のＬＥＤ化を推進するもの。
令和5年度の主な取組	小学校２校、中学校３校のＬＥＤ化を行う。

２ 施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校３３校、中学校１８校の体育館高天井照明器具LED化工事

■スケジュール

	Ｒ２	Ｒ３	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	計
小学校	8校	7校	7校	2校	9校	33校
中学校	6校	5校	2校	3校	2校	18校
計	14校	12校	9校	5校	11校	51校

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		35,320	28,600	25,000	42,750	
主要な経費	工事請負費	35,320	28,600	25,000	42,750	
財源	国庫・県支出金					
	市債	31,600	25,700	22,500	38,400	
	その他特定財源					
	一般財源	3,720	2,900	2,500	4,350	

事業名	学校トイレ快適化事業		
予算区分	一般会計　教育費　小学校費　学校建設費　／　中学校費　学校建設費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	35
担当課名	学校支援課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

概　要	新しい時代の学びを支える安心・安全な教育環境の実現に向けて、より良い教育活動を行うためには、機能性の確保は必要不可欠である。 学校トイレの老朽化による５K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）により、トイレを我慢することによる体調不良などが問題となっていることから、児童・生徒の教育環境改善のためにトイレの大規模改修を行う。
令和5年度の主な取組	小学校２校、中学校１校のトイレの大規模改修を行う。

２ 施設の概要、計画等

■「トイレ快適化事業」基本方針
- 長寿命化改良まで１０年以上の期間を要するため、先行してトイレ改修を行う。

■各年度の実施内容
- 委託内容：アスベスト調査委託、スラブ構造検討委託
- 工事内容：トイレの洋式化・乾式化、床の段差解消、内装改修（トイレブース・照明器具の更新）

	R３	R４	R５	R６	R７	合計
小学校	2	1	2	2	2	9
中学校	2	1	1	2	2	8

（名陵小施工例）



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		1,403	125,000	205,000	378,308	378,308
主要な経費	工事請負費		122,000	202,000	376,481	376,481
	委託料	1,196	1,720	2,601	1,650	1,650
	事務費	207	1,280	399	177	177
財源	国庫・県支出金		30,522	40,298	59,915	59,915
	市債		45,700	60,300	107,800	107,800
	その他特定財源（基金繰入金）		20,000	104,000		
	一般財源	1,403	28,778	402	210,593	210,593

事業名	学校施設長寿命化事業（大規模改修）		
予算区分	一般会計　教育費　中学校費　学校建設費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	35
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

１ 事業の概要・取組

概　要	学校施設の構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより、建物の耐久性を高め、施設の長寿命化を図るもの。
令和5年度の主な取組	勝山中学校において、特別普通教室棟（校舎１１）の大規模改修工事に着手する。 また、特別教室棟（校舎２２）の工事契約、管理特別普通教室棟（校舎１４）の実施設計を行う。

２ 施設の概要、計画等

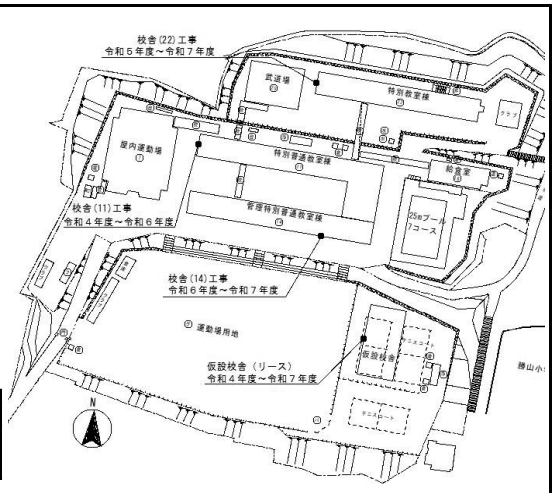
■工事内容
構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管等のライフラインの更新など。

■事業スケジュール（勝山中学校）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7
長寿命化調査（老朽化調査）	←	―	→			
実施設計		←	―	→		
仮設校舎（リース）			←	―	―	→
特別普通教室棟（校舎11）工事				←	―	→
特別教室棟（校舎22）工事					←	―
管理特別普通教室棟（校舎14）工事						←

■債務負担行為の設定

	期間	限度額	国費	市債	一財
特別教室棟改修工事	R6～R7	598,000	99,226	178,600	320,174



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		5,606	36,800	378,000	748,235	707,771
主要な経費	工事請負費			316,000	700,916	660,452
	使用料及び賃借料		10,800	46,325	46,325	46,325
	委託料	5,606	26,000	15,000	994	994
財源	国庫・県支出金		3,600	74,753	142,688	140,541
	市債		14,000	148,000	256,900	225,000
	その他特定財源（基金繰入金）			155,000		
	一般財源	5,606	19,200	247	348,647	342,230

様式１（ソフト事業）　　**教育委員会**

事業名	学校給食費支援事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費/学校給食共同調理場費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	―
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の生活支援のため、ボートレース未来基金を財源として、市立小・中学校の給食費の半額以上を市が支援し保護者負担の軽減を図る。（実施予定期間：令和5年度～令和7年度）
令和5年度の主な取組	給食費の半額以上を市が負担する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
支援の対象となる児童・生徒の食数	食			3,257,000	3,257,000

３ 参考情報

○対象児童・生徒見込数：17,022人（小学校　11,195人、中学校　5,827人）
○R5年度給食費改定　小学校　260円→295円　中学校　300円→340円
○学校給食１食あたりの負担額

		給食費
現行	小学校	260円
	中学校	300円

⇒

		給食費	保護者負担額	市負担額
R5～	小学校	295円	140円	155円
	中学校	340円	160円	180円

４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				531,000	531,000	531,000
主要な経費	燃料費			5,576	5,576	5,576
	光熱水費			10,702	10,702	10,702
	賄材料費			514,722	514,722	514,722
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）			531,000	531,000	531,000
	一般財源					

事業名	学校給食施設再編整備事業		
予算区分	一般会計　教育費　保健体育費　保健体育総務費		
総合計画の体系	第３章　第３節　学校の教育力の向上	実施計画番号	34
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	令和6年度から民設民営方式の新学校給食センターが稼働することに伴い、受配校について受入れに必要な配膳室としての改修を行う。また、他の学校給食施設についても老朽化が進み、給食を安全・安定的に提供することが困難となりつつあることから、給食施設の再編整備計画を策定するための調査を行うもの。
令和5年度の主な取組	(1)新学校給食センター受配校施設整備 受配校配膳室の改修 (2)再編整備計画策定に係る調理場劣化状況調査等業務 劣化状況調査及び評価、改修更新内容及び概算費用の検討、劣化状況調査報告書作成

２ 施設の概要、計画等

(1)新学校給食センター受配校の施設整備
○対象校：20校

No	場所	経過年数	No	場所	経過年数
1	文関小	72年	13	川中西小	45年
2	関西小	44年	14	垢田小	41年
3	桜山小	19年	15	長府小	43年
4	向山小	45年	16	文洋中	50年
5	生野小	38年	17	長府中	41年
6	本村小	37年	18	勝山中	44年
7	西山小	39年	19	彦島中	38年
8	江浦小	52年	20	玄洋中	35年
9	角倉小	39年			
10	向井小	40年			
11	勝山小	43年			
12	川中小	37年			

(2) 調理場劣化調査
○調査対象　自校式調理室：19校
共同調理場：5場

No	場所	経過年数	No	場所	経過年数
1	小月小	39年	13	岡枝小	40年
2	清末小	69年	14	楢崎小	38年
3	王司小	44年	15	宇賀小	22年
4	豊浦小	46年	16	東部中	39年
5	安岡小	47年	17	安岡中	38年
6	吉見小	40年	18	木屋川中	39年
7	王喜小	50年	19	菊川中	29年
8	内日小	41年	①	中部場	32年
9	山の田小	55年	②	豊田場	28年
10	一の宮小	36年	③	豊浦場	29年
11	熊野小	32年	④	黒井場	24年
12	豊東小	34年	⑤	滝部場	16年

３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				62,000	未定	未定
主要な経費	委託料			12,000		
	工事請負費			50,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			62,000		
	一般財源					

事業名	菊川ふれあい会館改修事業		
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　生涯学習施設費		
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	―
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和4年度

１ 事業の概要・取組

概　要	菊川ふれあい会館は、生涯学習の一層の充実を図るとともに、幾世代にわたる交流と賑わいのある中核施設として平成10年に開館したが、築後24年が経過して施設設備等が経年劣化しているため、個別施設計画に基づき計画的に改修する。
令和5年度の主な取組	・令和4年度の打診調査結果に基づく外壁補修工事 ・水銀灯ＬＥＤ化工事 ・小中ホールパーティション改修工事 ・コンデンサ及び高圧負荷開閉器改修工事

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
・名　　称：下関市菊川ふれあい会館
・設置条例：下関市菊川ふれあい会館の設置等に関する条例
・竣　　工：平成10年8月（築年数24年）
・構　　造：鉄筋コンクリート造　2階建
・建築面積：3,380.89㎡
・延床面積：4,093.81㎡
・利用状況：令和3年度 17,497人　令和2年度14,717人　令和元年度 35,648人

○事業計画
・計画の名称：下関市菊川ふれあい会館個別施設計画
・法定耐用年数：50年
・使用目標年数：70年

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費			33,000	73,900	45,768	41,250
主要な経費	委託料		10,000		5,398	
	工事請負費		23,000	72,000	40,370	41,250
	事務費			1,900		
財源	国庫・県支出金					
	市債		20,700	66,500	36,300	37,100
	その他特定財源					
	一般財源		12,300	7,400	9,468	4,150

事業名	生涯学習プラザ改修事業		
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　生涯学習施設費		
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	―
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	生涯学習プラザは、図書館と生涯学習施設の機能を備えた社会教育複合施設で、市民の生涯学習拠点施設として平成22年に開館した。築後13年が経過して耐用年数が到来した施設設備等を、個別施設計画に基づき計画的に改修する。
令和5年度の主な取組	・舞台機構ワイヤーロープ等取替業務 ・吸収式冷温水器分解整備業務 ・中央監視装置機器更新工事 ・外壁タイル補修工事

２ 施設の概要、計画等

○施設概要
・名　　称：下関市生涯学習プラザ
・設置条例：下関市生涯学習プラザの設置等に関する条例
・竣　　工：平成22年3月（築年数13年）
・構　　造：地下1階、地上6階
　　鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄筋コンクリート造、鉄骨造)
・建築面積：4,251.93㎡
・延床面積：18,408.98㎡
・利用状況：令和3年度 74,695人　令和2年度 46,705人　令和元年度 141,746人
○事業計画
・計画の名称：下関市生涯学習プラザ個別施設計画
・法定耐用年数：50年
・使用目標年数：75年

３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				26,700	26,674	28,260
主要な経費	委託料			16,000	3,000	15,260
	工事請負費			10,000	20,000	13,000
	事務費等			700	3,674	0
財源	国庫・県支出金					
	市債			24,000	20,700	16,200
	その他特定財源					
	一般財源			2,700	5,974	12,060

様式１（ソフト事業）　　**教育委員会**

事業名	三吉家資料公有化事業		
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　博物館費		
総合計画の体系	第１章　第１節　文化・スポーツの振興 第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	―
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

概　要	本市の幕末維新史研究に欠くことのできない三吉家資料（歴史博物館に寄託中）を購入し、幕末史関連の中核資料の市外流出及び散佚を防ぐ。また、坂本龍馬関連資料の収蔵数日本一を維持する（第2位京都国立博物館（26点）との差は5点）。
令和5年度の主な取組	三吉家資料（139件227点）の購入 主な資料 ・坂本龍馬書状 三吉慎蔵宛 慶応２年８月１６日付 ・坂本龍馬書状 三吉慎蔵宛 慶応３年３月２０日付

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R7年度)
三吉家資料（400件720点）の公有化（累計）	件			139	400

３ 参考情報

○主な資料
- 坂本龍馬書状 三吉慎蔵宛　4通／坂本龍馬写真（座像）1枚
- 坂本龍馬・中岡慎太郎・田中光顕詩歌短冊合装　1幅
- 中岡慎太郎書状 三吉慎蔵宛　3通／西郷隆盛詩書　1幅
- 高杉晋作詩書　1幅／三吉慎蔵日記　1括　など

○資料総数/評価額
- 資料総数　400件720点
- 評価額　1億3,008万5千円

○債務負担行為の設定

	期間	限度額	その他	一財
三吉家資料公有化事業	R6～R7	40,000	40,000	0

４ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				20,000	20,000	20,000
主要な経費	備品購入費			20,000	20,000	20,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			20,000	20,000	20,000
	一般財源					

事業名	電子図書館整備事業		
予算区分	一般会計　教育費　社会教育費　図書館費		
総合計画の体系	第３章　第５節　生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	―
担当課名	中央図書館	開始年度	令和5年度

１ 事業の概要・取組

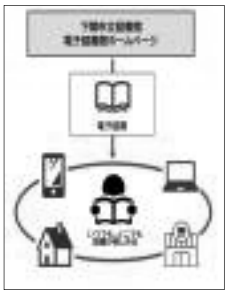
概　要	最寄りの図書館が遠い方や日中の来館が難しい方、視覚障害者の方、小中学校の全児童・生徒等が気軽に本に触れることができる環境を提供するため電子図書館の整備を行うもの。また、図書館の休館時でも継続した図書館サービスの提供が可能となる。
令和5年度の主な取組	読書バリアフリーサービスを含むデジタル環境での図書館サービスを提供するため、電子図書の閲覧・貸出用ライセンスを取得する。

２ 事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	R3(実績)	R4	R5	最終(R6年度)
電子図書館の登録者数	人			500	1,000

３ 参考情報

○導入内容
電子図書（有期限）300ﾀｲﾄﾙ程度
電子図書（無期限）400ﾀｲﾄﾙ程度
児童書読み放題ﾊﾟｯｸ　300ﾀｲﾄﾙ程度
電子雑誌読み放題ｻｰﾋﾞｽ100ﾀｲﾄﾙ程度
○今後の計画
令和6年度からスマートシティ事業との連携機能が付加され、
しもまちプラスのコンテンツとしても活用できる予定



４ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費				5,500	3,168	3,168
主要な経費	使用料及び賃借料			5,500	3,168	3,168
財源	国庫・県支出金			2,750		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,750	3,168	3,168

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業		
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　長府浄水場更新事業費		
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備	実施計画番号	53
担当課名	浄水課	開始年度	平成22年度

１ 事業の概要・取組

概　要	長府浄水場は、下関市の約８０％の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後７０年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このことから、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、ＤＢＯ方式により更新事業を行う。
令和5年度の主な取組	・長府浄水場更新事業（事前調査業務、設計業務、周辺影響調査業務） ・長府浄水場更新事業に係る工事監理等支援業務（設計監理業務） ・水道事業変更認可申請書等作成業務

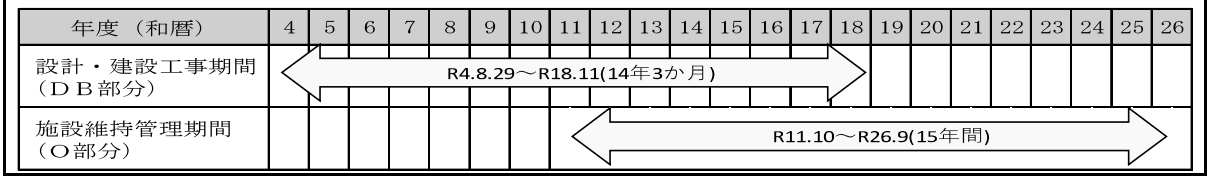
２ 施設の概要、計画等

○事業計画
- 事業期間：平成22年度～令和26年度
- 浄水処理方法：生物接触ろ過(上向流)+凝集(+粉末活性炭)+沈殿+再凝集+急速ろ過
- 計画浄水量：88,000㎥/日(既設浄水量　110,000㎥/日)
- 事業者：神鋼環境ソリューショングループ
- 契約額：27,976,158,100円

長府浄水場完成予想図



○事業スケジュール
- 設計･建設工事期間：令和4年8月～令和18年11月（14年3か月）
- 施設維持管理期間：令和11年10月～令和26年9月（15年間）



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		11,819	214,973	255,738	1,461,555	758,426
主要な経費	設計業務及び建設工事		175,230	199,108	1,431,635	731,575
	施設維持管理業務					
	委託料	11,187	39,743	55,737	29,557	26,246
財源	国庫･県支出金					
	市債				900,600	644,600
	その他特定財源	11,819	214,973	255,738	560,955	113,826
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業		
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　耐震化事業費		
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備	実施計画番号	―
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度

１ 事業の概要・取組

概　要	事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、平成３０年度に策定した「重要給水施設管路耐震化計画」に基づき、重要給水施設に供給している配水管の耐震化を推進する。 また、平成２７年度に策定した「水道施設等耐震化事業計画」に基づき、主要配水池（５，０００m^3以上）についても耐震化を推進する。
令和5年度の主な取組	・重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化） φ５００㎜～φ１５０㎜配水管耐震化工事　更新延長１，７１７ｍ 日和山・尾袋配水区系配水管耐震化工事実施設計業務 ・主要配水池の耐震化 熊野配水場場内管路耐震化工事【継続費Ｒ４・５】

２ 施設の概要、計画等

○重要給水施設管路の耐震化（配水管の耐震化）
- 計画期間：令和３年度～令和２２年度
- 計画延長：約４０．２ｋｍ
- 進捗率　：１８．９％（令和５年度末）

○主要配水池の耐震化
- 計画期間：平成２８年度～令和９年度
- 計画容量：４６，０００m^3
  （長府配水場１～４号配水池、彦島配水場、熊野配水場）
- 進捗率　：７８．３％（令和５年度末）

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		974,284	1,279,703	1,204,923	1,107,911	715,248
主要な経費	重要給水施設管路の耐震化	742,825	947,529	795,790	831,555	609,057
	主要配水池の耐震化	227,809	330,000	407,000	274,372	104,071
	事務費	3,650	2,174	2,133	1,984	2,120
財源	国庫・県支出金	25,725	25,777	16,555	30,495	10,045
	市債	865,600	1,185,700	1,181,600	1,024,100	669,900
	その他特定財源	82,959	68,226	6,768	53,316	35,303
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業		
予算区分	水道事業会計　資本的支出　建設改良費　老朽管更新事業費		
総合計画の体系	第６章　第４節　上水道の整備	実施計画番号	―
担当課名	上水工務課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管及び送水管の更新を実施する。
令和5年度の主な取組	・長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新 φ６００㎜送水管布設工事　更新延長３５１ｍ ・長府浄水場～長府配水場間送水管更新 φ４００㎜送水管布設工事　更新延長１４３ｍ

２ 施設の概要、計画等

○長府浄水場～日和山浄水場間送水管更新
- 計画期間：平成２８年度～令和１０年度
- 計画延長：８．７ｋｍ
- 進捗率　：９５．４％（令和５年度末）

○長府浄水場～長府配水場間送水管更新
- 計画期間：令和元年度～令和８年度
- 計画延長：１．６ｋｍ
- 進捗率　：５１．４％（令和５年度末）

送水管布設工事
長府浄水場～日和山浄水場間（楠乃2丁目）



３ 予算情報

（単位：千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		550,248	141,779	344,855	352,008	334,043
主要な経費	送水管の更新	324,129	105,567	339,130	347,706	329,805
	配水管の整備	22,495				
	楢原浄水場更新	197,462	29,412			
財源	国庫・県支出金					
	市債	486,200	106,700	341,500	334,400	317,300
	その他特定財源	64,048	35,079	3,355	17,608	16,743
	一般財源					

様式２（ハード事業・その他）　　**上下水道局**

事業名	下水道施設の未普及対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費 公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　処理場築造費		
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備	実施計画番号	―
担当課名	下水道整備課 ／ 北部事務所	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、令和１７年度の処理人口普及率８５．７％を目標として、山陰処理区の吉見地区、山陽処理区の前田、王喜、吉田地区における汚水幹線整備を主体に事業を推進している。本事業は、汚水処理施設の１０年概成後の令和８年度以降は、施設の「拡張」から「改築・更新」へとシフトしていく計画である。
令和5年度の主な取組	管渠整備は、未普及対策として、山陰処理区の吉見処理分区、山陽処理区の前田、王喜、吉田処理分区の汚水幹線工事を行う。 （整備面積　２９．１ｈａ　整備延長　４．２ｋｍ） 下水道終末処理場については、山陽終末処理場の水処理機械設備、電気設備の増設を行う。

２ 施設の概要、計画等

○ 下関市公共下水道事業全体計画
- 事業期間　　：昭和３３年度～令和１７年度
- 全体計画面積：６，４４７．６ｈａ
- 累計整備面積：４，９９４．８ｈａ（令和５年度末）
- 整備率　　：７７．４％（令和５年度末）
- 人口普及率　：８０．４％（令和５年度末）
- 管渠延長　　：９８６ｋｍ（令和５年度末）

推進工法（立坑内部の様子）
王喜汚水３号幹線（木屋川南町）



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		2,837,961	2,191,300	1,440,482	1,052,838	870,201
主要な経費	施設工事費	2,735,093	2,044,189	1,345,247	960,085	815,008
	委託料	79,363	106,766	63,668	60,830	23,485
	事務費	23,505	40,345	31,567	31,923	31,708
財源	国庫・県支出金	1,212,308	737,060	417,890	102,313	34,136
	市債	1,392,300	1,200,400	853,400	811,800	709,000
	その他特定財源	233,353	253,840	169,192	138,725	127,065
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業		
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　管渠布設費/処理場築造費/ﾎﾟﾝﾌﾟ場築造費/雨水渠布設費		
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備	実施計画番号	ー
担当課名	下水道施設課 ／ 北部事務所	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	管路及び施設の老朽化による事故や機能停止といったリスクを未然に防ぐため「下関市下水道ストックマネジメント計画」を基に、事業費の平準化に留意しながら老朽施設の改築・耐震化を推進することで、下水道機能の維持を図る。実施に際しては、個々の施設や設備の状態に応じて費用対効果を考慮しながら、更新又は改築（いわゆる延命化）を行う。
令和5年度の主な取組	・管渠及びマンホールの改築（筋ヶ浜・彦島処理区）（更新延長　６１５ｍ） ・処理場の計測設備の更新（彦島・山陰・山陽終末処理場） ・ポンプ場の電気設備の更新（彦島処理区）

２ 施設の概要、計画等

○ 下水道管路の改築
- 事業期間：平成３０年度～令和９年度
- 改築延長：２ｋｍ
- 耐震化率：４７．９％（令和５年度末）

○ 下水道施設の改築
- 事業期間：平成３０年度～令和９年度
- 処理場及びポンプ場の電気、機械設備の改築

○ 西部雨水１号幹線改築
- 事業期間：令和４年度～令和１０年度
- 改築延長：２００ｍ
- 進捗率：４１．８％（令和５年度末）

マンホール蓋設置状況
下関市あるかぽーと2番



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		240,382	423,734	510,531	720,746	769,020
主要な経費	施設工事費	148,808	350,194	323,281	652,364	642,801
	委託料	90,831	73,049	186,890	67,979	125,816
	事務費	743	491	360	403	403
財源	国庫・県支出金	75,419	57,714	150,879	245,150	284,500
	市債	99,000	312,700	306,000	455,000	465,100
	その他特定財源	65,963	53,320	53,652	20,596	19,420
	一般財源					

事業名	浸水対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計　資本的支出　建設改良費　雨水渠布設費		
総合計画の体系	第６章　第５節　下水道等の整備	実施計画番号	―
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度

１ 事業の概要・取組

概　要	近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、「下関市公共下水道事業全体計画」に基づき、浸水が頻繁に発生する地域において、令和１７年度末の整備率１００％を目標として雨水渠の改築を着実に推進している。
令和5年度の主な取組	浸水対策として、東部（貴船町）、綾羅木第１、小月、東新田（小月南町）、川棚川左岸第２、小串第４の排水区において、浸水対策工事を実施していく。（整備面積　３．９ｈａ　整備延長　５２０ｍ）また、浸水常襲地域である江の浦排水区（彦島緑町）の浸水対策の詳細設計業務を行う。

２ 施設の概要、計画等

○ 下関市公共下水道事業全体計画
- 事業期間　　：平成１７年度～令和１７年度
- 整備予定面積：３０６．０９ｈａ
- 整備済面積　：１６４．６７ｈａ（令和５年度末）
- 整備率　　：５３．８％（令和５年度末）
- 雨水渠延長　：９．６ｋｍ（令和５年度末）

ボックスカルバートの設置
東部雨水１号幹線（上田中町）



３ 予算情報

（単位:千円）

年度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		150,836	440,651	458,709	182,559	211,988
主要な経費	施設工事費	118,737	408,430	430,870	151,030	165,770
	委託料	7,106	14,300	21,560	8,800	30,800
	事務費	24,993	17,921	6,279	22,729	15,418
財源	国庫・県支出金	37,232	135,205	197,010	60,500	67,870
	市債	111,400	278,700	254,400	114,500	143,900
	その他特定財源	2,204	26,746	7,299	7,559	218
	一般財源					

ボートレース企業局

事業名	ボートレース下関リニューアル事業		
予算区分	ボートレース事業会計　資本的支出　建設改良費　施設設備改良費		
総合計画の体系	第１章　第２節　観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	―
担当課名	ボートレース事業課	開始年度	令和3年度

１ 事業の概要・取組

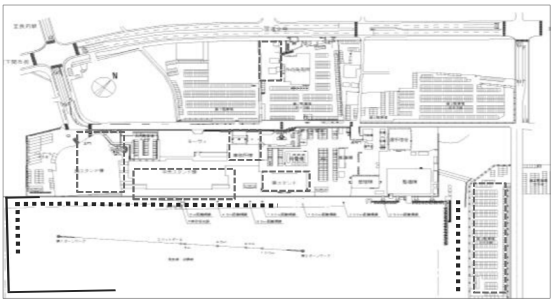
概　要	ボートレース下関は、施設全体が地域とのつながりを持ち、地域と共生する集いの場となるため、ボートレースパーク化を進める。しかしながら、昭和40年代に建設した整備棟を始め、施設全体の老朽化が進んでいる。そのため、施設の改修及び施設全体のリニューアルを行う。
令和5年度の主な取組	○新競技棟整備:実施設計 ○中央スタンド大規模改修:基本計画の見直し ○東スタンド改築:基本設計 ○護岸改修及び防風ネット整備:工事施工（令和5年度～令和8年度継続費） ○外向発売所「ふく～る下関」拡張:用地取得、基本設計

２ 施設の概要、計画等

○施設の概要

敷地面積：157,227㎡

建設：　西スタンド(S55)、中央スタンド(H11)
　　東スタンド(S44)、外向発売所(H24)
　　整備棟(S45)、管理棟(S44)



○事業計画

・整備棟と管理棟を統合し、新競技棟を新設
・新規顧客の開拓及びウィズコロナに対応するため、中央スタンドを大規模改修
・西スタンド跡地に地域に貢献する施設としてコミュニティエリアを整備
・モーヴィ下関を再編し、屋内エリアを拡張
・ウィズコロナに対応するため、外向発売所を拡張し、有料席等を再整備
・選手の安全性向上、中止日数削減のため防風ネット整備及び護岸を改修



３ 予算情報

（単位:千円）

年　度		R3決算	R4予算	R5予算	R6予定	R7予定
事業費		33,940	188,000	485,000	1,567,000	4,355,000
主要な経費	委託料		100,000	235,000	342,000	193,000
	工事請負費	33,940	88,000	200,000	1,225,000	4,162,000
	土地購入費			50,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	33,940	188,000	485,000	1,567,000	4,355,000
	一般財源					